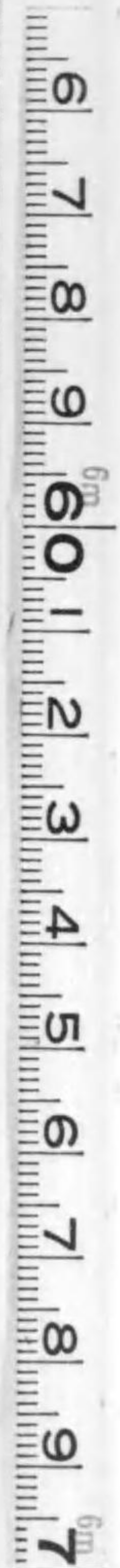


327  
978



始



32  
97

土地測量法



土地測量法

大正  
14. 8. 28  
内交

327-978

### 序

從來土地測量ノ術ヲ講スル書敢テ尠シトセス、然レトモ其ノ多クハ或ハ高遠ニ失シ或ハ卑近ニ流レ却ツテ實務ニ適セサルモノアリキ、予茲ニ見ル所アリ特ニ當務者ニ依囑シテ「土地測量法」ヲ編纂セシメ學理ニ偏セス綱領ヲ失セサルヲ旨トシ、解説懇篤專ラ實務家ノ指針タルヲ期セリ、當路ノ人ヨク之ヲ咀嚼玩味セハ又以テ斯術ヲ會得シ之ヲ實地ニ應用シテ過誤ナキヲ庶幾シ得ム乎。

大正十四年八月

仙臺稅務監督局長 松岡由三郎



陸奥省  
測量部



## 凡例

- 一、測量術ニ關スル術語ハ、多ク外國語ノ譯語ナル爲、從來ノ著書ニ用キラレタルモノ何レモ區々ニシテ其ノ揆ヲ一ニセス、本書ニ於テハ主ニ工科大學ニテ用フルモノニ則リ、更ニ普通一般ニ使用セラレ、モノヲ參酌セリ而シテ他ニ多クノ別名ヲ有スルモノハ參考ノ爲之レヲ括弧内ニ記入セリ。
- 一、點、線、角、圖形等ノ符號ハ主ニ次ノ如キ形式ニ依レリ。
  - (い)(ろ)(は)(に)……………
  - 地上ノ點 (イ)(ロ)(ハ)(ニ)……………
  - 圖紙上又ハ製圖上ノ點 「イロ」ハニ「ホ」……………
  - 線 「イロハ」又ハ「ロ」……………
  - 角 「イロハ」又ハ「ロ」……………
  - 圖形 「イロハニ」……………
- 一、數ノ書キ方ハ「二乃至三」ヲ「二一三」ト略記シタル箇所アリ。
- 一、本書ニ於テハ説明ノ便宜上略語ヲ用キタル場合アリ、斯ルトキハ、豫メ之ヲ説明シ置キタリ、例ヘハ「器械ヲ某點ニ据付ク」トハ圖上ノ某點ヲ指ス求心器ノ錘球カ地上ノ某點ノ眞上ニ在ル様ニ器械ヲ水平ニ整置シタルヲ云フ。
- 一、水平面ト地平面トハ普通ノ測量ニ於テハ殆ト同一ト看做サル、者ニシテ、之等ノ嚴密ナル區別ハ却テ讀者ヲ迷ハス事ヲ慮リ、特ニ區別スヘキ箇所ヲ除キテハ凡テ「水平面」ト記載セリ。
- 一、本書ニ於テハ索引ニ代フルニ各項毎ニ番號ヲ記入シ、目次トノ對照、並ニ説明ニ於ケル參照ノ便ヲ圖レリ、而シテ目次中節ニシテ只一項ノミナルモノハ節ノ下ニ番號ヲ記セリ。

一、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

二、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

三、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

四、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

五、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

六、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

七、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

八、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

九、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

十、本書の編纂は、測量の基礎となる事項を第一とし、その次に測量の技術的知識を述べ、最後に測量の歴史と測量の将来を論じておいた。

目次

土地測量法目次

第一章 総説.....一

第一節 測量ノ意義 (一).....一

第二節 測量術ノ分類 (二).....一

第二章 略測法.....二

第一節 略測法 (三).....二

第二節 距離ノ略測法.....三

(四) 歩数による測定 (五) 視角による測定 (六) 音響による測定 (七) 其他

第三節 角度ノ略測法.....四

(八) 兩手を擴げて概測する法 (九) 繩又は紐による略測法 (一〇) 板の上に針を立て、略測する法

第四節 垂直及水平ノ略測法.....四

(一一) 下げ板による法 (一二) 水準器による法

第三章 平板測量法.....五

第一節 平板測量ニ要スル器械.....五

(一) 平板 (二) 三脚 (三) 方筒羅針 (四) 求心器及錘球 (五) 照準儀 (六) 標桿 (七) 測量針 (八)

縮尺用尺度 (九) 卷尺 (一〇) 竹尺 (一一) 間繩 (一二) 檢定尺 (一三) 三角定規 (一四) 繩製三角定規

第二節 距離測量..... 一五

(一五) 傾斜地ニ於ケル場合(自一六、至一八)傾斜距離ヲ測リテ水平距離ニ換算スル法 (一九) 傾斜距離換算ノ乘率表

第三節 平板測量法..... 一九

(二〇) 平板測量 (二一) 縮尺 (二二) 圖上點の表示 (二三) 測量方法の分類 (二四) 射出法 (二五) 射

出法點檢

進測法 (二六)..... 二二

(二七) 單規法 (二八) 複規法 (二九、三〇) 測量上の注意 (三一) 閉塞差 (三二) 閉塞差許容範圍(公差)

(三三) 閉塞差の配分法

交會法 (三四)..... 二七

(三五、三六) 前方交會法 (三七) 示誤三角形 (三八乃至四〇) 後方交會法 (三九、四〇) 示誤三角形の消除

(四一) 側方交會法

第四節 應用問題..... 三六

(四二乃至四六) 障礙物ある場合 (四七乃至五〇) 傾斜地の場合

第五節 面積計算 (五一)..... 四二

第六節 著墨及註記..... 四四

(五三) 著墨すべき主なるもの (五四) 地圖に使用する線の種類 (五五) 地圖に使用する境界線の種類 (五六)

彩色 (五七) 註記

# 附錄 土地異動願屈便覽

第一章 土地異動..... 一

第一節 土地ノ種類..... 一

一 有租地..... 一

二 免租地..... 二

第二節 土地異動種別..... 四

一 有租地成..... 四

二 免租地成..... 六

三 土地分割..... 六

四 土地合併..... 九

五 地目、地類變換..... 一〇

六 地目變換、地價据置年期..... 一一

七 開墾..... 一三

目次

八	開拓地	一六
九	新開地	一九
一〇	荒地免租年期低價年期	二〇
一一	造林地及砂防地	二三
一二	誤謬訂正	二五
一三	土地臺帳面住所氏名ノ異動	二六
一四	災害地地租免除	二七
一五	其他	二九
第三節	土地ノ丈量	三一
第四節	地價設定及修正	三二
第五節	登録稅	三四
第六節	地租ニ關スル申請届書調理例	三五

# 土地測量法

## 第一章 總說

### 第一節 測量ノ意義



(一) 測量トハ之ヲ廣義ニ解セハ單ニ地球上ノ測量ニ止マラスシテ宇宙間ニ在ル總テノ物体例ヘハ天体ノ測定等ヲ包含スト雖最モ普通ナル意味ニ於テハ次ノ如ク解スルヲ至當トス。

測量學トハ地球ニ於ケル諸點ノ位置ヲ測定シ、距離、面積、體積並ニ諸般ノ變移等ヲ知ルニ必要ナル方法及理論ヲ攻究スル學術ヲ云フ。

### 第二節 測量術ノ分類

(一) 測量術ノ分類ハ其ノ標準ニ依リ區々ナレトモ大別シテ平面測量術(地平測量術)ト測地術(大地測量術)トノ二ツニ區分セラル、前者ニアリテハ地表ヲ一ノ平面ト考ヘテ測量スルモノニシテ、凡ソ哩平方即チ約四里四方以内ノ地域ツ、ヲ限リテ應用セラル、モ後者ニ於テハ地表ヲ一種ノ球面ト考ヘ地球ノ曲率ヲ算入スル測量法ニシテ廣大ナル地域ニ應用セラル、モノナリ。



之ヲ器械ニ依リ分類スレハ(一)鏈鎖測量(チェーン測量)、(二)平板(測板)測量(ブレーンテーブル測量)、(三)羅盤測量(コンパス測量)、(四)經緯儀測量(セオドライト測量)、(五)轉鏡儀測量(トランシツト測量)、(六)「スタヂア」測量(テレメーター測量)、(七)水準儀測量(レベル測量)、(八)六分儀測量(セキスタント測量)等ノ別アリ。

又測量スル物ニツキ分類スレハ陸地測量、水上測量、地下測量、水底測量トナリ。更ニ又施業ノ目的、方法等ニヨリ分類スレハ平面測量、高低測量、地形測量、三角測量、鐵道測量、鑛山測量、市街測量、田畑測量、海洋測量、河川測量、水路測量、流量測量等ノ別アリテ其ノ分類ノ據所ニヨリ名稱區々ニシテ一々列舉シカタキ程多數アリ。

## 第二章 略測法

### 第一節 略測法

(三) 或ル地域ヲ測量スルニ當リ最初ニ踏査ヲ行ヒ豫メ其ノ概略ヲ會得シ置クコト必要ナリ其他精密ナル器械ヲ有セスシテ測定セサルヘカラサル必要屢起ルモノナリ。今左ニ此等ノ場合ニ於ケル二三ノ方法ヲ述ヘン。

### 第二節 距離ノ略測法

(四) 步數ニヨル測定 最も簡單ナル方法ハ步數ニ依ル方法ニシテ、前方ニ相重ナリテ見ユル様ニ二ツノ目標ヲ定メ一様ノ步調ヲ以テ進行スル時ハ其ノ步數ヲ以テ距離ヲ略測セラル、尤モ人各其ノ步長ヲ異ニスル故數回各自ノ步長ヲ測リ置クヘキモノナリ步數ヲ計ル爲メニ步數計ト稱シテ時計ノ如キモノニテ之レヲ胸間ニ懸ケテ歩行スル時ハ指針ニヨリ步數ヲ示スモノアリ主ニ踏査ノ場合ニ用キラル。

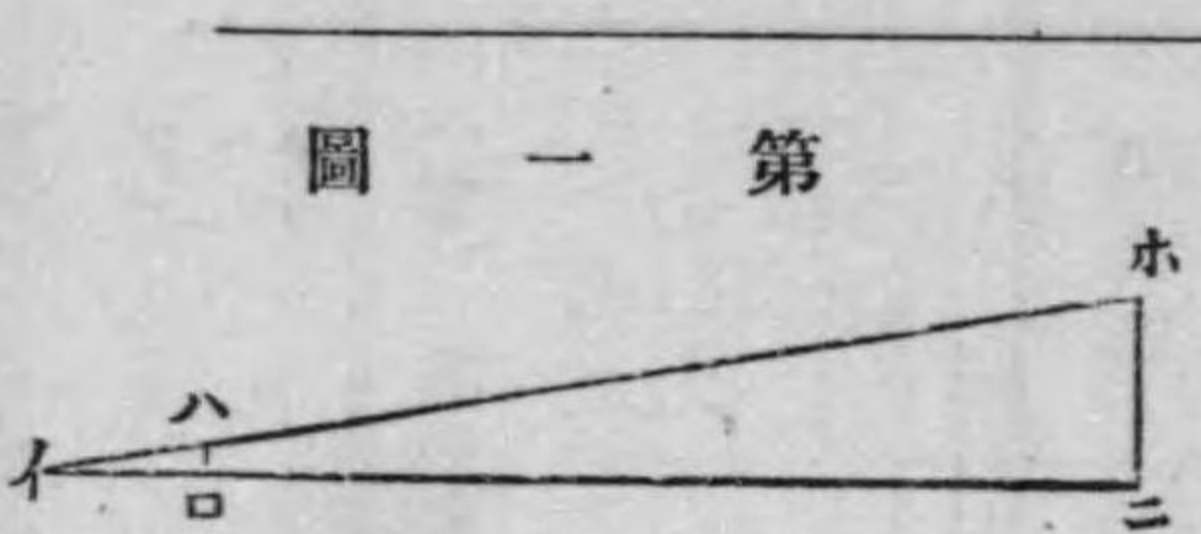
(五) 視角ニヨル測定 腕ヲ延シテ少サキ尺度ヲ垂直ニ持チ、遠方ニアル高サノ知ラレタル物体又ハ人等ヲ見テ、視線ニテ挾ミタル尺度ノ長サト、腕長、即チ目ヨリ尺度マテノ長サトヲ知ル時ハ視角ハ定マル故ニ次ノ式ニテ其ノ距離ヲ略知スルコトヲ得。

「イロ」……腕長、「ロハ」……尺度、「ニホ」……遠方ノ人ノ高サ、「イニ」……求ムル距離トセン

$$\frac{[\text{ロハ}]}{[\text{イニ}]} = \frac{[\text{ニホ}]}{[\text{イロ}]} \Rightarrow [\text{イニ}] = \frac{[\text{イロ}] \times [\text{ニホ}]}{[\text{ロハ}]}$$

今腕ノ長サ一尺七寸ニテ遠方ニ立テル人ノ身長ヲ五尺三寸ト假定シ之ヲ挾ム尺度ハ四分ナリトセン

$$0,04:1,7 = 5,3:x$$
$$x = \frac{1,7 \times 5,3}{0,04} = 225,25$$
$$= 87 \text{ 間 } 3 \text{ 尺 } 2 \text{ 寸 } 5 \text{ 分}$$



第一圖

- (六) 音響ニヨル測定 音ハ攝氏零度(華氏三十二度)ノ空氣中ニテ一秒間ニ三三一米突、攝氏一五度(華氏五九度)ノ空氣中ニテ三四〇米突、即チ約三町十間五尺位ノ速度ヲ有ス故ニ樵夫等カ木ヲ切ル斧ヲ打チテ見テヨリ其ノ響ノ聞ユルマテノ時間ヲ測リテ距離ヲ略知スルヲ得ヘシ。
- (七) 其他輪回計、輪程計等ヲ有スル車輪ヲ推進シテ距離ヲ略測スル法アリ。

### 第三節 角度ノ略測法

- (八) 兩手ヲ廣ゲテ概測スル法 測ラントスル二方向ニ向ケ兩手ヲ廣ケテ其ノ間ニ挾ミタル角度ヲ略知ス。
- (九) 繩又ハ紐ニヨル略測法 一點ヨリ測ラントスル方向ニ四―五尺ノ繩ヲ張リテ其ノ間ニ挾ミタル角ヲ知ル。
- (一〇) 板ノ上ニ針ヲ立テ、略測スル法 板ノ上ノ一點ニ針ヲ立テ此ノ針ヨリ他ノ測ラントスル方向ヲ覘ツテ夫々針ヲ立テ之ニ定規ヲアテ、線ヲ引ク時ハ其ノ間ノ角ヲ測ルコトヲ得ヘシ。

### 第四節 乘直及水平ノ略測法

圖二第



(一一) 下ケ振ニヨル法 基點ニ立テタル旗竿等カ垂直ナルカ否カヲ檢スル場合ニ最モ簡單ナル方法トシテハ石ヲ糸ニテ吊シ「下ケ振」ヲ作り之ニテ竿ヲ正スニアリ、又板ノ一邊ヲ平ニ削リ之ト直角ニ一線ヲ畫キ「下ケ振」カ恰モ此ノ縦線ニ重ナル時ハ其ノ削リタル邊ハ水平ヲナス。

圖三第



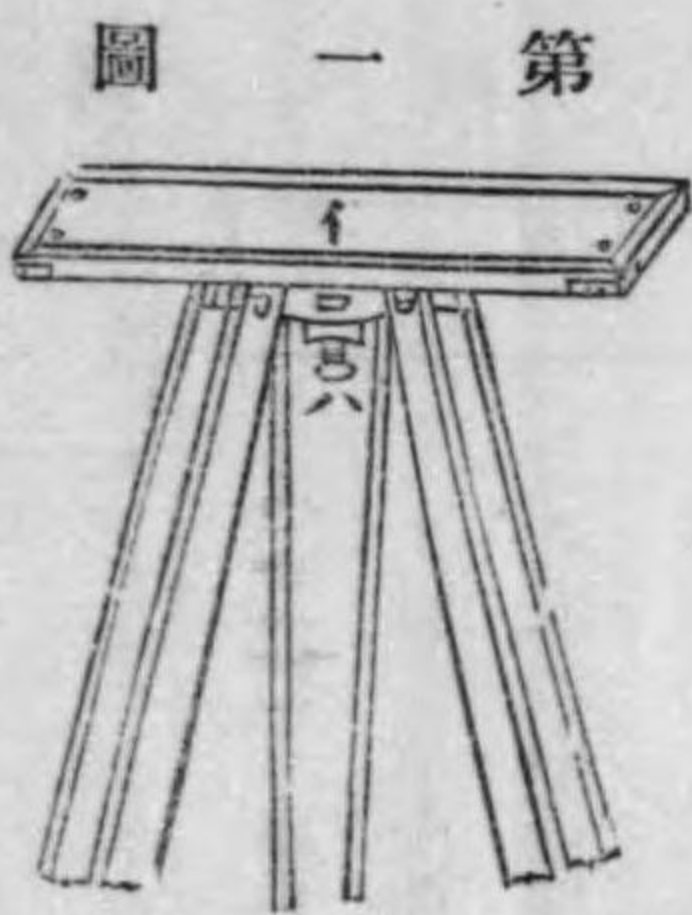
(一二) 水準器ニヨル法 之レ普通大工ノ用キル水準器ニテ事足ル、即チ一様ナル大サノ圓形硝子管ヲ曲ケテ圓弧狀ヲナサシメ中ニ酒精ノ類ヲ滿シ、僅カニ氣泡ヲ存スル泡管ヲ木ノ中ニ埋メ上部ノ表ハル、様ニ眞鍮板等ニテ留メタルモノニシテ、其ノ臺木ノ下面カ水平ニ据エラレタル時ハ氣泡ハ中央ニ止マル様ニ作ラレタルモノナリ、之ヲ用キテ測ラントスル面ノ上ニ置キ、其ノ水平ナルカ否カヲ測定ス。

## 第三章 平板測量法

### 第一節 平板測量ニ要スル器械

凡テ器械ハ使用ニ先タチ要部ノ整正ナルヤ否ヲ點檢シ整正ナラサル部分ハ之レヲ改正シテ齊正ヲ認メ

タル後ニアラサレハ使用スヘカラス、若シ不良ナル器械ニ依リテ測量シタリトセンカ、其ノ結果ハ不正ナルヲ以テ測量後ニ於テ非常ナル手數ヲ爲シテ改正ヲ施サ、ルヘカラス然モ改正ヲ爲シ得ル場合ハ單ニ手數ノ問題ノミナルヲ以テ尙可ナリトスルモ、改正ヲ施スヲ得サル場合多ク遂ニ測量ヲ再行セサルヘカラサルニ至ルコトアリ、故ニ器械ノ點檢ハ測量ニ最モ必要ナルコトヲ覺悟シ測量ニ着手前點檢ヲ爲スヘキハ勿論丈量繩ノ如キ不正ニ陥リ易キモノハ使用中ト雖時々點檢ヲ試ムルノ要アリト知ルヘシ、而シテ器械ノ齊正ナルヤ否ヲ點檢セントスレハ其ノ用途及構造等ヲ知ラザルヘカラサルヲ以テ構造ヲ記シテ點檢方法ヲ述ヘントス。



部ヲ嵌メ込ミ平板ハ任意ノ方向ニ旋回シ(ハ)螺子ヲ緊ムルトキハ三脚ニ緊著シテ固定スル様裝置シアリ平板ノ大サハ一尺四方、一尺二寸四方、一尺五寸四方ノモノ、或ハ一尺ニ一尺二寸ノ長方形ノモノ

等種々アリ、如何ナル大サノモノヲ使用スルモ測量上差支ナキヲ以テ測量ノ目的並ニ測地ノ大小ニ依リ測量ニ便宜ナルモノヲ選ムヲ宜シトス。而シテ地形測量ニ於テハ正方形ノモノハ使用上便宜ニシテ且ツ普通使用セラル。

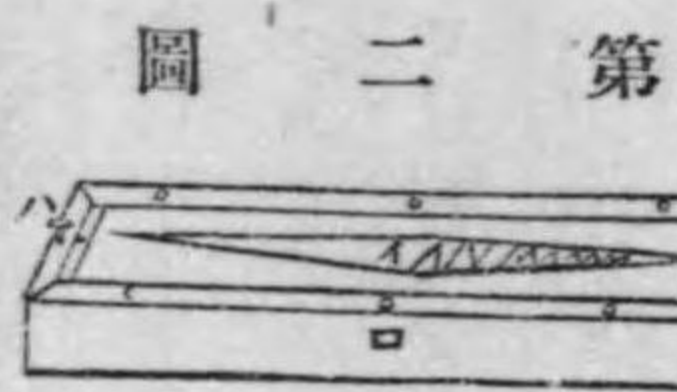
平板測量ハ一ニ平板上ニ於テ行ハル、モノニシテ板面ハ正シク平ラカナラサルヘカラス、面板カ平ラカナリヤ否ヲ點檢センニハ平板面上ニ正シキ長定規ノ線ヲ添ヘ徐カニ縱横ニ滑動セシメツ、板面ト定規トノ接觸面ヲ檢スルニ板面ト定規トカ間隙ナク接スルトキハ其ノ平板ハ正シキ證左ナルヲ以テ使用スルニ足ルヘシ、若シ間隙アルトキハ製造者ノ手ニ依リ削リ改ムルノ外ナシ。平板裏面ノ金具ハ平板ヲ三脚ニ取り付ケ(ハ)螺子ヲ緩ムルトキハ任意ノ方向ニ旋回シ緊ムルトキハ平板カ緊著シテ固定スレハ完全ナリ。

平板面ハ正シク平ラカナラサルヘカラス故ニ板面ヲ毀損セサル様注意シ測量ノ際平板上ニ植立スル針孔ノ如キモ可成大ナラシメサルコト、及圖紙ヲ平板ニ貼付スルトキハ周圍ヲ卷キタル線ノ部分ニノミ糊シ表面ニ糊著スルカ如キコトナキ様注意セサルヘカラス、又作業終ルカ、他ノ點ニ平板ヲ移サントスルトキハ三脚ト平板トノ接合螺子(ハ)ヲ緩ムルコトヲ忘ルヘカラス。

(二) 三脚 第一圖(ロ)ハ三脚ニシテ平板ヲ安定スヘキ臺ナリ其ノ構造ハ三脚板ヲ撐板ニ螺著シ撐板ノ中央ニ眞直ナル孔ヲ貫穿シ丁字形螺子ヲ自由ニ上下シ得ル様嵌メタルモノニシテ丁字形螺子ノ額部

ヲ平板裏面ノ座金ニ付シアル孔ニ嵌メテ平板ニ接合セシム而シテ丁字形螺子ノ螺旋ヲ緊ムレハ平板ハ固定シ緩ムレハ平板ハ自由ノ方向ニ滑動セシムルヲ得ヘシ。

(三) 方筥羅針 方筥羅針ハ螺旋ニ依リ平板ノ隅ニ固著セシメ方位ヲ定ムルニ要スルモノニシテ第二圖ハ即チ之レニシテ長方形ノ小箱ノ中ニ磁針ヲ備ヘ箱ノ底部中央ニ鐵ノ心柱アリテ羅針ノ兩端ヲ水平ニシ筥内左右ニ振動シ得ル如クシ上面ヲ玻璃板ニテ覆ヒ風塵ノ入ルヲ防キアリ、羅針ノ一方ハ瑠璃色トナシ北方ヲ示シ他方ハ白色トナシ南方ヲ示スヲ普通トス。羅針ハ短キモノヨリモ長キモノヲ良トス然レトモ長サ約四寸以上ノモノハ却テ振動敏捷ヲ缺クヲ以テ、平板ノ大サニ依リ適宜ノモノヲ使用スルヲ宜シトス。



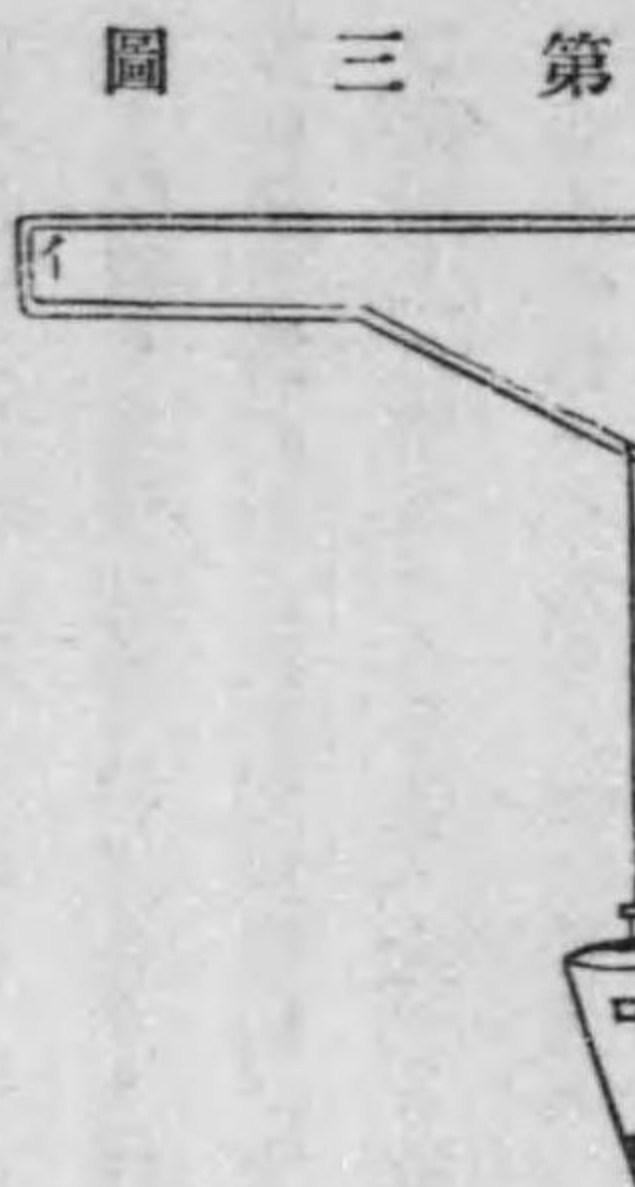
第二圖

羅針ハ水平ノ場所ニ置キタル場合ニ水平ナラサレハ南北ヲ指示セントシテ振動スルヲ得サルヘシ故ニ水平ナラサル場合ニハ水平ヲ保ツマテ其ノ輕キ方ノ裏ニ少量ノ封蠟ヲ熱シテ著クヘシ。

羅針ハ感應力充分ナラサルヘカラス。方筥羅針ヲ水平ノ場所ニ据エ之レニ振動ヲ與ヘタル場合ニ羅針ハ舊位置ニ復セントシテ上下ニ二三回左右ニ七八回振動シテ靜止スルトキハ感應力充分ニシテ好良ナルノ證左ナリ、若シ其ノ振動一二回ニシテ靜止スルモノ、如キハ磁力弱キカ、又ハ磁針ヲ支フル心柱ノ尖頭銳ナラサルニ依ルモノナリ、故ニ前者ナルトキハ馬蹄形磁石又ハ磁氣棒ニ依リ數回徐カニ摩ス

トキハ磁力増加スベシ然レトモ是等ノ器械ナキトキハ製造者ノ手ニ依リ修理スルノ外ナシ、若シ心柱ノ磨滅ニ依ルモノナルトキハ心柱ヲ筥ノ裏面ヨリ取出シ質ノ緻密ナル砥石ヲ以テ尖頭ヲ輕ク研クトキハ改良シ得ヘシ。

作業終ルカ又ハ他ノ點ニ移ラントスルトキハ筥ノ縁ニアル(ハ)留螺子ヲ締メテ羅針ノ振動ヲ停止セシメ、又測量中ト雖可成激震ヲ與ヘサル様注意シ藏置スル場合ニハ近邊ニ鐵器類ヲ避クヘキハ勿論東西ニ置クヲ宜シトス。



第三圖

クルトキハ一直線ヲ爲ササルヘカラス。

(五) 照準儀 照準儀ノ構造ハ種々アルモ最モ普通ナルモノハ第四圖ノ如キモノニシテ、黃楊製ノ定規ノ兩端ニ直平板ヲ付シ定規ニハ水準器ヲ裝置シアリテ、直平板ノ一方ニハ梓形ノ長窓ヲ穿テ中央ニ

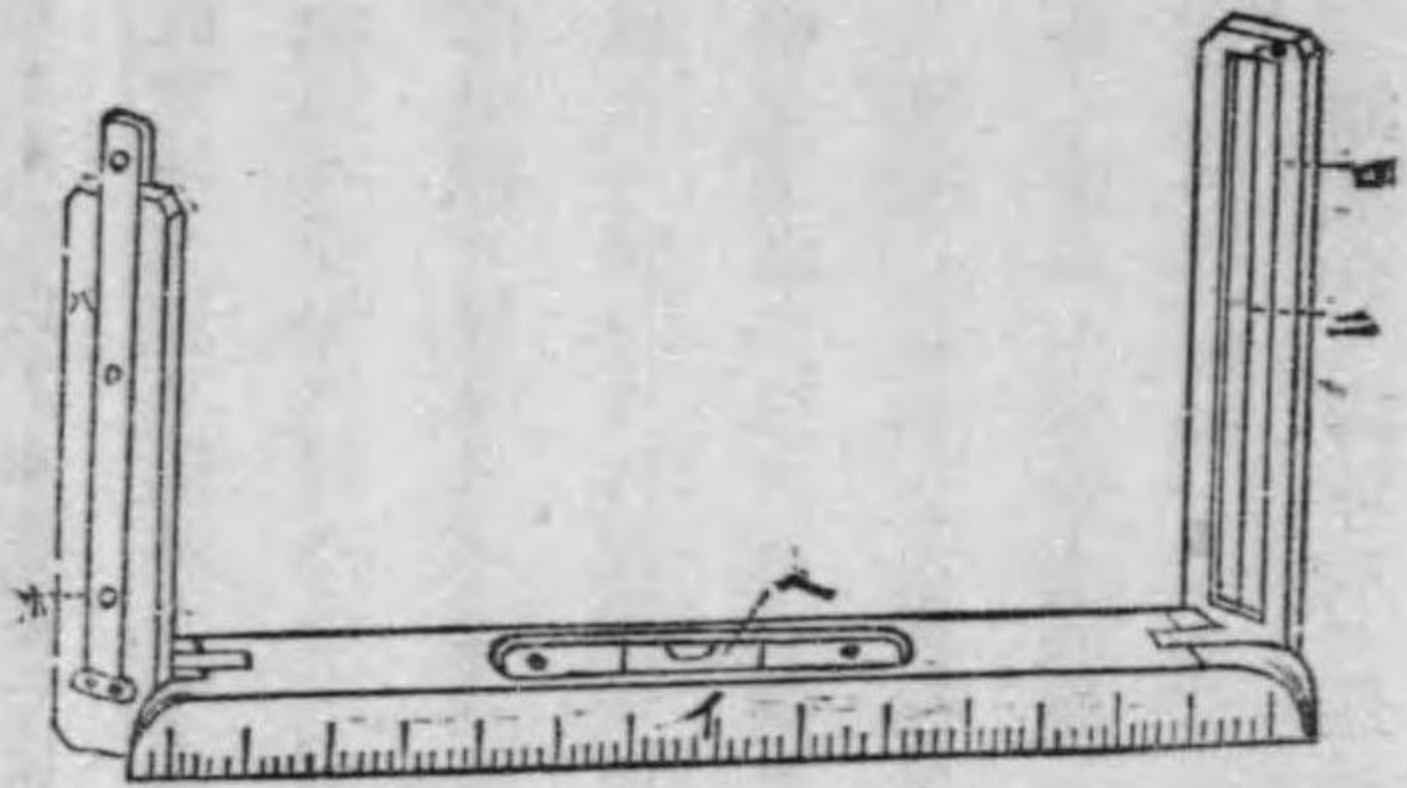
(四) 求心器及錘球 求心器ハ金屬製ノモノ木製ノモノ等種々アルモ其ノ構造ハ第三圖ノ如ク鈎形ノ一端ニ錘球ヲ垂下シ得ル様製シタルモノニシテ、地上ノ點ト平板上ノ點トヲ鉛線中ニ在ラシムル様、即チ圖上點ヲシテ地上點ノ眞上ニ在ラシムル様平板ヲ据ウルトキ又ハ圖上點ヲ地上ニ現ハサントスルトキニ使用セラル、モノナレハ垂下シタル錘球ト求心器トノ兩端ヲ結ヒ付

ハ垂直ニ馬ノ尾ヲ張り、他方ノ直平板ニハ中央ト夫レヨリ上下ニ各一個都合三個ノ小孔ヲ穿テタルモノニシテ、馬ノ尾ヲ張リタル方ノ直平板ヲ前直平板ト云ヒ、馬ノ毛ヲ照準糸ト云フ小孔ヲ穿テタル方ノ直平板ハ之レヲ後直平板ト云ヒ、小孔ヲ覘孔ト云フ。

照準儀ハ方向線ノ測定及平板ヲ水平ニ据ウルニ使用セラル、モノニシテ、定規ニ裝置シアル水準器ニ依リ平板ヲ水平ニ据エ、覘孔ヨリ測點ニ樹テタル標桿ヲ覘視シテ照準糸ニ一致セシメ、定規ニ添フテ方向線ヲ描クモノナリ、照準儀ノ大サハ七寸、九寸、一尺等種々アリテ何レヲ使用スルモ同一ナリ、只使用上ノ便宜ヨリ平板ノ大サニ依リテ適宜ノモノヲ選フヲ宜シトス普通尺二寸ノ平板ニハ七寸、尺五寸ノ平板ニハ九寸ノモノ使用セラル。

定規ニ依リ描ク線ハ直線ナラサルヘカラス。定規ノ縁ニ依リ直線ヲ描キ得ルヤ否ヲ檢スルニハ、定規ノ縁ニ添フテ圖紙上ニ一線ヲ描キテ照準儀ヲ反對ニ置換ヘ其ノ線ニ一致セシメ、再ヒ縁ニ添フテ一線ヲ描クトキハ、兩線ハ全ク重ナリ合フヘシ。之レ定規ノ正シキ證左ナリ、若シ一致セサルトキハ定規ノ縁ハ直線ヲ描キ得サルモノナレハ、平ラカナル板ノ上ニ紙鑪ヲ置キ輕ク定規ノ縁ヲ磨シテ再三點檢ヲ行ヒ二線カ全ク重ナリ合フマテ改正スヘシ。  
水準器ハ定規ノ底面ニ平行ニ裝置セラレサルヘカラス。平板ヲ三脚ニ固定シ平板上ニ照準儀ヲ三脚ノ一ツノ脚ト丁字形ヲ爲ス様ニ置キ、其ノ脚ヲ左右ニ動カシテ水準器ノ氣泡ヲ中央ニ導キ、次ニ照準儀

第四圖



- イ 定規部
- ロ 前直平板
- ハ 後直平板
- ニ 照準糸
- ホ 覘孔
- ヘ 水準器

ヲ反對ノ方向ニ置換フヘシ、此ノトキ氣泡カ依然中央ニアルトキハ水準器ハ定規ノ底面ニ平行ニ裝置セラレアルモノニシテ水準器ノ裝置カ正シキモノトス。若シ照準儀ヲ反對ニ置換ヘタル際氣泡カ中央ニアラサルトキハ、水準器ノ一方カ高キ證左ナルヲ以テ改正螺旋ニ依リ高キ方ヲ低クメテ改正スヘシ。然レトモ此ノ改正ハ一回ニテハ容易キ改正シ得ラレサルニ依リ再三點檢ヲ爲シツ、齊正スヘキナリ。  
直平板ト定規トハ直角ヲ爲サルヘカラス。照準

儀ヲ平板上ニ置キ照準儀ノ定規ノ厚キ方ニ正シキ三角定規ヲ沿ハセ、其ノ三角定規ヲ滑ラシテ定規ノ一邊ト直平板ト正シク接スルヤ否ヲ見ルヘシ、若シ正シカラサルトキハ直平板ノ螺旋ヲ抜き取り、直平板カ接合スル定規部ヲ少シク削リテ改正シ、再ヒ點檢ヲ行フヘシ。  
視線平面ハ垂直ナラサルヘカラス。視線平面(三ツノ覘孔ヨリ視タル視線ト照準糸トノ爲ス平面)ハ垂直面ナリヤ否ヲ檢スルニハ水平ニ据エタル平板上ニ照準儀ヲ置キ、數十間隔リタル眞直ナル樹木又ハ

避雷針ノ如キモノ、若シ適當ノモノナキトキハ絲ニ錘ヲ付シテ吊リ下ケ、最初ニ上視孔ヨリ覗キテ照準絲ヲ合セ、次ニ照準儀ヲ動かサス其儘中ノ視孔及下ノ視孔ヨリ覗キ視ルニ最初ト同様照準絲カ視視シタルモノニ正シク合致スルトキハ其ノ視線平面ハ垂直ニシテ正シキヲ證ス、若シ合致セサルトキハ視線平面ハ垂直ナラサルモノナレハ、何レノ部分カ不正ナルヤ次ノ如キ點檢ヲ爲シテ不正部分ヲ探リ改正スヘキナリ、(一)照準儀ヲ乗セタル平板カ水平ナルヤ否ヲ檢スヘシ、照準儀ノ水準器ハ既ニ規正セラレタルヲ以テ水準器ニ依リテ檢セハ平板カ水平ナリヤ否ハ直チニ知ルコトヲ得ヘシ。(二)直平板ハ垂直ナルヤ否ヲ檢スヘシ之レヲ檢スルニハ照準儀ノ定規ノ縁ノ厚キ方ヲ平板上ニ倒ストキハ兩直平板ハ板面ニ平等ニ接スヘシ、若シ平等ニ接セサルトキハ前後何レカノ直平板カ垂直ナラサルモノナレハ、直平板カ接合スル定規ノ部分ヲ少シク削リ、兩直平板カ平等ニ接スルニ至ルマテ改正スヘシ。以上ノ改正ヲ爲スモ尙視線平面カ不正ルトキハ、三ツノ視孔ヲ結ヒ付クル直線カ垂直ナラサルカ、又ハ照準絲カ垂直ナラサルニ依ルモノナレハ此ノ改正ハ製造者ノ手ニ依ルノ外ナシ。

(六) 標桿 「ポール」測桿又ハ梵天ト稱シ境界其他ノ方向ヲ定ムル爲メノ目標トナス等ニシテ太サ一寸内外ノ檜或ハ桂等ノ圓棒ヲ紅白ニ塗り別ケ鐵ノ石突ヲ嵌メタルモノニシテ其長サ六尺乃至一丈ヲ普通トス。

(七) 測量針 測量針ハ最モ細キ針ニシテ、照準儀ニ依リテ方向視視ノトキ平板上ニ植立シ、又ハ圖上ニ點ヲ表示スルトキ針孔ヲ穿ツノ用ニ供スルモノナリ。

(八) 縮尺用尺度 尺度ハ實測距離ヲ圖紙上ニ定ムルトキ、又ハ圖紙上ノ線長ヲ測リテ實距離ヲ知ラントスルトキノ用ニ供スルモノニシテ普通ノ尺度ト異ナラス、唯目盛ヲ細級ニシタルモノナリ、其ノ長サハ六寸、一尺二寸等種々アリ目盛モ亦五厘目ト二厘五毛目ト盛リタルモノ、又ハ五厘目ト二厘目ト盛リタルモノ等アリ、長サハ測圖ノ大小ニ依リ適宜ノモノヲ選ミ、目盛ハ縮尺割合ニ依リ定ムルヲ可トス、而シテ六百分一ノ縮尺ニ依ルトキハ、二厘目盛ノモノハ使用上便宜ナラン。

(九) 卷尺 携帶及取扱ニ便ナラシメンカ爲メ革、金屬又ハ木製ノ鞘ノ中ニ自在ニ卷込マル様作ラレ、布卷尺ハ幅凡ソ五分ノ麻布ニ防水ノ塗料ヲ塗り目盛ヲ施シ織込卷尺ハ眞鍮線等ヲ縱トシテ經ニ布ヲ織込ミタルモノニシテ鋼製卷尺ハ鋼鐵ノ薄板ヲ用キテ時計ノ「ゼンマイ」ノ如ク作りタルモノナリ。尙卷尺ニハ兩面ニ目盛サレ一面ニハ測鎖ニ用フル節、他面ニハ尺ヲ單位トシテ五分迄目盛ヲ施シアリ長サハ十間ヨリ三十間マテ種々アリ。

(一〇) 竹尺 竹ヲ幅三―四分位ニ割リテ肉部ヲ去リ眞鍮等ニテ繋キ伸ハシ肉部ノ面ニ必要ナル目盛ヲ施シタルモノナリ。

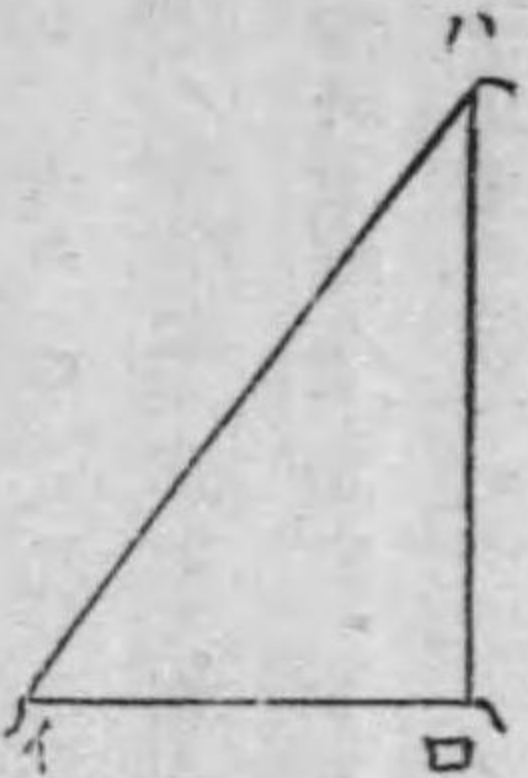
(一一) 間繩 麻繩ノミヲ以テ作りタルモノト細キ金屬線ヲ心トシタルモノトアリテ、何レモ溢ノ如キ單寧質ノ塗料ヲ施シ一間或ハ一分毎ニ眞鍮ノ小板ヲ卷キテ目盛ヲ施シアリ、二十間ヨリ五十間マテ

種々アリ。

(一三) 三角定規 三角定規ハ、垂直線及平行線ノ描畫又ハ器械ノ點檢等ニ使用セラレ、測量上缺クヘカラサルモノニシテ、二等邊三角定規(四十五度ノ三角定規)ト直角三角定規(六十度ノ三角定規)トノ二枚ヲ以テ一組トス、而シテ三角定規ノ直角部分ハ最モ正確ナラサルヘカラサルヲ以テ時々之レカ點檢ヲ爲ササルヘカラス、三角定規ノ直角部カ正確ナリヤ否ヲ檢センニハ、圖紙上ニ一ツノ直線ヲ描キテ三角定規ノ直角ヲ挟ム一邊ヲ此ノ線ニ合セ、他ノ一邊ニ沿フテ一線ヲ描クヘシ。次ニハ其ノ儘定規ヲ折返シ先ニ描ケル線ニ定規ノ一邊ヲ正シク合致セシメ、他ノ邊ニ沿フテ一線ヲ描クトキハ其ノ線ハ先ニ描キタル線ト重ナリテ一直線トナルカ、又ハ角ヲ爲スヘシ。一直線トナリタルトキハ直角部ハ正確ナリ、若シ角ヲ爲シタルトキハ其ノ角ノ二分ノ一丈改正ヲ要スルモノナレハ、平ラカナル板ノ上ニ紙鑪ヲ置キ、定規ノ一邊ヲ輕ク磨シテ正シクナルマテ削リ改ムヘシ。

(一四) 繩製三角定規 實測ノ場合ニ於テ、直角ヲ測ル爲メ直角定規ヲ使用スルトキ、普通ノ三角定規ニテハ小ニ過キ誤差ヲ生スル虞アリ。故ニ、カカル場合ニハ繩製ノ大ナル直角定規ヲ使用スルヲ可トス。繩製ノ直角定規ハ最モ簡單ニ製作スルヲ得ヘシ、即チ、第五圖ニ示ス如ク「イロ」ノ長サヲ三、「ロハ」ノ長サヲ四、「イハ」ノ長サヲ五ナル割合トシテ三ツノ絲ヲ結ヒ付ケ結目ニハ握絲ヲ附スヘシ。

圖五第

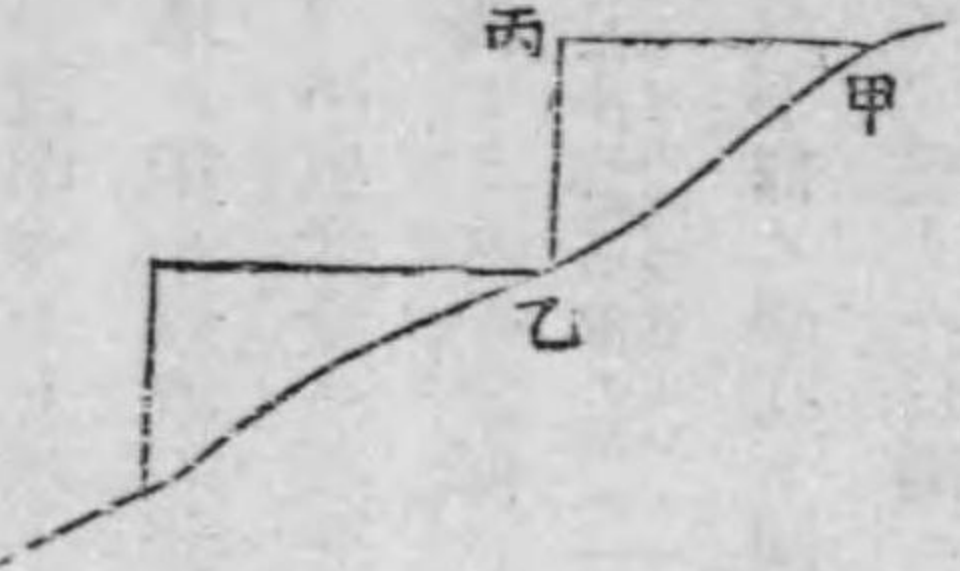


使用スルトキハ其ノ握絲ヲ三方ニ引キ張レハ「ロ」ハ直角トナルヘシ。而シテ各邊ノ長サハ三、四、五ノ比ヲ爲ストキハ長サノ單位ハ尺、間米突等何單位ニテモ同様ナリ。

### 第二節 距離測量

(一五) 傾地ニ於ケル場合 平面測量ニテハ總テ水平距離ヲ使用スルカ故ニ傾斜地ニ於テハ其ノ傾斜ナリノ距離即チ第六圖ノ「甲乙」ノ如キ距離ニアラスシテ「甲丙」ノ如キ水平距離ヲ測ラサルヘカラス。

圖六第



傾斜ノ緩ヤカナル土地ニテハ地面ノ高キ方一アル人ハ卷尺ノ一端ヲ(甲)點ニ當テ下方ニアル人ハ測桿ヲ眞直ニ立テ卷尺ヲ水平ニ引キ張リ(甲)點ヨリ測桿マテノ距離ヲ測レハ之レ水平距離ナリ、若シ急傾斜ナルカ又ハ(甲)(乙)二點間ノ距離長クシテ一回ニテ測定シ得サル場合ニハ第六圖ノ如ク水平ニ保持シ得ル様數區ニ區分シテ測量シ其和ヲ以テ甲乙二點間ノ水平距離トス、如斯シテ傾斜地ノ水平距離ヲ測ル法ヲ階段法ト云フ。

尙此處ニ平板測量ニ特別ナル傾斜距離ヲ測リテ水平距離ニ換算スルノ方法ニ

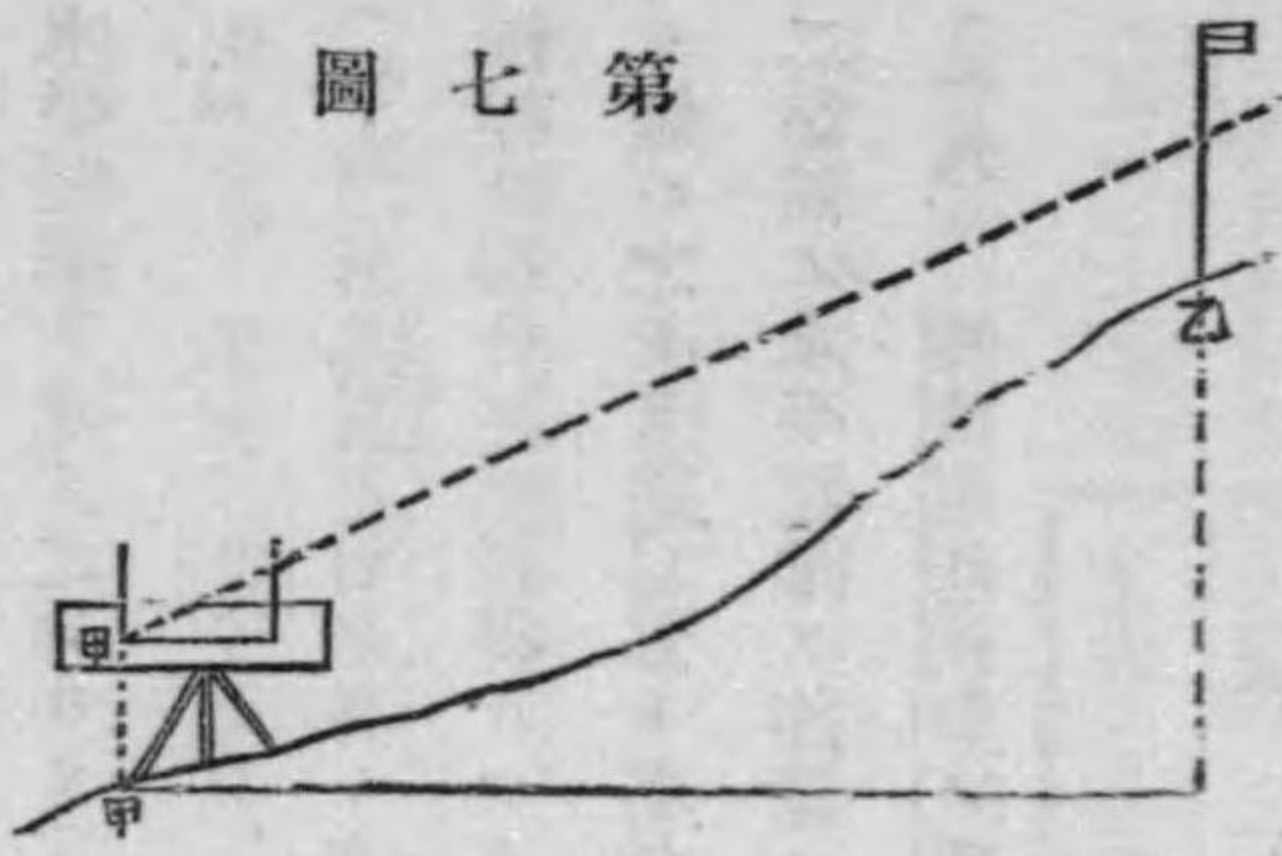
付キテ説明セントス。

傾斜地ニ於テ傾斜ノ角度ヲ知ルトキハ傾斜距離ニ傾斜角度ノ餘弦ヲ乘シテ水平距離ヲ求ムルヲ得ヘシ故ニ、平板測量ニ在リテモ照準儀ノ直平板ニ目盛スルトキハ傾斜ノ角度ヲ知り得ヘキニ依リ、傾斜距離ヲ測リテ水平距離ニ換算スルヲ得ヘシ。而シテ照準儀ノ目盛ハ前後兩直平板ノ間隔ヲ百等分シタルモノ(九寸ノ照準儀ナレハ一寸ノ目盛ハ九厘トナリ)ヲ前直平板ニ視孔ト同シ高サヨリ目盛セルモノニシテ登傾斜ハ最下部ノ視孔ト同一高サヲ零トシ、降傾斜ハ最上部ノ視孔ト同一高サヲ零トシテ目盛スヘキモノニシテ、登リハ右側ニ、降りハ左側ニ目盛スルヲ普通トス。

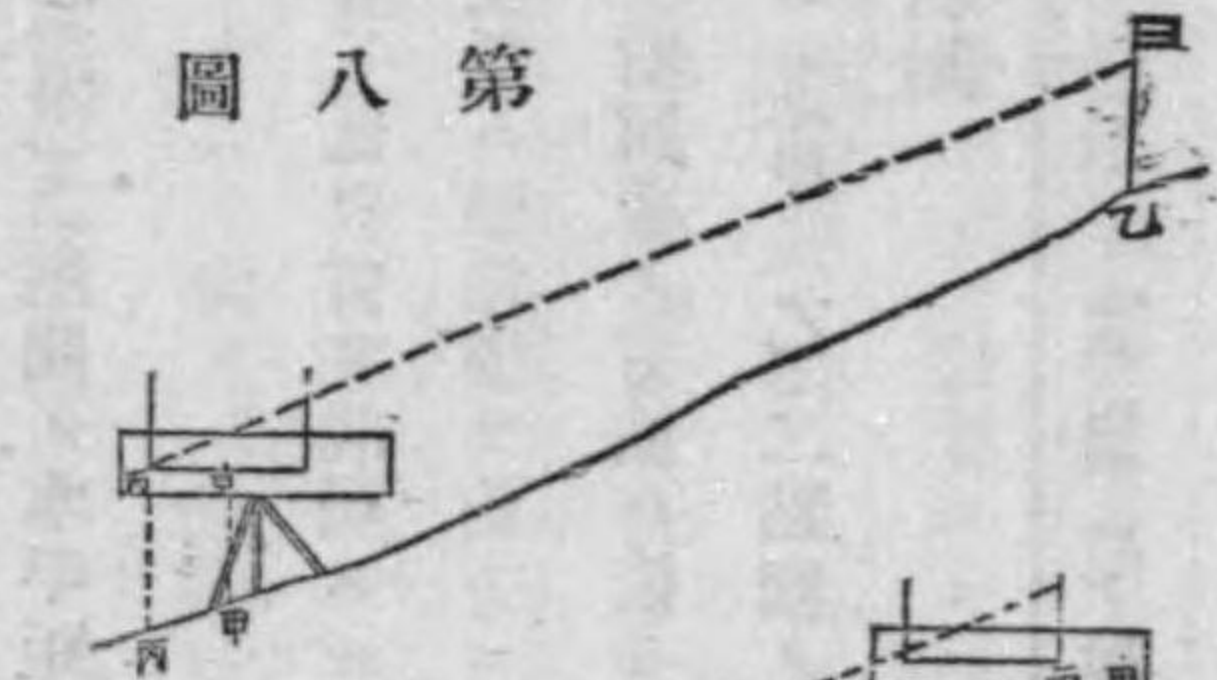
(一六) 傾斜距離ヲ測リテ水平距離ニ換算スル法 第七圖ノ如ク(甲)(乙)二點間ノ距離ヲ低キ方ヨリ測ラントスルトキハ、先ツ(甲)點ニ平板ヲ据エ(乙)點ニ標桿ヲ立ツヘシ。次ニ地上ノ(甲)點ヨリ平板上ニ乗セタル照準儀ノ最下部視孔マテノ高サヲ測リテ(乙)點ノ標桿ニ其ノ高サニ等シキ標桿ヲ付スヘシ、然ル後照準儀ノ最下部ノ視孔ヨリ視視シテ(乙)點ノ標桿ニ印サレタル點ヲ視テ登リノ目盛ヲ讀算スヘシ、次ニ(甲)(乙)二點間ノ傾斜距離ヲ正シク實測シ、其ノ距離ニ先ニ讀算シタル分刻ノ乘率ヲ(一九)ノ乘率表ニ依リテ求メ之レヲ乘スルトキハ水平距離ヲ得ヘシ、例ヘハ讀算シタル分刻カ三十二シテ傾斜距離五十間ナリトスレハ三十ノ乘率〇、九五七八ヲ五十間ニ乘シテ次ノ如ク水平距離四十七間八分九厘ヲ得ヘシ。

$$50 \times 0,9578 = 47,89$$

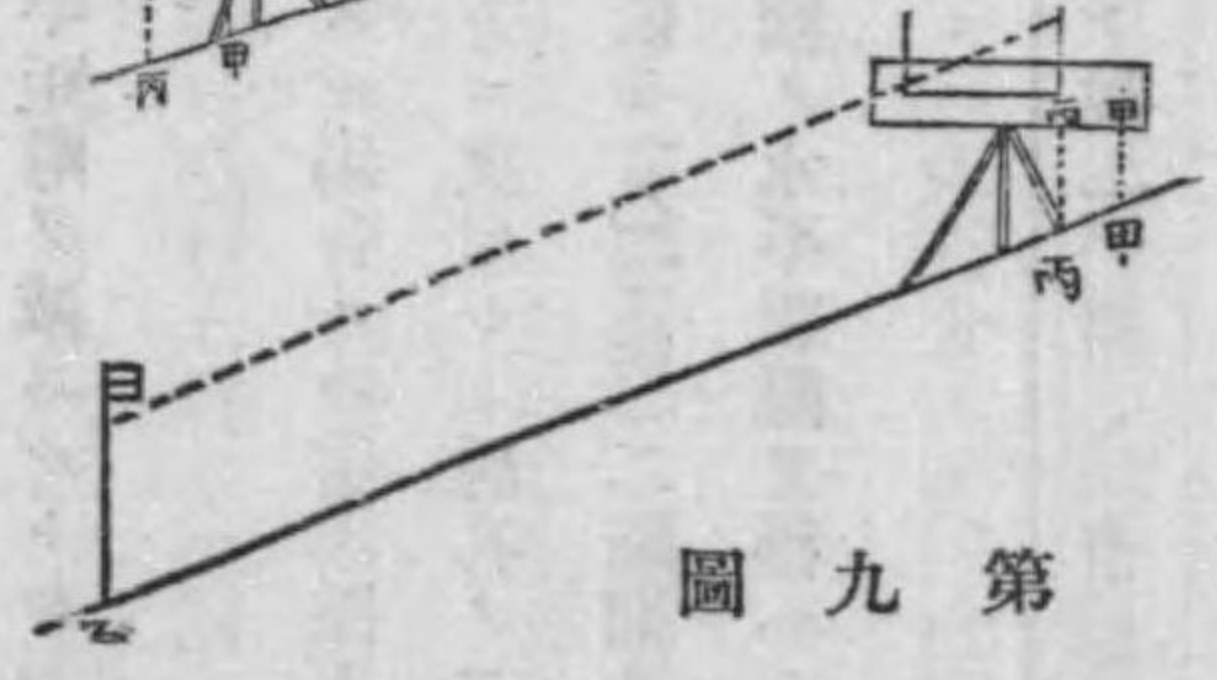
高キ方ニ平板ヲ据エタル場合ニ於テハ、標桿ニ印スヘキ高サハ、地上點ヨリ照準儀ノ最上部ノ視孔マテノ高サニシテ測ルヘキ方法等ハ前同様ナリ、而シテ何ツレノ場合ニ於テモ標桿ニ印サレタル點ヲ視シタル際、視線カ正シク分刻ニ恰當セサルトキハ、其ノ視線ニ近キ分刻ヲ讀算スヘキナリ、又分刻ヲ讀算スル場合ニハ照準儀ノ視孔ヲ地上點ノ眞上ニ置カサルヘカラス(些少ノ差異ハ差支ナシ)然レトモ視孔ヲ地上點ノ眞上ニ置クカ爲メ標桿ノ印サレタル部分カ平板ノ端ニ妨ケラレ視視シ得サル場合アリ、此ノ場合ハ次ノ如ク爲スヘシ



第七圖



第八圖



第九圖

(一七) 第八圖ノ如ク低キ方ヨリ高キ方ヲ視視スル場合ニハ(甲)點ト(乙)點トノ見通線ニ沿フテ(乙)點ノ標桿カ都合ヨク視得ルマテ照準儀ヲ後方ニ引寄セ(視孔ノアル位置ヲ求心器ニ依リ地上ニ表示シ假ニ之レヲ(丙)點ト名付)前同様ノ方法ニ依リテ(乙)(丙)二點間ノ



水平距離ヲ求メ之レヨリ(甲)(丙)二點間ノ水平距離ヲ減スルトキハ(甲)(乙)二點間ノ水平距離ヲ得ヘシ。

(一八)第九圖ノ如ク高キ方ヨリ低キ方ヲ視視スル場合ニハ(甲)點ト(乙)トノ見通線ニ沿フテ(乙)點ノ標桿カ都合ヨク視得ルマテ反對ニ照準儀ヲ前方ニ突出シ(視孔ノアル位置ヲ求心器ニ依リ地上ニ表示シ假ニ之レヲ(丙)點ト名付)前同様ノ方法ニ依リ(乙)(丙)二點間ノ水平距離ヲ求メ、之レニ(甲)(丙)二點間ノ水平距離ヲ加算スレハ(甲)(乙)二點間ノ水平距離ヲ得ヘシ。

(一九) 傾斜距離換算ノ乘率表

一分 十 分 刻	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
0	1.0000	1.0000	0.9998	0.9996	0.9992	0.9988	0.9982	0.9976	0.9968	0.9960
10	0.9950	0.9940	0.9929	0.9917	0.9903	0.9889	0.9874	0.9859	0.9842	0.9824
20	0.9806	0.9787	0.9766	0.9746	0.9724	0.9701	0.9678	0.9654	0.9630	0.9604
30	0.9578	0.9552	0.9524	0.9496	0.9468	0.9439	0.9409	0.9379	0.9348	0.9317
40	0.9285	0.9253	0.9220	0.9187	0.9153	0.9119	0.9085	0.9050	0.9015	0.8980
50	0.8944	0.8908	0.8872	0.8836	0.8799	0.8762	0.8725	0.8688	0.8650	0.8613
60	0.8575	0.8537	0.8499	0.8461	0.8423	0.8384	0.8346	0.8308	0.8269	0.8231
70	0.8192	0.8154	0.8115	0.8077	0.8038	0.8000				

傾斜距離換算ノ乘率表

凡例 本表ニ依リ今三十五ノ乘率ヲ求メトスレハ十分刻ノ欄ヲ三十マテ下リ一分刻ノ欄ヲ五マテ進ミテ縦横ノ切合ナル0.9489ヲ求ムヘシ其他之ニ依リ。

### 第三節 平板測量法

(一〇) 平板測量(測板式測量) 平板測量ハ實地ノ形狀ヲ圖紙上ニ縮書スルノ方法ナリ、而シテ之レカ面積ヲ計算スル場合ニハ數多ノ三角形ニ區分シ、底邊長、垂線長、ヲ尺度ニテ測リ求積スルカ故ニ一名圖解法測量ノ稱アリ。

(一一) 縮尺 實地ノ形狀ヲ圖紙上ニ縮書スルハ、任意ノ縮尺割合ニ依ルヲ得ヘク、即チ實測距離ヲ圖紙上ニ現ハストキ一間ヲ一分トシテ計算スレハ六百分の一、一間ヲ五厘トスレハ千二百分の一、一間ヲ二分トスレハ三百分の一測量圖ヲ得ヘシ而シテ一筆地測量ニ於テハ主トシテ六百分の一ノ縮尺割合ニ依リ、面積狭少ナル耕地墓地市街地及ノ如キハ三百分の一、面積廣大ナル山林原野等ハ適宜ノ縮尺割合ニ依ルヲ普通トス。

(一二) 圖上點ノ表示 圖紙上ニ點ヲ表示スルニハ、測量針ニ針孔ヲ穿チテ之レヲ圖紙上ノ點トス、尙作業ノ際其ノ點ヲ視易カラシムル爲メ、針孔ニ徑約五厘ノ小圈ヲ描クヘシ、而シテ實測ノ際太キ縫針又ハ「ピン」等ヲ使用シテ針孔ヲ穿ツトキハ、其ノ針孔ハ徑一厘以上トナルヘシ、從テ六百分の一ノ

縮圖ニアリテハ距離一分以上(實地ノ距離六寸以上)ノ誤差ヲ生スル虞アリ故ニ實測ノ場合ニハ針孔ヲ大ナラシメサル様注意スヘク又圖上ノ點ニ依リ方向ヲ視視スルトキ照準儀ノ定規ノ線カ圖上點ニ植立シタル針ヲ離レ、又ハ針ノ曲リタルニ氣付カサルコトアルヲ以テ、照準儀ニ依リ方向ヲ視視スル場合ニハ右手ノ指頭ヲ以テ輕ク測量針ノ頭ヲ抑ヘテ眞直ナラシメ、照準儀ハ其ノ針ヲ機軸トシテ徐カニ其ノ方向ニ廻轉セシムヘシ。

(二三) 測量方法ノ分類 平板測量ハ作業ノ方法ニ依リ之レヲ分類スルトキハ左ノ三種ニ區別セラル。

- 一、射出法(光線法、放散法トモ云フ)
- 二、進測法(前進法、道線法トモ云フ)
- 三、交會法(交切法、交叉法トモ云フ)

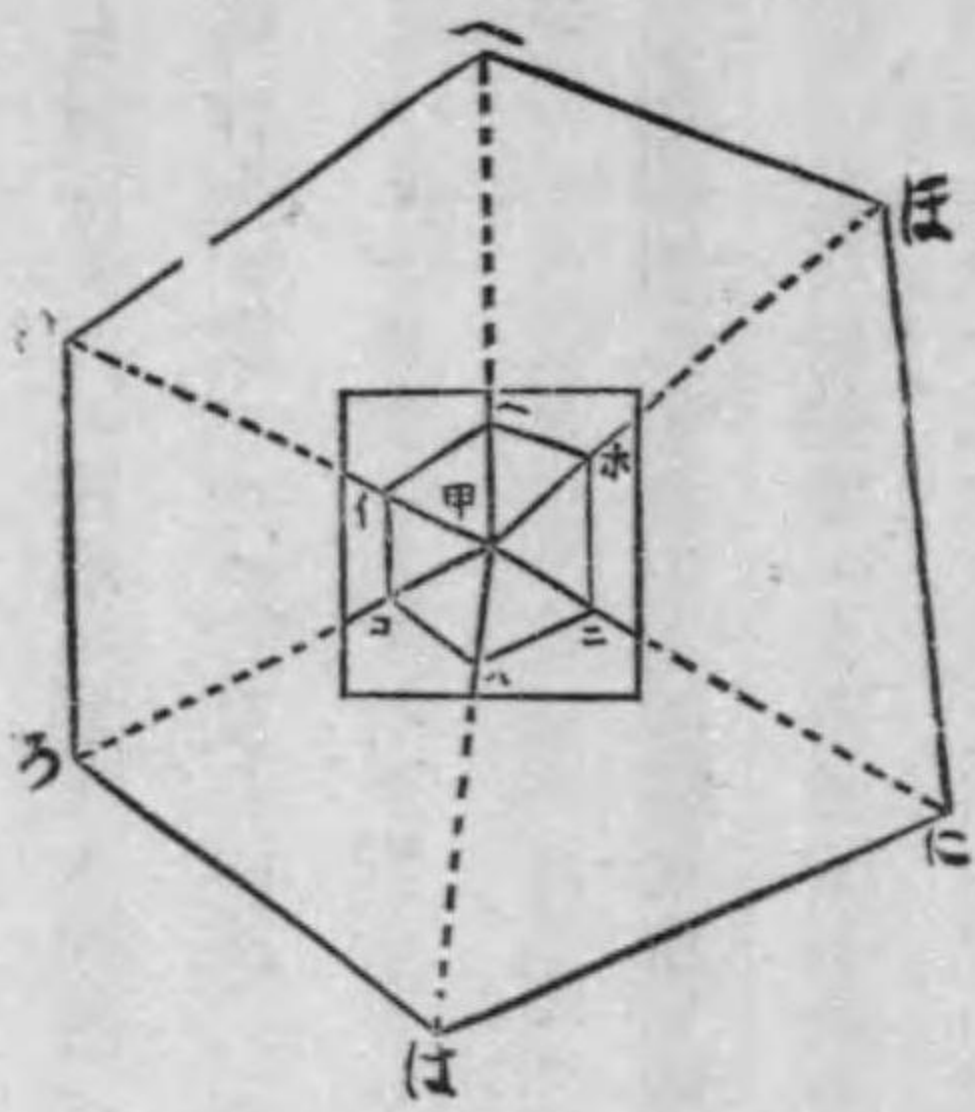
以上三種ノ區別ハ作業ノ方法ニ依ル分類即チ圖紙上ニ縮畫スル方法ノ異ナルニ從フテ區別セルモノナルモ、圖紙上ニ縮畫スルノ方法ハ尙能ク吟味スルトキハ、距離ヲ測定スルコト、竝ニ方向線ヲ測畫スルコトノ二ツニ歸着スヘシ、而シテ距離ノ測量ハ第二節ニ述ヘタルヲ以テ以下測量方法ニ付キテ説明セントス。

射出法

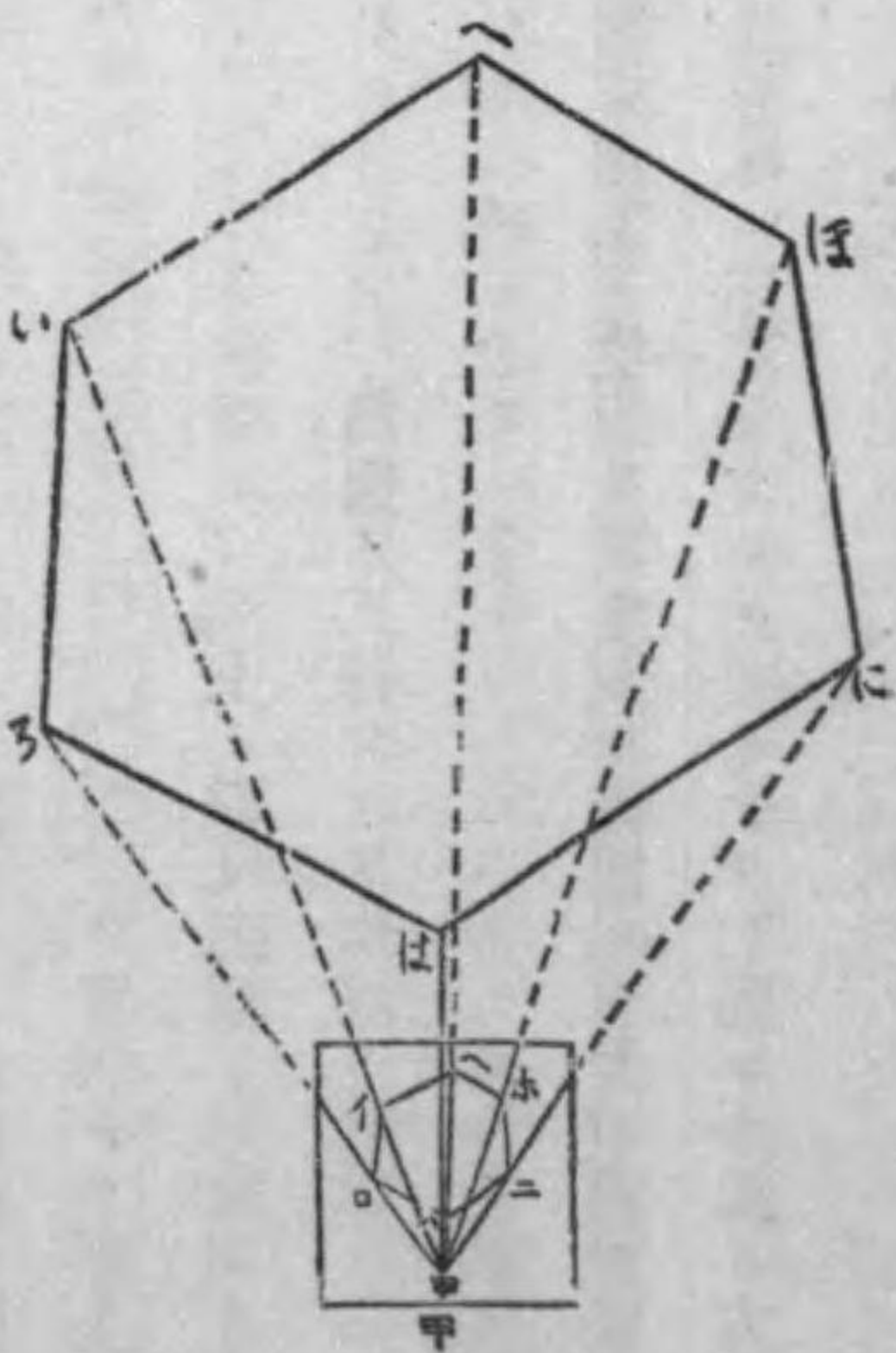
(二四) 射出法 射出法ハ平板測量中最モ簡單ニ測量シ得ル方法ニシテ、第十圖ニ示スカ如キ土地ヲ

測量セントスルトキハ、既知點アルトキハ其ノ既知點ニ平板ヲ据ウヘキモ、既知點ナキトキハ測地ノ

(一) 圖十第



(二) 圖十第



内外ヲ問ハス任意ノ場所ニ平板ヲ据付クヘシ、即チ地上(甲)點ノ如キ場所ニ平板ヲ据エ圖紙上任意ノ場所ニ甲點ヲ定メ、求心器ニ依リテ圖上ノ(甲)點ト地上ノ(甲)點トヲ一致セシメテ平板ノ据付ヲ終ルヘシ、次ニハ羅針カ正シク南北準線ヲ指スマテ平板ヲ廻轉セシメテ方位ヲ合せ、然ル後、圖紙上ノ(甲)點ニ測量針ヲ立テ、照準儀ノ定規ノ線ヲ針ニ觸レシメツ、(い)點ノ標桿ヲ視視シ標桿ト照準線トヲ一致セシメテ、照準儀ノ定規ノ線ニ沿フテ一ツノ方向線ヲ描キ、次ニ地上(甲)(い)二點間ノ距離ヲ實測シ、其ノ距離ヲ縮尺ニ化シ圖上ノ甲點ヨリ計算シテ其長サ丈先ニ描キタル方向線上ニ採ルトキハ、圖

紙上ニ(イ)點ヲ得ヘシ、他ノ諸點モ同一作業ニ依リ測定シ、圖紙上ニ現ハシテ、各點ヲ結ヒ付クレハ「イロハニホヘ」ノ測圖ヲ得ヘシ。

(二五) 射出法ハ作業最モ簡單ナル丈、他ノ方法ノ如ク測量ノ結果カ自然ニ點檢セラルルコトナシ從ツテ作業ノ一部即チ方向線ノ描畫、距離ノ實測、又ハ縮尺等ヲ誤ルトキハ誤謬ノ儘實測ヲ終ルニ至ル、而シテ以上ノ内最モ誤リ易キハ縮尺ナルカ如シ、故ニ、實測距離ハ之レカ方向線上ニ記載シ置キ、再ヒ縮尺ノ點檢ヲ行ヒ、又實測ヲ終リタルトキハ現場ニ於テ實地ト測圖トヲ對照シ測圖カ實地ノ形狀ト符合スルヤ、及測點ノ誤脱等ナキヤニ注意スルトキハ大体ノ誤リハ防クヲ得ヘシ、尙精密ニ點檢ヲ爲サントスルトキハ、實地ニ於ケル周邊「いろ」ろは「はに」には「ほへ」「いへ」ヲ實測シテ圖上ノ距離ト對照シ符合ヲ認ムルカ、又ハ檢線「いほ」ろに「へは」ヲ實測シ、圖上ノ縮尺距離ト對照シテ符合ヲ認ムルトキハ、各點ハ誤リナク測量セラレタルモノニシテ、測圖ノ正確ナルヲ知ルヘシ。

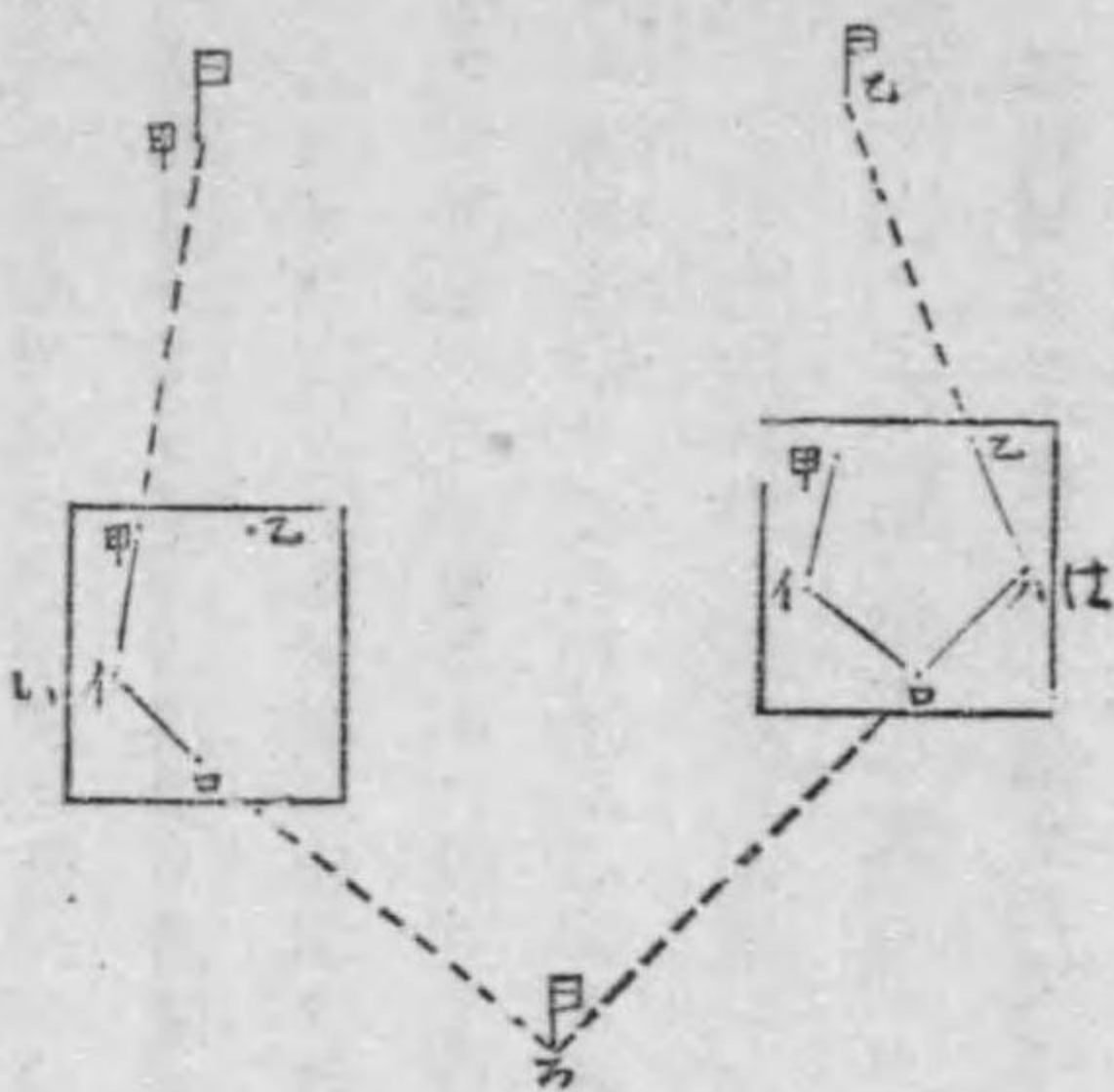
進測法

(二六) 進測法ハ連續諸點ノ距離ヲ實測シ測點ノ位置ヲ決定スル方法ニシテ、或ル既知點ヨリ出發シテ他ノ既知點ニ閉塞セシムルカ、又ハ出發點ニ閉塞セシムルモノナリ、而シテ此ノ方法ニハ單規法、複規法ノ區別アリ

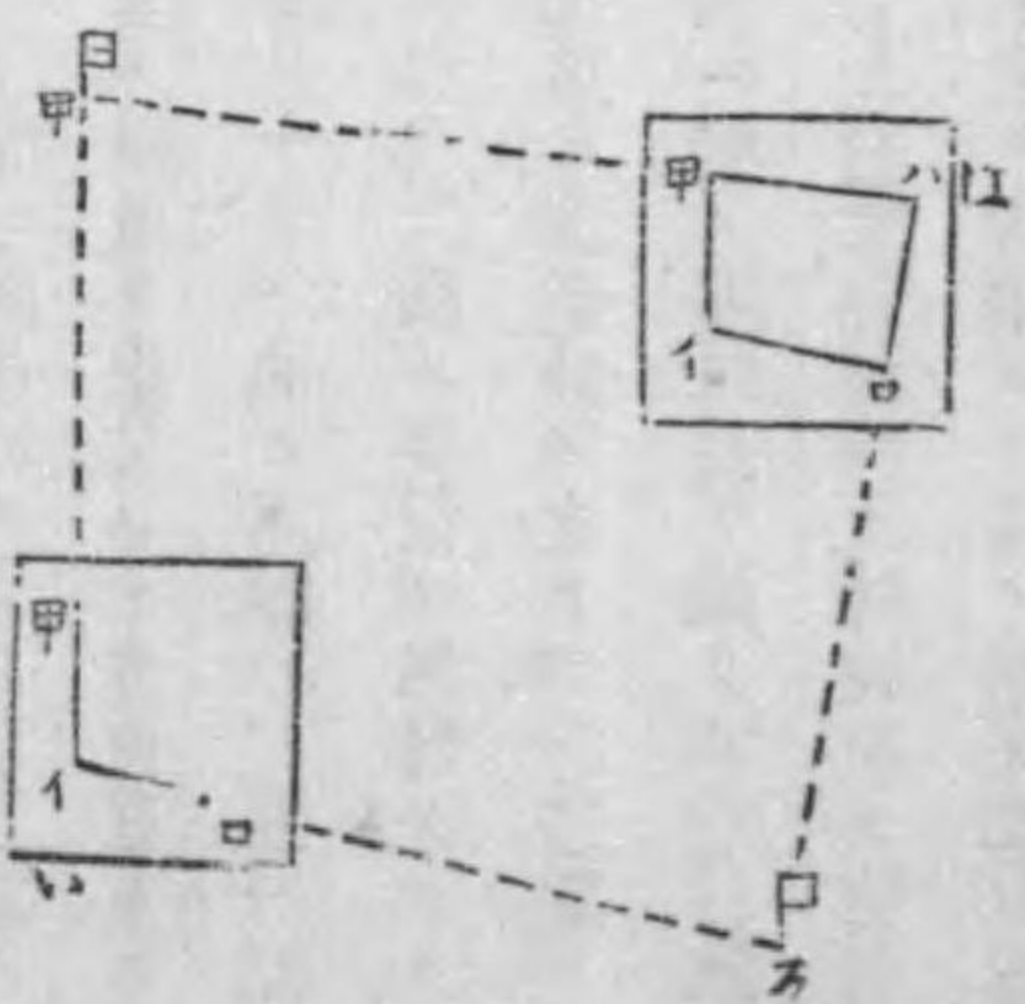
(二七) 單規法 單規法ハ平板ヲ各一點毎ニ据付クル方法ニシテ、既知點(甲)ヨリ出行シテ未知點(イ)

(ろ) (は)ヲ測リ既知點(乙)ニ閉塞セシメントスルカ(既知點ヨリ出行シテ他ノ既知點ニ閉塞セシムル場合ニシテ第十一圖) 又ハ(甲)點ヨリ出行シテ未知點(い) (ろ) (は)ヲ測リ同點ニ閉塞セシメントスルトキハ(既知點ヨリ出行シテ其ノ點ニ閉塞セシムル場合ニシテ第十二圖) 先ツ(い)點ニ至リ平板ヲ据付ヘシ(い)點ニ平板ヲ据ウル場合ニ、(い)點ハ未知點ナレハ平板上ニ現レ居ラス故此ノ場合ニハ地上ノ(甲)點ト平板上ノ甲點トヲ對比シテ(い)點カ平板上ニ相當スル大体位置ヲ推想シ其ノ推想シタル圖紙上ノ位置ト地上ノ(い)點トヲ求心器ニ依リ一致セシメテ平板ノ据付ヲ終ルモノトス、次ニハ方位ヲ羅針ニ依リ定メ、然後平板上ノ(甲)點ニ測量針ヲ立テテ照準儀ノ定規ノ線ヲ沿ハ

圖一十第



圖二十第

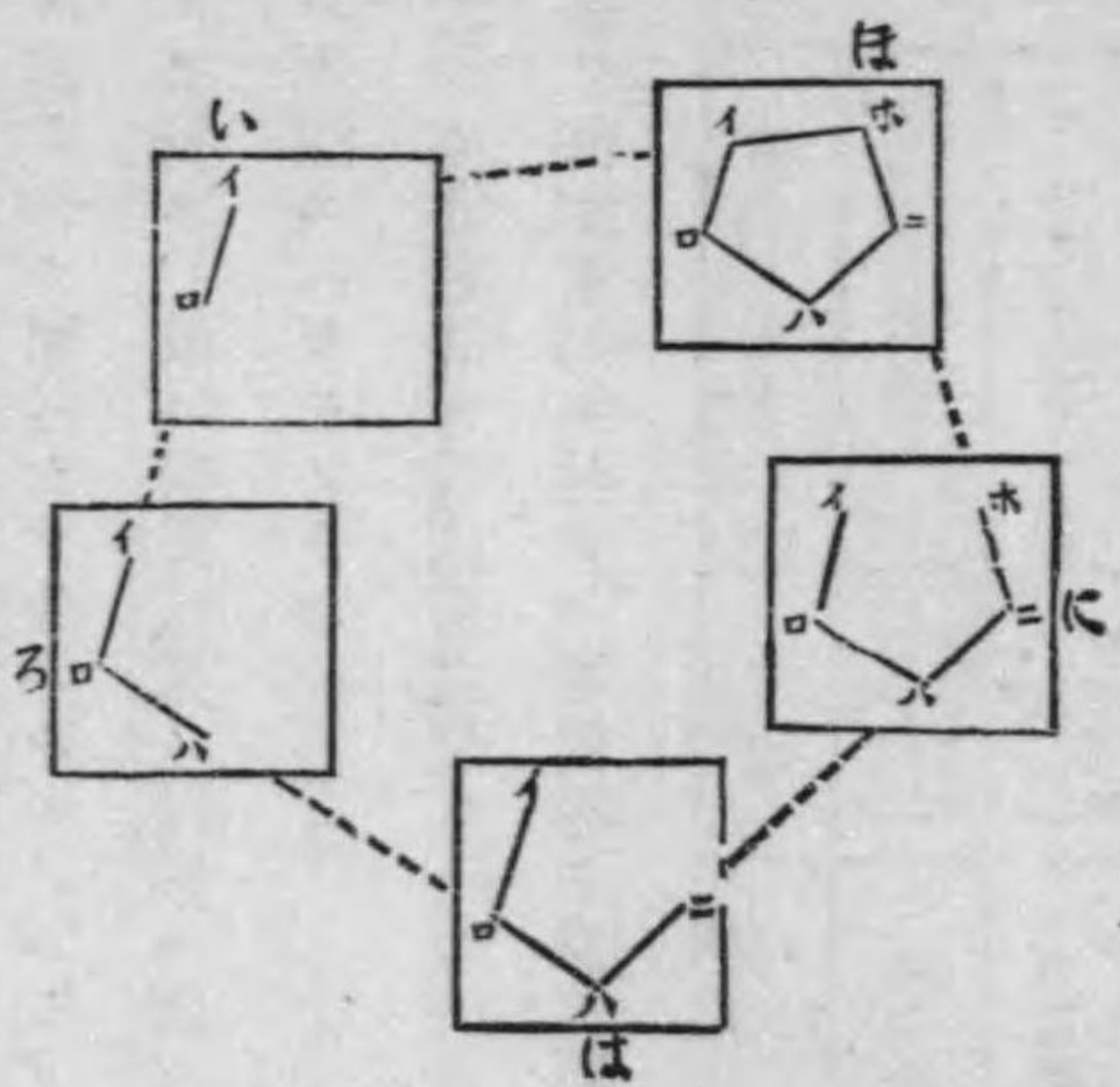


セ(甲)點ノ標桿ヲ規視シテ(甲)點ヨリ手前ノ方ニ一ツノ方向線ヲ描キ、次ニハ(甲)(い)二點間ノ距離

ヲ實測シ(實測距離ハ方向線ニ沿ハセ記載シ置クヲ可トス)其ノ距離ヲ縮尺シテ先ニ描キタル方向線上ニ其ノ長サ丈採ルトキハ(イ)點ヲ得ヘシ、次ニハ(イ)點ニ測量針ヲ立テ(ろ)點ノ標桿ヲ覘視シテ方向線ヲ描キ、前同様(い)(ろ)二點間ノ距離ヲ實測シ其ノ距離ヲ縮尺シテ方向線上ニ採ルトキハ(ロ)點ヲ得ヘシ、之レニテ(い)點ニ於ケル作業ヲ終リタルモノナリ。他ノ諸點ハ、隔一點毎ニ平板ヲ据エ同操作ヲ繰返シテ測量スルニ過キス、即チ(は)點ニ移リ、(い)點ニ平板ヲ据付タルト同様ニシテ平板ヲ据エ、方位ハ同様羅針ニ依リテ定ムヘシ、次ニハ(ロ)點ニ測量針ヲ立テ、(ろ)點ノ標桿ヲ覘視シテ方向線ヲ描キ、(ろ)(は)二點間ノ距離ヲ實測シ、方向線上ニ其ノ縮尺長ヲ採リテ(ハ)點ヲ求め、次ニハ(ハ)點ニ測量針ヲ立テ(乙)點(第十一圖)又(ハ)甲點(第十二圖)ノ標桿ヲ覘視シテ方向線ヲ描キ(は)(乙)(第十一圖)二點間又(ハ)(甲)(第十二圖)二點間ノ距離ヲ實測シ、其ノ縮尺長ヲ方向線上ニ採ルトキハ夫レ(乙)(甲)點ニ閉塞スヘシ。

(二八) 復規法 復規法ハ每點ニ平板ヲ据付ケ測量スル方法ニシテ第十三圖ノ如キ土地ヲ測量セントスルトキハ(い)點ニ至リ平板ヲ据付ヘシ、此ノ場合ニ於テ、(い)點カ既知點ナルトキハ直チニ平板上ノ(イ)點ト地上ノ(い)點トヲ求心器ニ依リテ一致セシメ得ルモ既知點ナラサルトキハ平板上ニ任意ニ一ツノ點ヲ設ケ、之レヲ平板上ノ(イ)點ト定メテ地上ノ(い)點ト求心器ニ依リ一致セシムルモノトス次ニハ羅針ニ依リ方位ヲ定メ、然ル後(イ)點ニ測量針ヲ立テ、(ろ)點ノ標桿ヲ覘視シテ方向線ヲ描キ

第三十圖



次ニ(い)(ろ)二點間ノ距離ヲ實測シテ、其ノ縮尺ヲ方向線上ニ採ルトキハ(ロ)點ヲ得ヘシ、之レニテ(い)點ノ作業終リタルモノナレハ器械ヲ(ろ)點ニ移シテ正シク平板ヲ据エ、方位ハ「いろ」邊ニ依リ定ムヘシ、即チ平板上ノ「イロ」線ニ正シク照準儀ノ定規ノ線ヲ沿ハセ、(い)點ノ標桿ヲ視通シ、標桿ト照準絲カ一致スルマテ平板ヲ旋回スレハ方位ハ定マルモノナリ、故ニ羅針ノ止螺旋ヲ緩メテ之レヲ檢スレハ、磁針ハ正シク南北準線ヲ指示シテ静止スルニ至ルヘシ、次ニ(ロ)點ニ測量針ヲ立テ(は)點ノ標桿ヲ覘視シテ方向線ヲ描キ、(ろ)(は)二點間ノ距離ヲ實測シ其ノ方向線上ニ縮尺距離ヲ採リテ(ハ)點ヲ求め(ろ)點ノ作業ヲ終ルモノトス(は)(に)(は)ノ諸點ニ於テモ順次(ろ)點ニ於ケルト同操作ヲ繰返シテ、各點ノ測量ヲ終リ、(い)點ニ閉塞セシムルモノトス。

(二九) 進測法ハ何レノ點ヨリ出發シテ何レノ方向ニ進ムモ、同一ナル結果ヲ得ルヲ以テ差支ナキモ、操作ノ便宜上測地ヲ左方ニ見テ右方ニ進ムヲ普通トス。

(三〇) 單規法ハ隔點毎ニ平板ヲ据エ、且ツ平板ヲ据ウルトキニハ地上點ト圖上ノ大体位置トヲ求心

器ニ依リ一致セシメ、又方位ハ、羅針ニ依リ定ムル結果不精密ナルヲ免レス、故ニ、進測法ハ複規法ニ依ルヲ可ナリトス、若シ單規法ニ依リタル場合ニハ圖上ノ方向線長(即チ二點間ノ縮尺距離)ヲシテ羅針ノ長サノ半ヲ超過セシメサル様注意スヘシ、斯クスルニ於テハ羅針ニ依リ方位ヲ定ムル爲メ生スル誤差ヲシテ尠カラシムルヲ得ヘシ。

(三二) 閉塞差 進測法ニ依リ測量シタル實測圖ニ於テ最後ニ第一點ニ復歸シタル場合ニ合致スヘキ筈ノ同一點カ「喰違ヒ」又ハ「開キ」ヲ生シテ閉塞セサル事アリ之ヲ閉塞差ト謂フ、之レ距離ノ誤差ト極微ナル誤差等カ累積シテ生スルモノニシテ其ノ原因ハ何ツレノ線何ツレノ角ニアリシカハ再測セサルハ知ルヲ得ス、故ニ普通作業ノ種類ニ依ツテ閉塞差ノ許容範圍ヲ定メテ其ノ限度以上ノ差ヲ生シタル場合ハ再測スヘキモノトス。

(三三) 閉塞差許容範圍(公差)

閉塞差ノ許容範圍ニ付テハ専門家ノ意見區々ナルモ大体左ノ程度ニテ可ナリ。

縮尺區分	複規法ニ依リタル場合	單規法ニ依リタル場合
縮尺三千分一 ( $\frac{1}{3,000}$ )	0,0004√邊數以内	0,0004√邊數以内
縮尺二千百分一 ( $\frac{1}{1,200}$ )	0,0008√邊數以内	0,0014√邊數以内

〃 六百分一 ( $\frac{1}{600}$ )	0,0010√邊數以内	0,0014√邊數以内
〃 三百分一 ( $\frac{1}{300}$ )	0,0015√邊數以内	0,0018√邊數以内

(三三) 閉塞差ノ配分法 進測法ニ依リ測量シタル場合ニ於テ、閉塞差ヲ生シタルトキハ、閉塞差ノ配分ヲ爲ササルヘカラス、其ノ配分方法ハ、平板測量ノ如キ簡易測量ニ於テハ、各點間同一誤差ヲ生シタルモノト看做シテ、各點ニ配分スヘキ量ヲ、左記ノ式ニ依リ計算シテ配分スルモノトス。

- 閉塞差 邊數  $\times 1 =$  第一點配分數
  - 閉塞差 邊數  $\times 2 =$  第二點配分數
  - 閉塞差 邊數  $\times 3 =$  第三點配分數
  - 閉塞差 邊數  $\times 4 =$  第四點配分數
  - 閉塞差  $\times$  邊數 = 最終配分數 即チ閉塞點ニ配分セラレハキ數 = 閉塞差
- 但シ第一點トハ、出行點ノ次ノ點ニシテ順次第二點第三點ト云フ

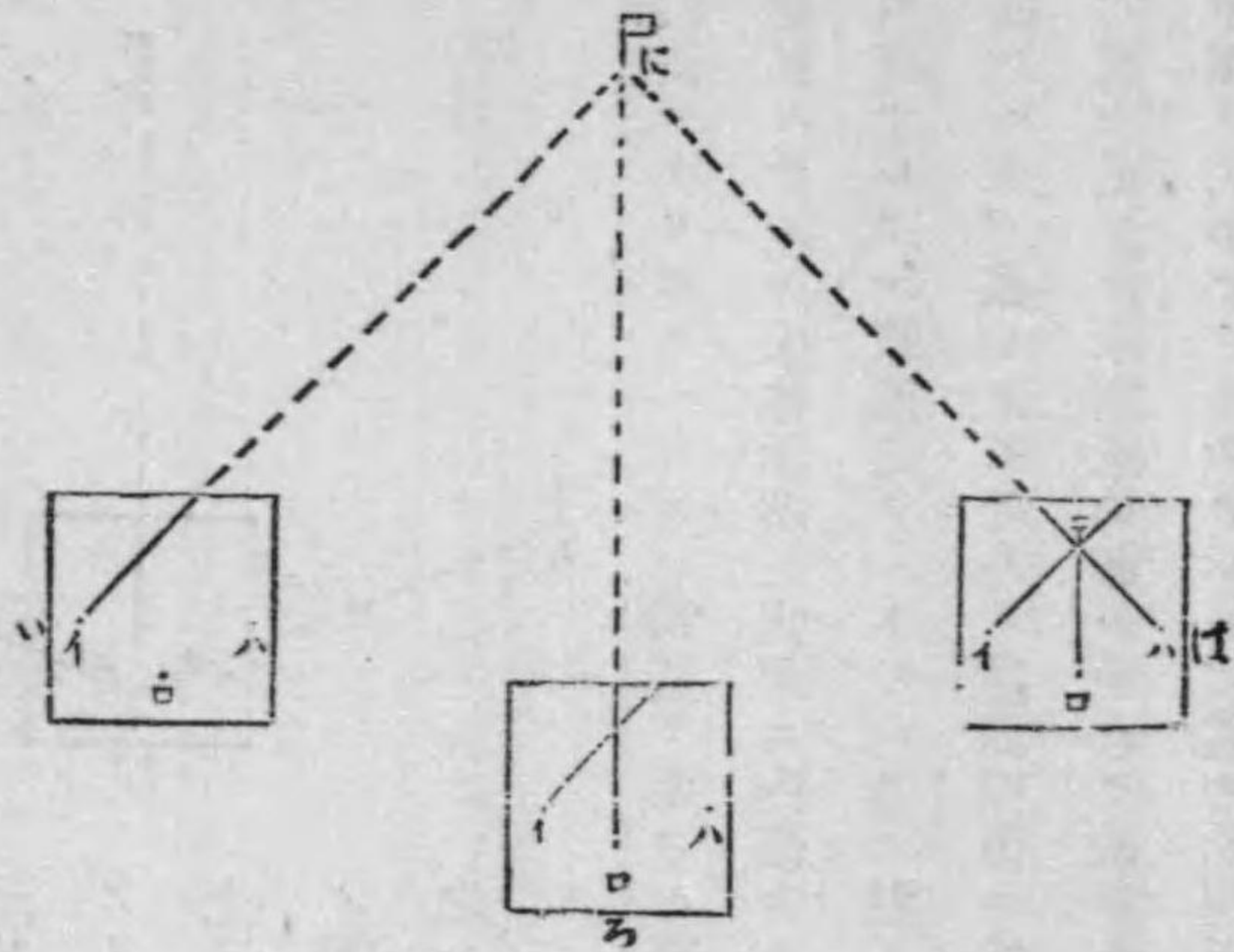
交會法

(三四) 交會法 ハ規視線ノ交會ニ依リ點ノ位置ヲ測定スル方法ナリ。而シテ交會法ハ、二規視線ノ

交會ニ依リ測定スルヲ得ルモ、二直線ハ平行ナラサル限り何レカニテ交會スルヲ以テ、誤測ヲ發見セ  
スシテ終局スルコトアリ、故ニ、交會法ハ三視視線ノ交會ニ依ルヲ可ナリトス、而シテ三視視線ノ交  
會角度ハ相互ニ三十度以上百五十度以下ノ角ニテ交會セシメ、誤差ヲ尠カラシムヘシ、交會法ハ亦作  
業方法ノ差異ニ依リ細分スルトキハ前方交會法、後方交會法、側方交會法ノ三ツニ區別セラル。

(三五) 前方交會法 第十四圖ノ如ク(イ)(ろ)(は)ノ既知點ニ依リ前方交會法ヲ行フテ、未知點(ニ)  
ニ測ラントスルトキハ、先以テ總テノ點ニ標桿ヲ立テテ、地上ノ(イ)點ニ至リ平板ヲ据エ方位ヲ定ム  
ヘシ、方位ヲ定ムルニハ平板上ノ(イ)點及(ロ)點ニ測量針ヲ立テテ之レニ照準儀ノ定規ノ線ヲ沿ヘ地  
上(ろ)點ノ標桿ヲ視視シテ(ろ)點ノ標桿カ照準線ニ重ナリ合フマテ平板ヲ旋回シテ固定スレハ方位ハ  
定マルヘシ、(平板上ニ二ツ以上ノ既知點アルトキハ必ス方位ハ、羅針ニ依ラス既知點ニ依リ定ムヘキ  
ナリ)、次ニ平板上ノ(イ)點ニ測量針ヲ立テテ照準儀ヲ沿ヘ、地上(ニ)點ノ標桿ヲ視視シテ方向線ヲ描  
クヘシ、之レニテ(イ)點ノ作業ヲ終リタルモノナレハ、平板ヲ(ろ)點ニ移シテ(イ)點ニ於ケルト同一  
作業ヲ行フヘシ、即チ、正シク平板ヲ据エ、方位ハ(イ)(ろ)或ハ(ろ)(は)ノ既知點ニ依リテ定メ、然  
ル後(ロ)點ニ測量針ヲ立テ、(ニ)點ノ標桿ヲ視視シテ方向線ヲ描キ、(イ)點ニテ描キタル方向線ト交  
會セシメテ(ろ)點ノ作業ヲ終リ、次ニ(は)點ニ移リテ平板ヲ据エ、(ろ)點ニ於ケル作業ト同一操作ヲ  
行フテ方向線ヲ描ケハ、三ツノ方向線ハ一點ニ於テ交會スヘシ、此ノ交叉點ハ即チ地上ノ(ニ)點ニ相

第四十圖



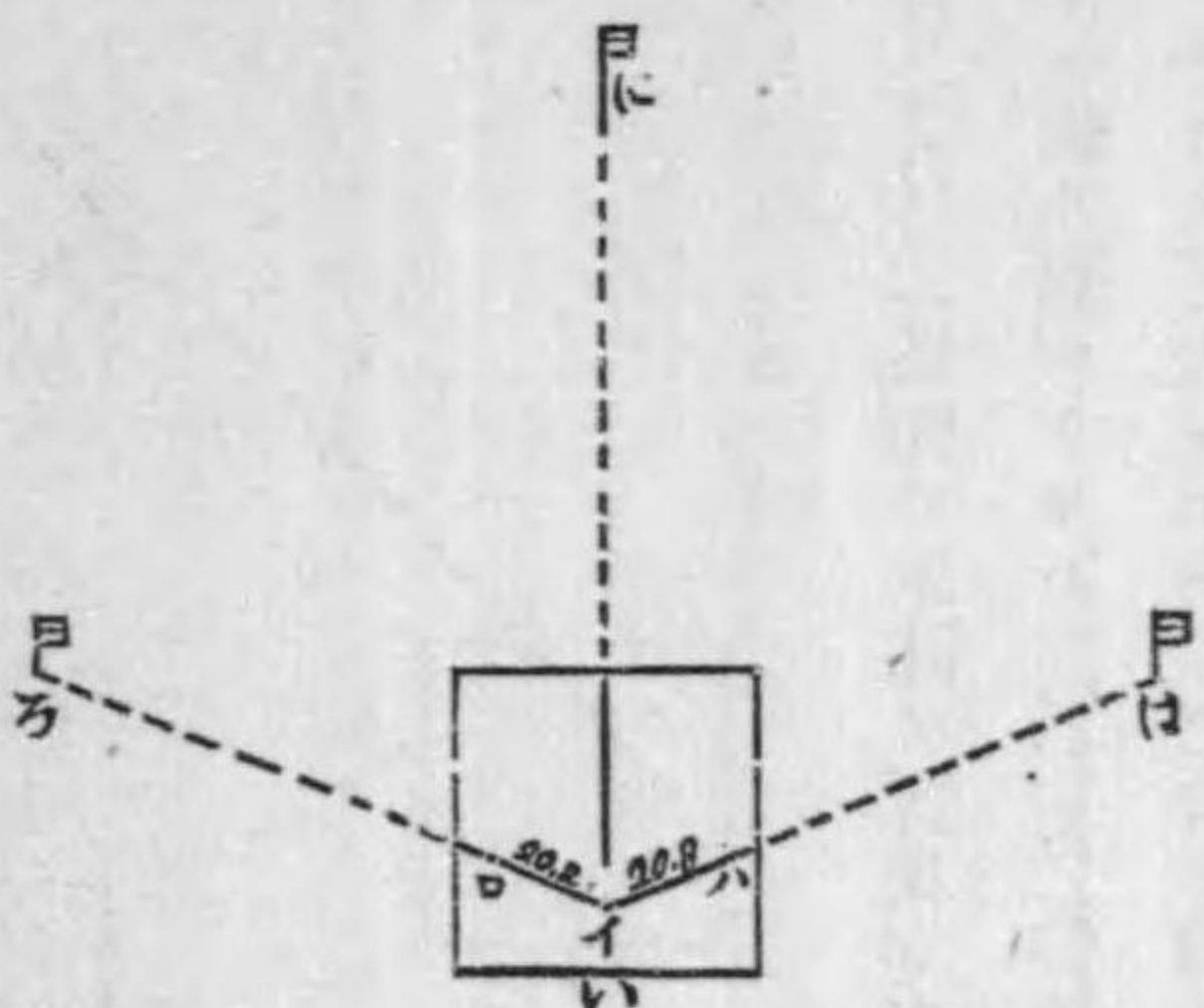
當スルモノナレハ、測量針ニテ穴ヲ穿チ小圈ヲ繞ラシ  
テ(ニ)ノ符號ヲ付スヘシ。

(三六) 既知點アルトキハ直チニ前述ノ如クシテ測量  
スルヲ得ルモ、既知點ナキトキハ先以テ三ツノ點ヲ定  
メテ後前述ノ作業ヲ爲スヘキナリ、即チ第十五圖ノ(ニ)  
點ヲ測ラントスルニ既知點ナキトキハ地上任意ノ場所  
ニシテ(ニ)點ノ交會角度宜シキ所ニ(イ)(ろ)(は)ノ三  
點ヲ設ケテ標桿ヲ立テ後任意ノ一點(イ)ニ至リ平板ヲ  
据エ、方位ハ羅針ニ依リ定ムヘシ、次ニ平板上ノ任意  
ノ場所ニ一ツノ點ヲ定メテ(イ)點トシ、地上ノ(イ)點  
ト求心器ニ依リ正シク一致セシムヘシ、次ニ(イ)點ニ  
測量針ヲ立テ(ろ)點ノ標桿ヲ視視シテ方向線ヲ描キ、  
地上(イ)(ろ)二點間ノ距離ヲ實測シ方向線上ニ其ノ縮尺長ヲ採レハ(ロ)點ヲ得ヘシ(は)點ハ(ろ)點ト  
同操作ニ依リ測ルトキハ(イ)(ろ)(は)ノ三點ハ平板上ニ(イ)(ロ)(ハ)トナリテ現レ既知點トナル、然  
ルトキハ此ノ三點ニヨリ(ニ)點ヲ測量スルコトハ前ニ述ヘタル作業ト同様ナリ、後方交會法又ハ側方

交會法ニ於テモ、既知點ナキトキハ右ノ操作ニ依リテ三ツノ點ヲ平板上ニ現ハスヘキナリ。

(三七) 示誤三角形 交會法ニ依リ未知點ヲ測量スルトキ、三ツノ視視線カ一點ニ交會セスシテ小ナル三角形ヲ成スコトアリ、此ノ三角形ヲ示誤三角形ト名ツク、示誤三角形ハ測量上ノ誤差ニシテ、進測法ニ於ケル閉塞差ト同様或ル程度マテノ誤差ハ免レサルモノナレハ許容スヘキ誤差ノ極限ヲ定メテ之レヲ許スモ、若シ許容スヘキ範圍ヲ超ストキハ其ノ誤ヲ探リ、誤謬ノ點不明ナルトキハ再測セサルヘカラス、而シテ幾

圖 五 十 第



何ノ誤差マテヲ許スヘキカハ測量ヲ要スル精密ノ程度ニ依リ定ムヘキモノニシテ其許容範圍ハ専門家ノ意見區々ナルモ大体示誤三角形ニ内接スル圓ノ半徑一厘以下ヲ限度トシテ可ナラン、而シテ示誤三角形カ許サレタル範圍内ナルトキハ其ノ點ノ眞位置ハ示誤三角形ノ中心ニアルモノト看做シテ其ノ中心ヲ採ルヘシ、然レトモ野外ノ實測作業ニ於テ一々其ノ示誤三角形カ正確ニ公差ノ範圍内ナリヤ否ヲ檢シ、又ハ正シク示誤三角形ノ中心ヲ求ムルカ如キハ事實容易ナラサルノミナラス、許キル、示誤三角形ハ極メテ小ナルモノナレハ、其ノ示誤三角形内ニ漸ク測量針ヲ立テ得ヘキ程ノモノナラハ、公差

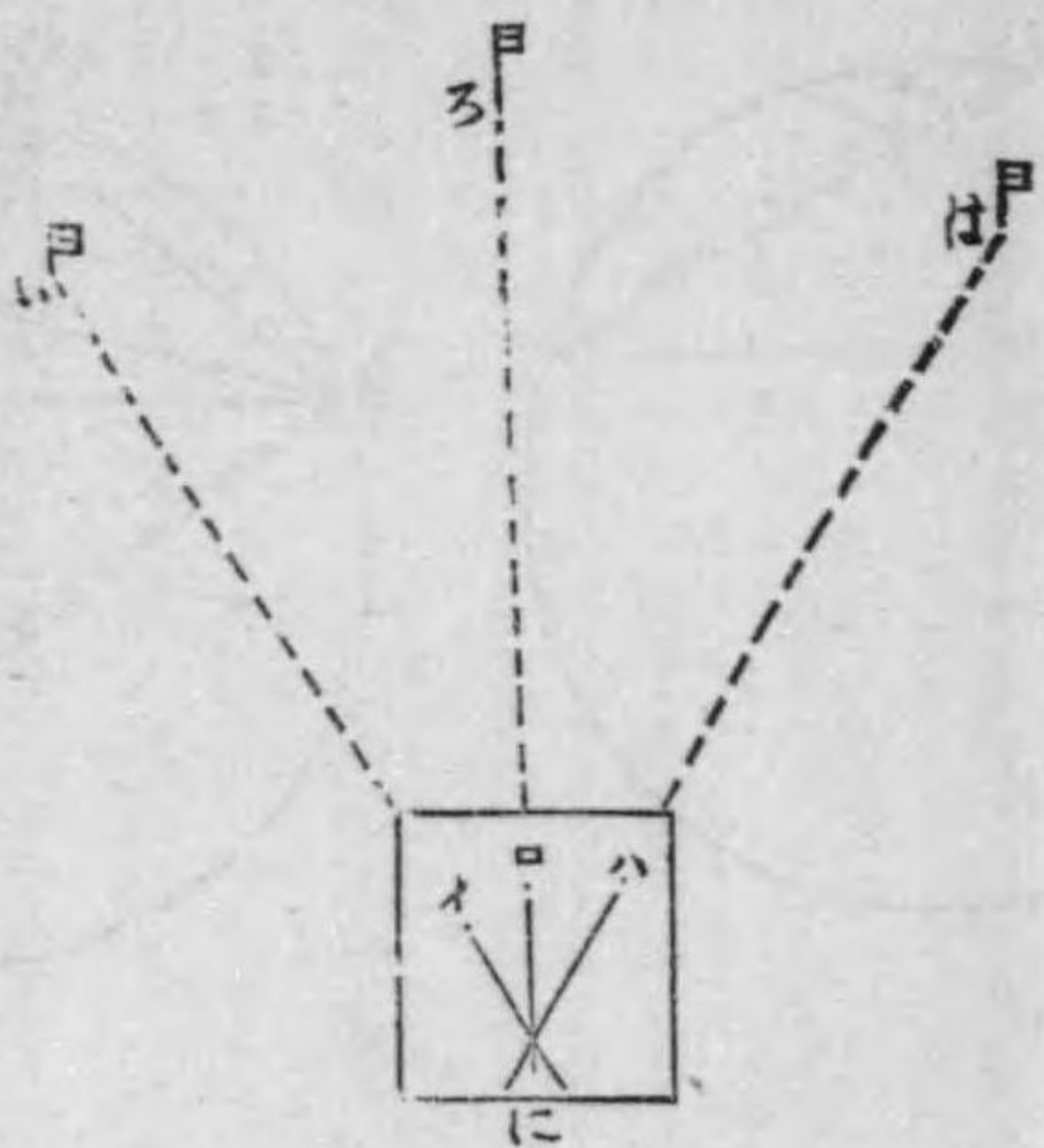
ノ範圍内ト看做シテ大體其ノ中心ヲ採リ、其ノ點ノ眞位置ト決定スルヲ以テ足ルヘシ。

(三八) 後方交會法 後方交會法ハ前方交會法ト反對ニ作業スルノ方法ナリ、即チ第十六圖ノ如ク(ア)

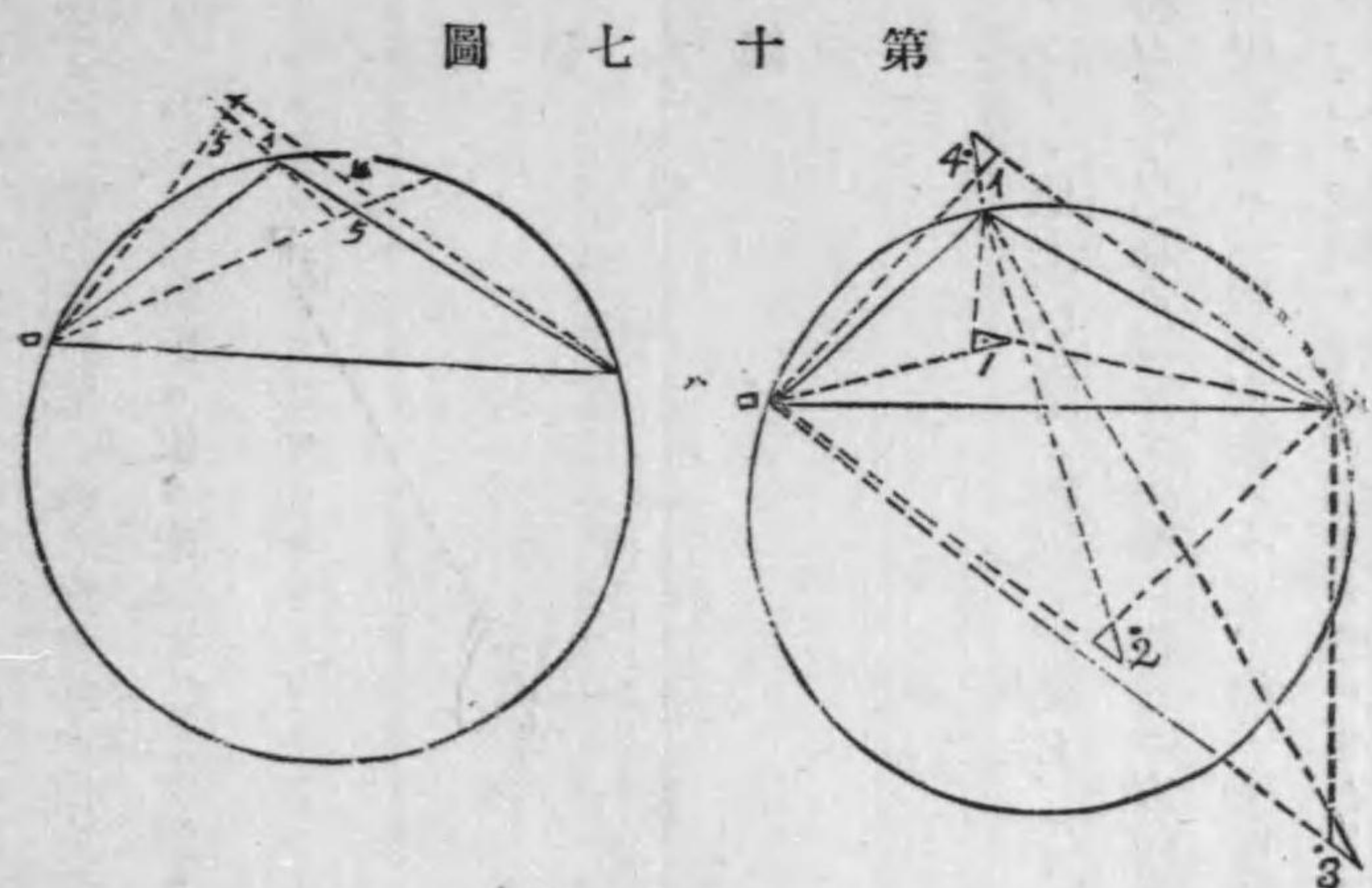
(ろ)(は)ノ既知點ニ依リ未知點(ニ)ヲ測ラントスル時ハ、直チ(ニ)點ニ至リテ平板ヲ据ウヘシ、此

ノ場合ニ於テ、求心器ニ依リ圖上點ト地上點ト一致セシメントスルモ、(ニ)點ハ未知點ナルヲ以テ圖紙上ニ現ハレ居ラス故ニ地上點ト一致セシムヘキ圖紙上ノ點ハ地上ノ(イ)(ろ)(は)點ト(ニ)點トノ方向、並ニ距離等ヲ目測シテ圖紙上ノ(イ)(ロ)(ハ)點ニ比較シ、大體(ニ)點カ現ハル、圖紙上ノ想像位置ト一致セシムヘキナリ、方位ハ亦既知點二以上アルモ、(ニ)點カ未知點ナルヲ以テ羅針ニ依リ定メ、然ル後(イ)點ニ測量針

圖 六 十 第



ヲ立テ、地上(イ)點ノ標桿ヲ視視シ、(イ)點ヨリ後方ニ一ツノ方向線ヲ描キ、次ニ(ロ)點ニ測量針ヲ移シテ(ろ)點ノ標桿ヲ視視シ後方ニ方向線ヲ描キ、(ハ)點ヨリモ同操作ヲ施シテ方向線ヲ描クトキハ三視視線ハ一點ニ交會スヘシ、此ノ交會點ハ即チ地上ノ(ニ)點ニ相當スルモノナレハ針ヲ以テ穴ヲ穿チ(ニ)ノ符號ヲ付シテ測量ヲ終ルモノトス。



圖七十第

(三九) 後方交會法ニ於テモ三規視線カ一點ニ交會セスシテ示誤三角形ヲ現ハス事アリ、而テ此ノ示誤三角形ノ生スル原因ハ、未知點ニ平板ヲ据エタル際カ正方位ヨリ少シク偏倚シテ平板カ据付ラレタル結果ナレハ、平板ヲ少シク旋回シテ方位ヲ正シクセハ示誤三角形ハ消除スルヲ得ヘシ而テ何レノ方向ニ幾何平板ヲ旋回シテ可ナリヤヲ知ラントスレハ、其ノ點ノ眞位置カ大體何處ニアリヤヲ知ルヲ便ナリトス、故ニ今之等ノ關係ヲ吟味セントス、第十七圖(イ)(ロ)(ハ)點ヨリ描カレタル三規視線カ一點ニ交會セスシテ示誤三角形ヲ現ハシタリトセハ、(イ)(ロ)(ハ)ノ三點ヲ連結シテ三角形ヲ作り、更ニ之レニ外接スル圓ヲ描クモノトスレハ、(イ)(ロ)(ハ)ノ既知三點ト、示誤三角形及測點ノ眞位置(眞位置ハ圖中・印ヲ以テ表示ス)トハ、次ノ如キ關係アリ、故ニ略々其ノ眞位置ヲ推測シ、其ノ推測點ニ照準儀ノ定規ノ線ヲ沿ハセ

既知點(い)(ろ)(は)ノ何レカラ規視シテ、標桿ト照準線カ一致スルマテ平板ヲ旋回スレハ方位ハ正シウセラル、ナリ、從テ再ヒ後方交會法ヲ行ヘハ、示誤三角形ハ消除セラレテ三規視線ハ一點ニ交會スヘシ、但シ此ノ操作ハ一回ニテハ充分其ノ目的ヲ達セサルコトアルヲ以テ示誤三角形カ消除セラル、マテ再三同操作ヲ繰返スヘキナリ。

示誤三角形又ハ平板ノ位置カ

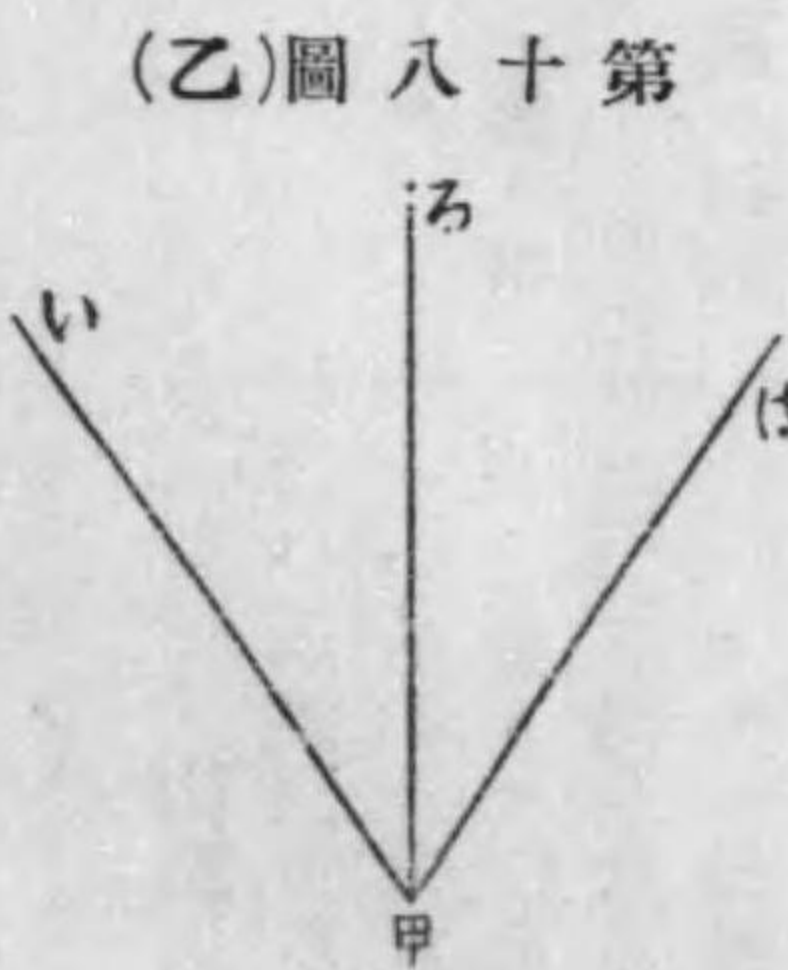
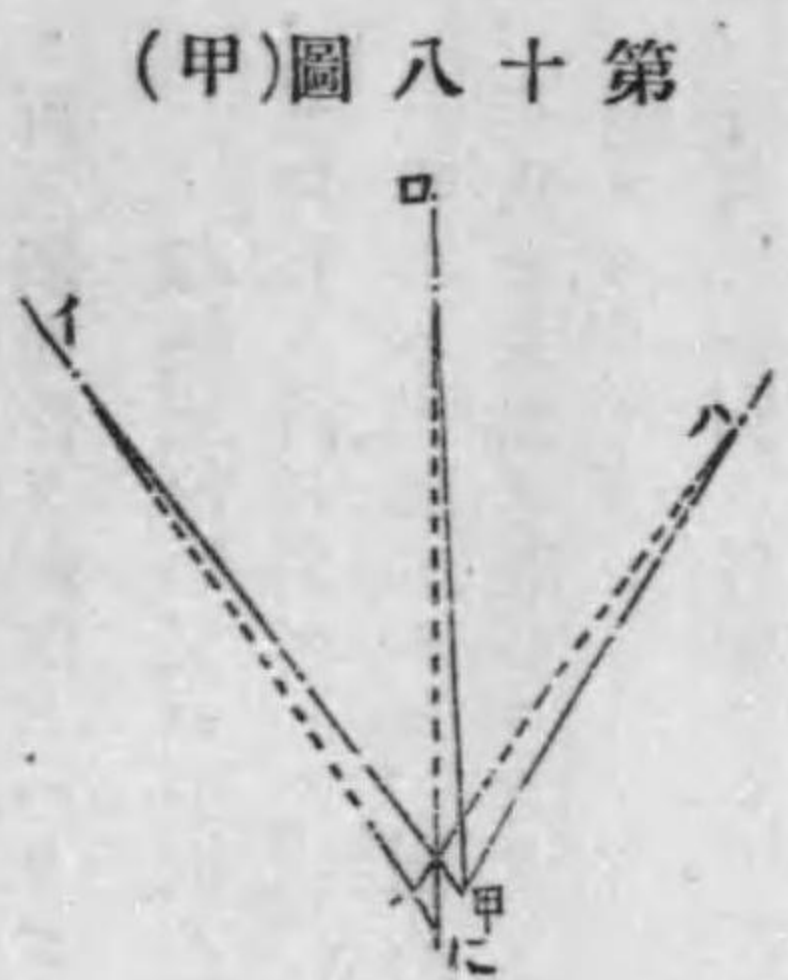
- 一、三角形ノ内部ナルトキ。
- 二、三角形ノ内部ナルモ、圓ノ外部ナルトキ。
- 三、三角形及圓ノ外部ニシテ、三角形ノ一邊ニ相對スルトキ。
- 四、三角形及圓ノ外側ニシテ三角形ノ角頂ニ相對スルトキ。
- 五、三角形ノ一邊上、又ハ其ノ延長線上ナルトキ  
(此場合ニハ圖ノ如ク二個ノ規視線ハ平行シテ他ノ規視線ニ交リ示誤三角形ヲ成ササルヘシ)
- 六、圓周上ナルトキ(此ノ場合ニハ示誤三角形ヲ成スコトナシ)

測點ノ眞位置ハ

- 一、示誤三角形ノ内部ニアリ。
- 二、示誤三角形ノ外部ニシテ、内側ノ規視線ニ相對スル位置ニアリ。
- 三、示誤三角形ノ外部ニシテ、外側ノ規視線カ成ス角ニ相對スル位置ニアリ。
- 四、二ノ場合ト同様ナリ。
- 五、三角形ノ一邊上ナルトキハ平行セル二規視線ノ中間ニアリ、三角形ノ一邊ノ延長上ナル時ハ二規視線ノ内短キモノ、外方ニアリ。
- 六、圓周上ナルトキハ示誤三角形ヲ成スコトナシ故ニ其ノ交會點ハ必ス正シキモノトノミ速斷スルヲ得ス、從テカ、ル位置ハ可成避クルヲ宜シトス。



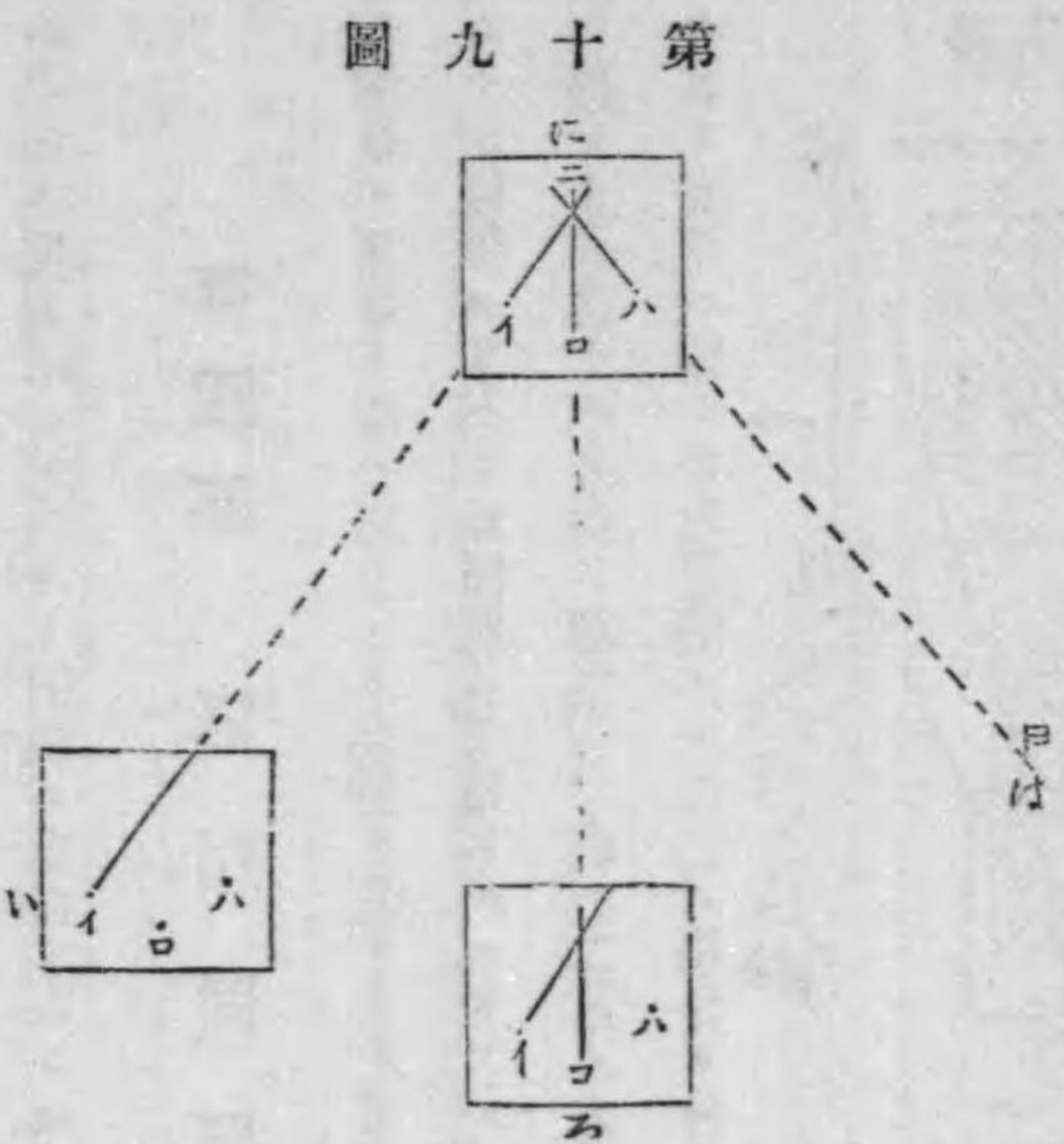
(四〇) 後方交會法ノ示誤三角形ハ(三九)ノ方法ニ依リ消除シテ眞位置ヲ求ムヘキモ亦次ノ如キ方法ニ依リ直チニ眞位置ヲ求ムルヲ得ヘシ今第十八圖甲ノ點線ニテ示セルカ如ク、(イ)(ロ)(ハ)點ヨリ描ケル三規視線カ一點ニ交會セスシテ示誤三角形ヲ生シタリトセハ、別ニ薄紙ヲ平板上ニ乗セ、其ノ薄紙ニ任意ノ一點ヲ設ケ(假リニ此ノ薄紙上ノ點ヲ(甲)ト名付)(甲)點ヲシテ地上(ニ)點ノ眞上ニアル様求心器ニテ合セ、然後(甲)點ニ測量針ヲ立テ、順次地上(イ)(ロ)(ハ)ノ三點ヲ規視シテ、乙圖ノ如ク甲點ヨリ成ス三ツノ方向線ヲ描クヘシ、次ニ薄紙ノ方向線ヲシテ圖紙上ノ既知點(イ)(ロ)(ハ)ニ夫



レ、合致スル様薄紙ヲ正シク重ね合セ(甲圖ノ實線ハ乙圖ノ重ね合セヲ示ス)(甲)點ニ針ヲ立ツルトキハ圖紙上ニモ其ノ針孔ヲ得ヘシ其ノ針孔ハ即チ(ニ)點ノ眞位置ナリ。

(四一) 側方交會法 側方交會法ハ前方交會法ト後方交會法トヲ混用シテ測量スル方法ニ過キス、例

ヘハ、第十九圖(イ)(ロ)(ハ)ノ既知點ニ依リ(ニ)點ヲ測ラントスルニ前方交會法ニ依レハ(イ)(ロ)(ハ)ノ三點ニ順次平板ヲ据エテ(ニ)點ヲ規視セサルヘカラス、然ルニ、(ハ)點ヨリ(ハ)ニ點ヲ規視スルヲ得サルカ、又ハ平板ヲ据付ケ得サルカ如キ場合ニ。(イ)(ロ)點ヨリ前方交會法ヲ行ヒ、(ニ)點ニ移リ(ハ)點ヲ規視シテ後方交會法ヲ行ヒ、以テ測量ヲ終ル方法ナリ、即チ先ツ地上(イ)點ニ至リテ平板ヲ据エ既知點(イ)(ロ)又ハ(イ)(ハ)ニ依リテ方位ヲ定メ、次ニ(イ)點ニ測量針ヲ立テ、(ニ)點ノ標桿ヲ規視

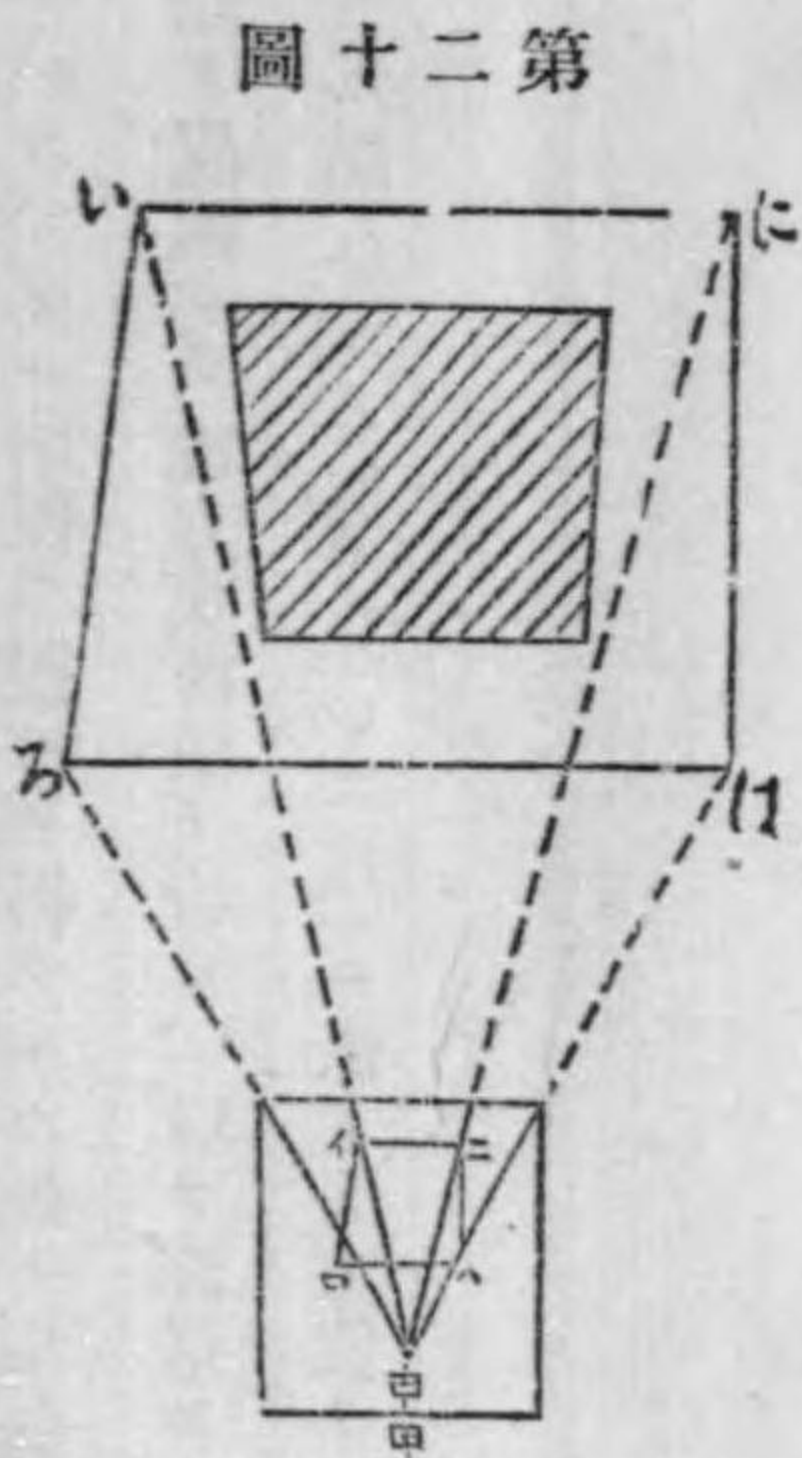


シテ、方向線ヲ描キテ(ろ)點ニ移リ、同操作ヲ行フトキハ、二ツノ方向線ハ一點ニ於テ交會スヘシ、此ノ交又點ハ即チ地上(ニ)點ニ相當スルモ、三線ノ交會ニアラサレハ(ニ)點ニ移リテ平板ヲ据エ、「イニ」又ハ「ロニ」ノ方向線ニ照準儀ノ定規ノ縁ヲ沿ハセ、(イ)又ハ(ろ)ノ標桿ヲ規視シ平板ヲ旋回シテ方位ヲ定メ、次ニ(ハ)點ニ測量針ヲ立テテ後方交會法ニ依リ一ツノ方向線ヲ描ケハ、既ニ描カレタル二線ト一點ニ於テ交會スヘシ、此ノ交又點ハ即チ(ニ)點ナリ、若シ示誤三角形ヲ生シタルト

キハ、前方交會法ニ於ケルト同様ニ處置スヘキモノト知ルヘシ。

### 第四節 應用問題

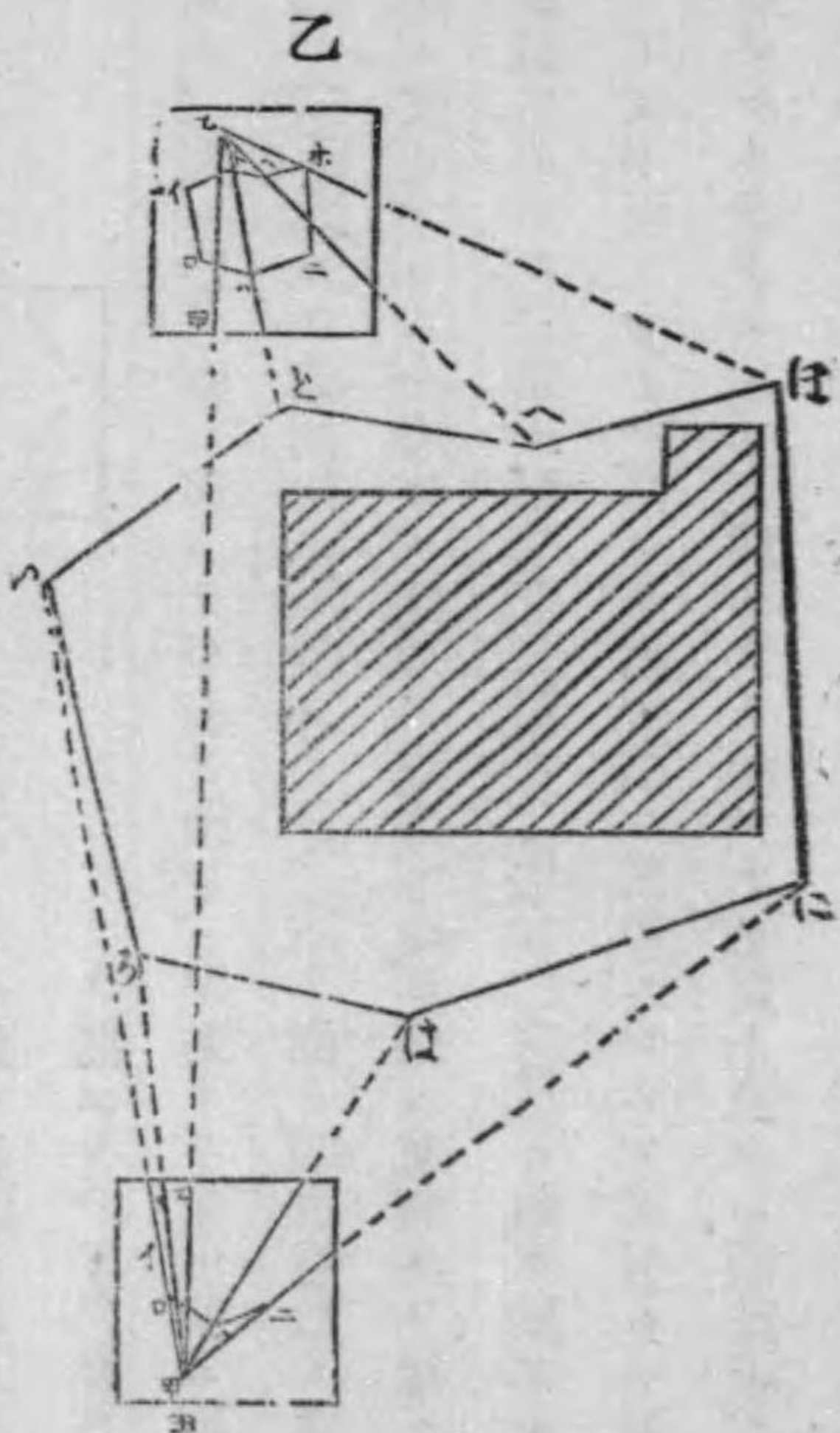
平板測量ノ測量方法ハ以上ニテ説明ヲ終リタルモ實地ノ測量ニ方リテハ、測地ノ廣狹障礙物ノ有無其他種々ナル關係ヨリシテ難問題ニ遭遇スルコトアルヘシ、カカル場合ニ於テハ實地ノ踏査ニ充分ナル注意ヲ拂ヒテ適當ナル方法ヲ選定シ、或ハ二三ノ方法ヲ混用シテ測量ノ正確ト簡便トヲ期セサルヘカラス今其ノ應用ニ關シ普通遭遇スル二三ノ場合ニ付説明セン。



(四三) 障礙物アル場合ノ二 第二十一圖「いろはにはへ」とノ如キ土地ニシテ射出法ニ依ラントスルニ何レノ場所ニ平板ヲ据ウルモ、一點ヨリハ各點ヲ視視シ得サルトキハ、數回平板ヲ移シテ測量スル

(四二) 障礙物アル場合ノ一 第二十圖ノ如キ「いろはには」ノ土地ニシテ、中ニ建物又ハ竹木ノ如キ障礙物アリテ、射出法ニ依ラントスルモ其ノ土地内ノ或ル一點ヨリハ、全點ヲ視視シ得サルトキハ、其ノ障礙物ヲ避ケ各點ヲ一點ヨリ視視シ得ヘキ(甲)點ノ如キ場所ニ平板ヲ据エテ、圖ノ如ク射出法ヲ行フヘシ

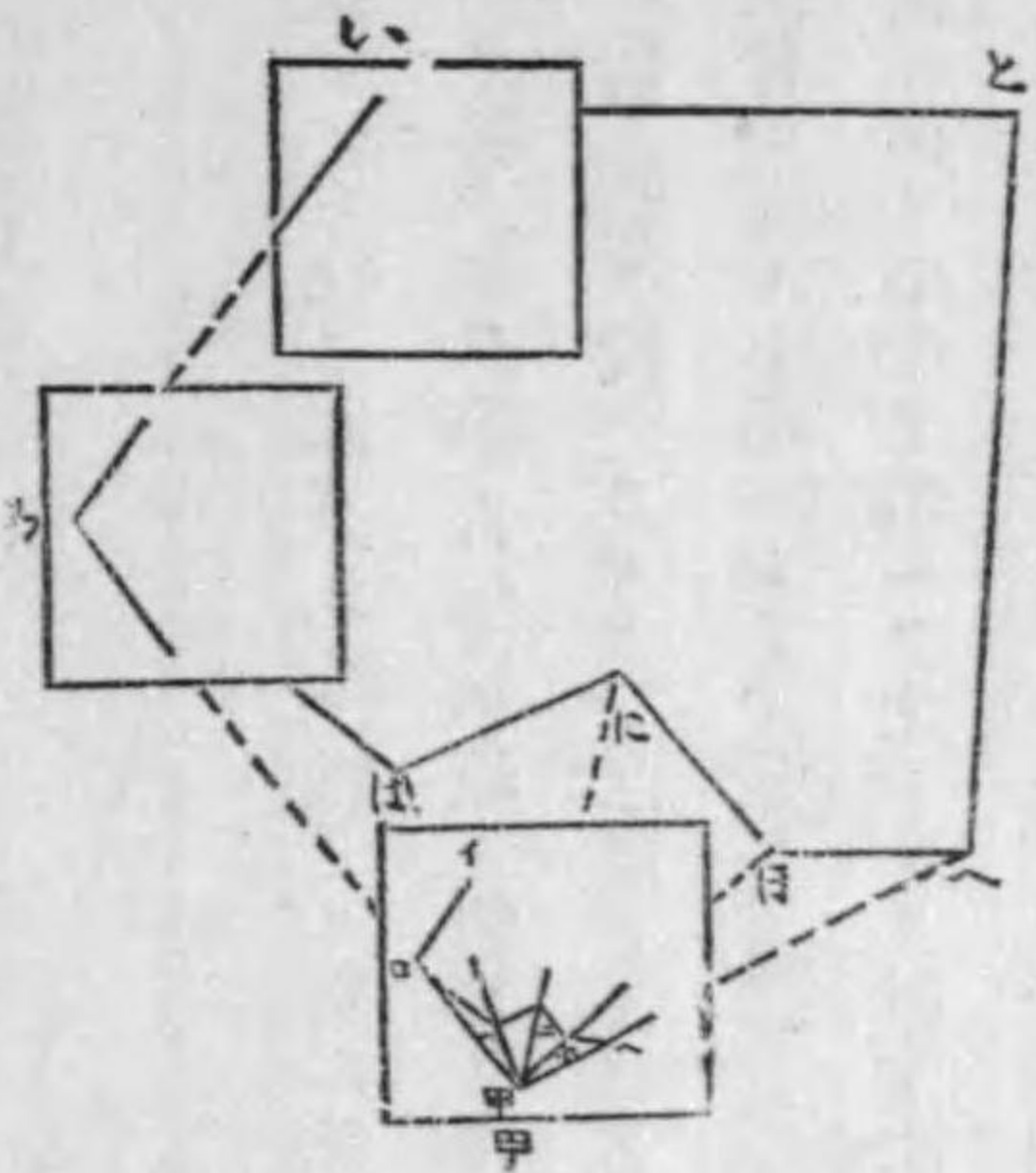
圖一十二第



ヲ見返シテ方位ヲ定メ、(乙)點ヨリ射出法ヲ行フテ(は)(へ)(こ)ヲ測定スルトキハ測圖「イロハニホヘト」ヲ得。境界點(ろ)カ平板ヲ据付ケ得ル土地ニシテ、且ツ(い)(は)(に)ノ諸點ヲ視視シ得ルトキハ特ニ(甲)點ヲ設ケスシテ(ろ)點ニ平板ヲ据エテ之レヨリ射出法ヲ行フモ可ナリ、又境界點(い)カ平板ヲ据付ケ得ル土地ニシテ、且ツ(は)(へ)(こ)ノ諸點ヲ視視シ得ルトキハ、特ニ(乙)點ヲ設ケスシテ(い)點ニ移リ平板ヲ据エテ之レヨリ射出法ヲ行フヘキハ前同様ナリ。

(四四) 障礙物アル場合ノ三 第二十二圖「いろはにはへ」とノ如キ土地ニシテ中ニ木竹ノ如キ障礙物

圖二十二第



アル土地、即チ山林原野ノ如キ地ハ(四三)ニ依リ射出法ヲ行ハントスレハ、種々ナル場所ニ平板ヲ移ササルヘカラス、故ニカカル土地ハ進測法ニ依ルヲ可トスル場合多シ、而シテ今(い)點ヨリ出行シテ進測法ニ依ラントスルニ(ろ)(は)ハ二點間ハ距離ヲ實測スルヲ得サルカ、又ハ(は)點ハ平板ヲ据付ケ得サル土地ナリトスレハ、(甲)點ノ如キ假點ヲ設ケテ進測スヘキナリ、即チ(い)點ニ平板ヲ据エテ、(ろ)點ヲ測リ(ろ)點ニ移リ平板ヲ据エテ(甲)點ヲ測リ、次ニ(甲)點ニ移リテ平板ヲ据エ、甲點ヨリ射出法ニ依リテ(は)(に)(ほ)ノ三點ヲ測リ、然ル後再ヒ(甲)點ヨリ進測法ヲ繼續シテ(へ)點ヲ測リ順次進行シテ出行點(い)ニ閉塞セシムヘキナリ。

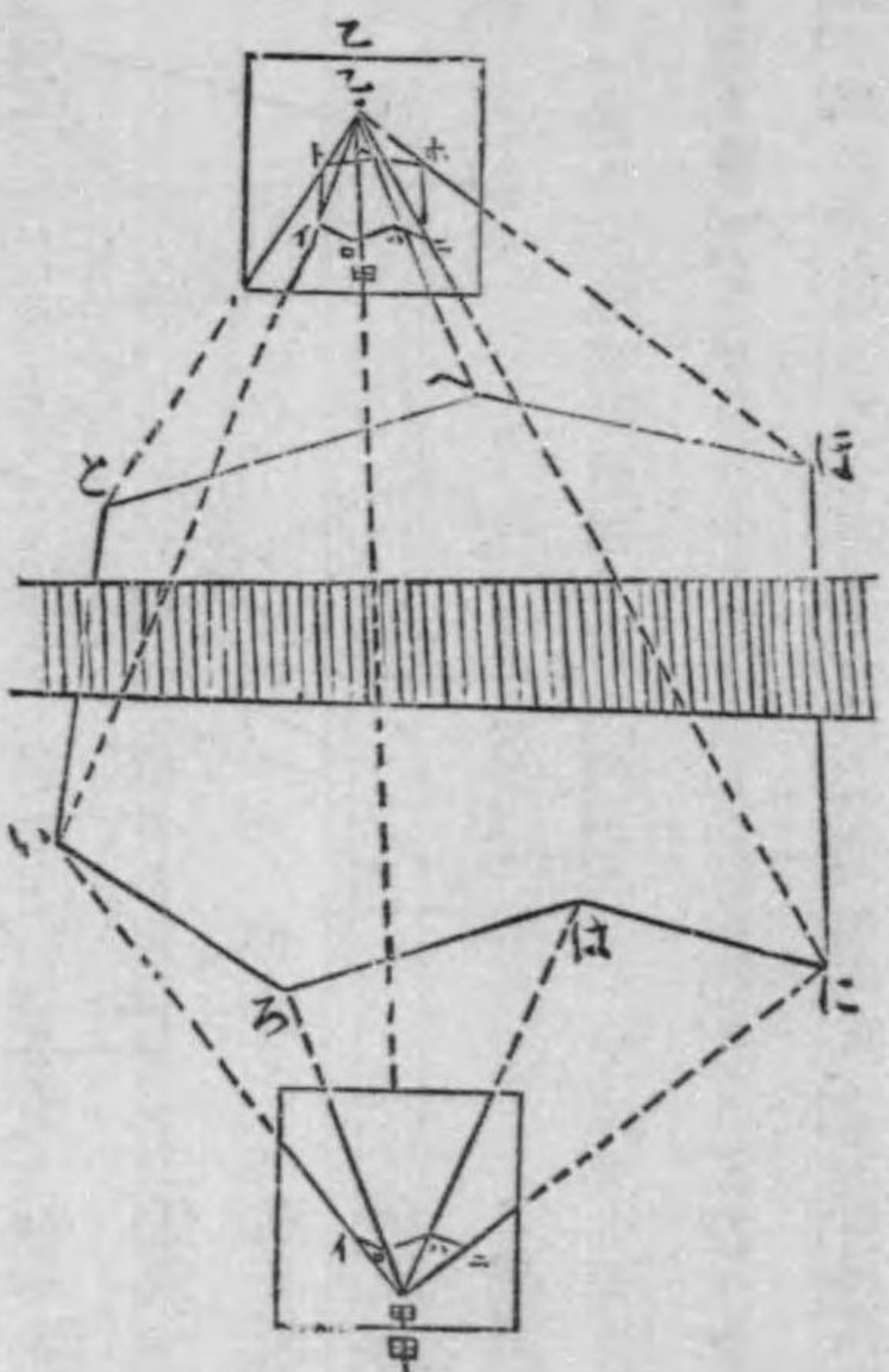
進測法ニ依ラントスル場合ニ於テ、總テノ境界點カ進測法ヲ行ヒ得ルトキト雖隣接境界點間ノ距離短カキ數點アルトキ、即チ第二十二圖ノ(は)(に)(ほ)ノ如キ點アルトキハ(甲)點ノ如キ假點ヲ設ケテ測量シ、可成平板ヲ少ナク据エテ出行點ニ閉塞セシムル様努ムヘキナリ、之レ即チ時間ヲ節約シ、且ツ閉塞差ヲシテ尠ラシメンカ爲メナリ而シテ必要上設クル假點ハ、測地ノ内外ヲ問ハス便宜ナル場所ニ設クルヲ得ヘシ。

(四五) 障碍物アル場合ノ四

第二十三圖

いろはにはへど」ノ如キ土地ニシテ、其ノ土地内ニ河川ノ

圖三十二第

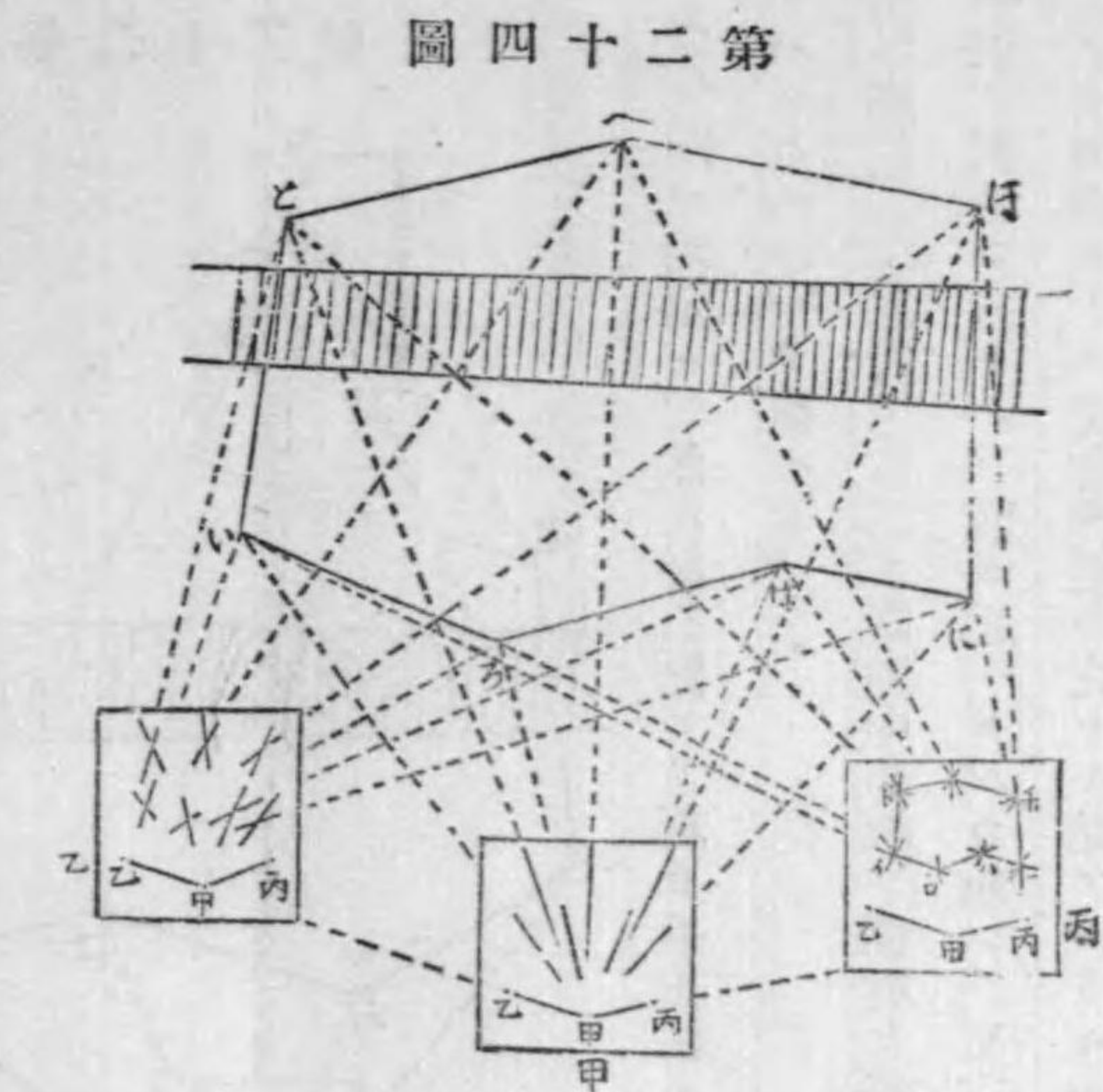


如キ障碍物アリテ對岸ニ至ル距離ヲ實測シ得サルモ、總テノ點カ視視シ得ル場合ニハ、先以テ(甲)點ノ如キ場所ニ平板ヲ据エ、射出法ニ依リテ(い)(ろ)(は)(に)ノ諸點ヲ測リ、次ニ(ほ)(へ)(こ)ノ諸點ヲ視視シ得ヘキ(乙)點ニ移リテ平板ヲ据エ既知點ノ内交會角度ノ宜シキ(い)(に)(甲)ノ三點ヲ利用シ、後方交會法ニ依リ

テ(乙)點ヲ測定シ、然ル後乙點ヨリ再ヒ射出法ニ依リテ、(ほ)(へ)(こ)ノ諸點ヲ測定スレハ測圖(イロハニホヘト)ヲ得ヘシ。

境界點(い)(ろ)(は)(に)ノ諸點中平板ヲ据付ケ得ル點アルトキハ、特ニ(甲)點ヲ設ケスシテ其ノ點ニ平板ヲ据付クヘキハ、既ニ述ヘタルカ如シ。又(ほ)(へ)(こ)ノ諸點中平板ヲ据付ケ得ル場所ニシテ、且ツ既知點ヨリノ交會角度カ宜シキ點アルトキハ、特ニ(乙)點ヲ設ケス、其ノ境界點ニ平板ヲ据エテ後方交會法ニ依リ其ノ點ヲ測リ、殘リノ諸點ヲ射出法ニ依リ測定スルモ亦可ナリ。

(四六) 第二十三圖ノ如キ土地ハ又前方交會法ニ依リ測定スルヲ利益トスル場合多シ第二十四圖ハ即チ此ノ方法ニ依リタルモノニシテ、最初平板ヲ据



圖四十二第

ホヘト」ヲ得ヘシ。

境界點ノ總テカ(甲)(乙)(丙)ノ三點ニ對シテ成ス交會角度カ宜シキ様ニ(甲)(乙)(丙)ノ三點ヲ定ムヘキモ、若シ或ルニ三點ニシテ交會角度カ惡シキトキハ、其ノ點ノミハ(甲)(乙)(丙)中便宜ノ點ニ至リ

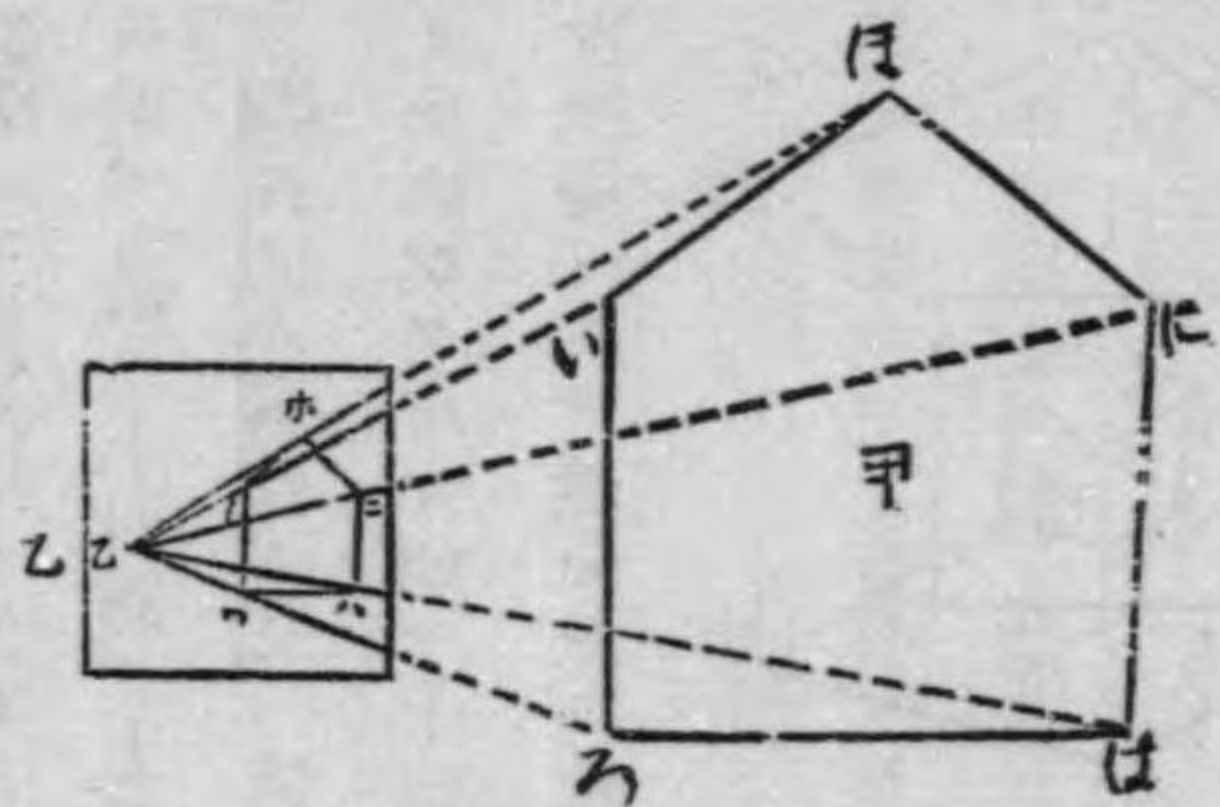
チ此ノ方法ニ依リタルモノニシテ、最初平板ヲ据ウヘキ(甲)(乙)(丙)ノ三點ヲ定ムヘシ、而シテ(甲)(乙)(丙)ノ三點ヲ定ムルニハ各境界點カ此ノ三點ニ對シテ成ス交會角度カ宜シキ場所ニ選定スヘク充分注意ヲ拂フヘキナリ、三點ノ選定終ラハ任意ノ一點(甲)ニ至リテ平板ヲ据エ平板上ニ(甲)點ヲ任意ニ定メ、此ノ(甲)點ヨリ先以テ(乙)(丙)ノ二點ヲ測定シ、次ニ各境界點ヲ視視シテ圖ノ如ク方向線ヲ描クヘシ順次(乙)(丙)點ニ移リテ各境界點ヲ視視シ方向線ヲ描クトキハ各境界點ハ夫々三ツシ方向線ノ交會ニ依リ測定セラレ測圖(イロハニ

タルトキ射出法ニ依リ測定スルモ可ナリ。

境界點(い)(ろ)(は)(に)ノ諸點中平板ヲ据付ケ得ル三點アリ、且ツ其ノ三點ヨリシテ殘リノ諸點カ成ス交會角度カ宜シキトキハ、特ニ(甲)(乙)(丙)ノ三點ヲ設ケスシテ其ノ境界點ヲ(甲)(乙)(丙)ニ利用シ之レニ依リテ前方交會法ヲ行フモ可ナリ、又場合ニ依リテハ、境界點中一點或ハ二點ヲ利用シテ他ノ場所ニ二點或ハ一點ヲ設クルモ差支ナシ。

(四七) 傾斜地ノ場合ノ一 第二十五圖(いろはにほ)ノ如キ土地ニシテ(い)ヨリ(ろ)ノ方向ニ傾斜甚

圖五十二第

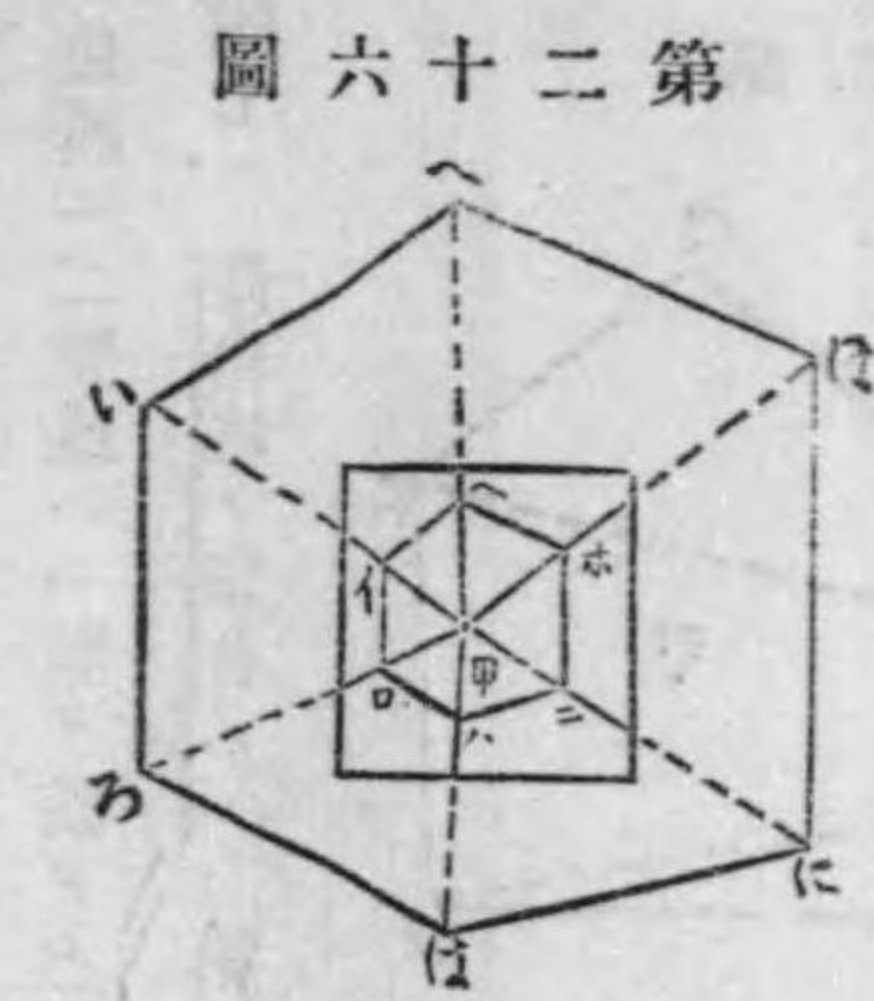


シク、高キ方ニ平板ヲ据ウルモ、低キ方ニ据ウルモ、全境界點ヲ一點ヨリ視視スルヲ得サルトキハ中程ノ(甲)點ノ如キ場所ニ平板ヲ据付ヘシ、若シ其ノ點ヨリモ視視シ得サルトキハ傾斜ノ方向ト反對ナル方向ニ去ルヘシ、然ルトキハ傾斜ハ次第ニ緩カニ見ユルヲ以テ、各點ヲ一點ヨリ視視シ得ヘシ即チ乙點ノ如キ場所マテ去リテ平板ヲ据付ルトキハ、之レヨリ射出法ニ依リテ測量スルヲ得ヘシ。

(四八) 第二十五圖ノ如キ土地ハ又前方交會法ニ依リテ測量スルヲ利益トスル場合尠カラサルヘシ、例ヘハ山腹ノ開墾地ニシテ竹木等ノ障碍物ナキ場合ハ殊ニ妙ナリトス、此ノ場合ニ於テハ山麓ノ平地

又ハ道路等ニ三點ヲ選ミ之レニ依リテ前方交會法ヲ行フトキハ時間ハ節約セラレ、且ツ測圖ハ誤差少ナカルヘシ、(第二十四圖ノ土地カ傾斜シタルモノト假想シテ之レヲ參照セラルヘシ)

(四九) 傾斜地ノ場合ノ二 第二十六圖(いはにはへ)ノ如キ土地ニシテ其ノ傾斜カ中高ニテ恰モ摺鉢ヲ倒サマニシタルカ如キ土地ナルトキハ、中高ノ場所ニ平板ヲ据ウレハ、圖ノ如ク射出法ニ依リテ測量スルヲ得ヘシ、然レトモ此ノ場合ニハ、各點ニ至ル距離ハ總テ傾斜シタル場所ナルヲ以テ距離ノ測定ニ十分ノ注意ヲ拂ハサレハ、誤差多キ測圖トナルヘシ。

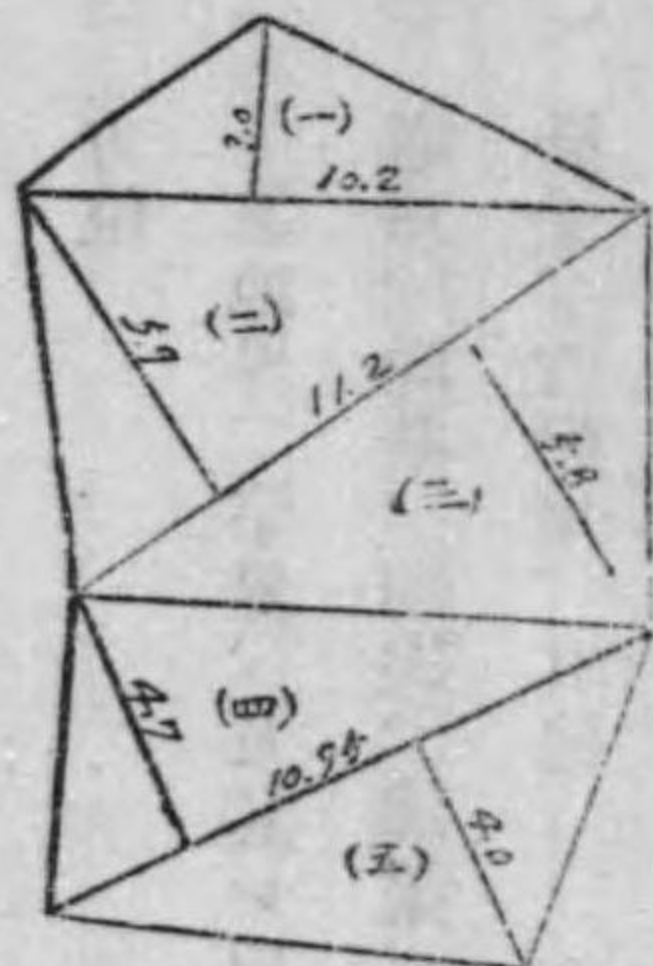


(五〇) 第二十六圖ノ土地ニシテ、周圍或ハ周圍附近ノ通過容易ナルトキハ、進測法ニ依リ測量スルヲ利益トスル場合多カルヘシ、此ノ方法ニ依ルトキハ平板ヲ据ウル回数多キモ、距離ノ測定容易ナルヲ以テ比較的精密ナル測圖ヲ得ヘシ、要スルニ本問ノ如キ土地ハ實地ノ狀況ニ依リ利益ナル方法ヲ採ルノ外ナシ。

### 第五節 面積計算

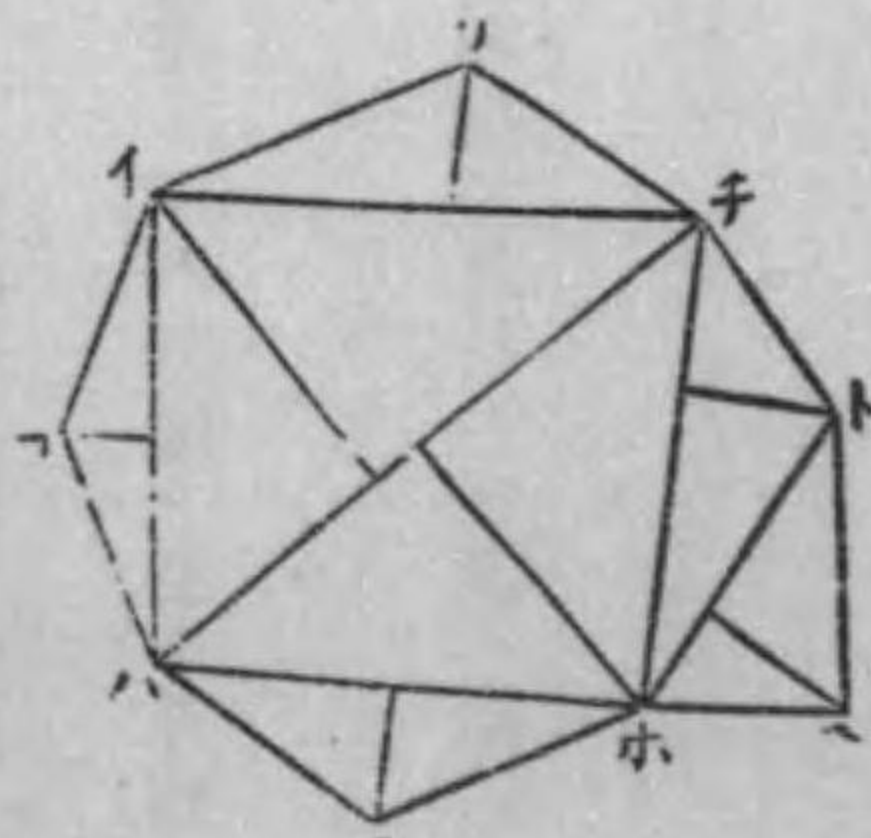
坪數百貳拾八坪四合五勺

圖七十二第



(一)	30.60
(二)	66.08
(三)	64.96
(四)	51.465
(五)	43.80
計	256.905
二除	128.45

圖八十二第



(五一) 平板測量ニ依リ縮畫セラレタル測圖ハ、其ノ各三角形ノ一ツノ頂點ヨリ底邊ニ垂線ヲ下シ底邊及垂線ノ長サニヨリ面積ヲ算出ス。

$$\text{面積} = \frac{\text{底邊} \times \text{垂線}}{2}$$

何レノ方法ニヨリテモ全地形カ數個ノ三角形ニ區分セラレタル時ハ各三角形ノ面積ヲ算出シテ其ノ合計ヲ以テ全面積トス。

測圖ヲ數多ノ三角形ニ區分スルニハ、三角形ノ各邊ノ長サカ可成等邊ニ近キ様ニ區分シテ面積計算上ノ誤差ヲ防クヘキナリ、從ツテ第二十八圖ノ如キ測圖ハ先以テ中央ニ大ナル四角形ヲ作り、然後三角形ニ區分シテ三角形ノ各邊ノ長サヲシテ等邊ニ近カラシムヘシ。

(五二) 三斜法 器械測量ニヨラスシテ特ニ面積計算ノ目的ヲ以テ三角形ノ底邊ト高サトノ長サヲ實測スル方法アリ、之ヲ三斜法又ハ三線法ト言ヒ其ノ底邊ヲ大斜或ハ弦ト言ヒ高サヲ小斜或ハ矢繩(矢)ト稱ス。(五一)参照)

### 第六節 著墨及註記

測量ヲ了リ鉛筆ノ製圖ヲ完結シタルモノハ著墨セサルヘカラス之カ著墨、註記、圖譜等ハ官公署ノ作業ナルトキハ夫々規定等アルヘキヲ以テ之レニ依ルヘキハ勿論ナルモ然ラサルトキハ一般地圖ニ倣フヘキモノナリ、今其ノ普通ニシテ主ナル點ヲ舉クレハ次ノ如シ。

(五三) 著墨スヘキ主ナルモノ

- (一) 方位
- (二) 一筆地界、字界、及其レ以上ノ境界
- (三) 道路、堤塘、河川、溝渠、海岸線等
- (四) 橋梁、渡船塢、其他
- (五) 諸註記

(五四) 地圖ニ使用スル線ノ種類



(一) 一號實線 ————— 太サ約一厘

(二) 二號實線 ————— 太サ約五毛

(三) 三號實線 ————— 太サ約二毛五糸

(五五) 地圖ニ使用スル境界線ノ種類 右ノ線及點線ヲ以テ各種ノ境界線ヲ表ハス方式ハ場合ニ依リ多少ノ差異アレトモ今其ノ一例ヲ示ス。

府縣界 ————— 實一分五厘、虛一分五厘ノ一號點線ノ虛部ニ、一號線ノ長サ五厘ノモノ二個ヲ挿ム

國 界 ————— 實一分五厘、虛一分、ノ一號點線ノ虛部ニ、一號線ノ長サ五厘ノモノ一個ヲ挿ム

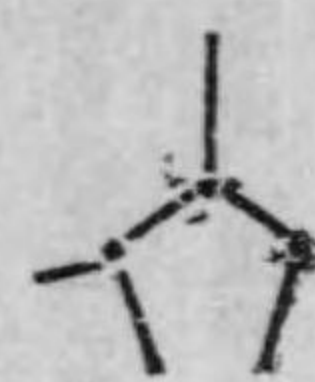
郡市界 ————— 實一分、虛一分五厘、ノ一號點線ノ虛部ニ、徑一厘ノノ圓點三個ヲ挿ム。

町村界 ————— 實一分、虛一分、ノ二號點線ノ虛部ニ、徑五毛ノ圓點二個ヲ挿ム。

大字界 ————— 實一分、虛一分、ノ二號點線ノ虛部ニ、徑五毛ノ圓點一個ヲ挿ム。

字 界 ————— 實一分、虛五厘ノ二號點線トス。

一筆地界 ————— 三號實線ヲ以テ示シ、其ノ隅角點ハ徑約五毛ノ圓點ヲ以テ示シ、線ハ此ノ點ニ密接セシメサルモノトス。



其他道路、河川、海岸等ノ線ハ其ノ眞形ニ依リ三號實線ヲ以テ示ス。

(五六) 彩色 彩色ニ用フル色ハ黒、代赭、緑、藍、及洋紅ノ五種トシ普通字圖ニ於テハ道路ヲ代赭ニ海河沼湖等ヲ藍色ニ彩色ノミナレトモ之ヨリ大ナル地圖ニ於テハ官民有地、神社寺院敷地、町村共有地、河海沼湖、道路溝渠等ヲ色別スルモノアリ其ノ他地圖ノ性質ニ依リ多少ノ別アリ、之等製圖記號、色彩等ニ就テハ陸地測量部發行ノ製圖記號其他ヲ參照スルヲ便トス。

(五七) 註記 註記文字ハ漢字、假名、及亞刺比亞數字ノ三種ニシテ漢字數字ハ地番ニ用キ、アラビア數字ハ圖根點ノ番號ニ使用ス。其他註記スヘキ主ナル點ハ左ノ如シ。

(一)、縮尺、縮尺ハ圖面ノ下部中央ニ  $\frac{1}{600}$  (一) 又ハ  $\frac{1}{600}$  ト記載ス

(二)、町、村、大字、字名及地番、地目。

(三)、製圖完成年月日及測圖者氏名。

土地測量法 (終)

附錄 土地異動願届便覽

(五六) 彩色 彩色ニ用フル色ハ黒、代赭、緑、藍、及洋紅ノ五種トシ普通字圖ニ於テハ道路ヲ代赭ニ海河沼湖等ヲ藍色ニ彩ルノミナレトモ之ヨリ大ナル地圖ニ於テハ官民有地、神社寺院敷地、町村共有地、河海沼湖、道路溝渠等ヲ色別スルモノアリ其ノ他地圖ノ性質ニ依リ多少ノ別アリ、之等製圖記號、色彩等ニ就テハ陸地測量部發行ノ製圖記號其他ヲ参照スルヲ便トス。

(五七) 註記 註記文字ハ漢字、假名、及亞刺比亞數字ノ三種ニシテ漢字數字ハ地番ニ用キ、アラビア數字ハ圖點點ノ番號ニ使用ス。其他註記スヘキ主ナル點ハ左ノ如シ。

(一)、縮尺、縮尺ハ圖面ノ下部中央ニ  $\frac{1}{600}$ 、 $\frac{1}{1000}$ 、 $\frac{1}{1500}$ 、 $\frac{1}{2000}$ 、 $\frac{1}{3000}$ 、 $\frac{1}{4000}$ 、 $\frac{1}{5000}$ 、 $\frac{1}{6000}$ 、 $\frac{1}{8000}$ 、 $\frac{1}{10000}$  ト記載ス

(二)、町、村、大字、字名及地番、地目。

(三)、製圖完成年月日及測圖者氏名。

### 土地測量法 (終)

## 附錄 土地異動願届便覽



附錄 土地異動願届便覽

第一編 地租事務

第一章 土地異動

第一節 土地ノ種類

- 一 土地ニ官有地、民有地ノ區別アレトモ官有地ハ總テ地租及地方稅ヲ課賦セサルモノニシテ國稅事務ニ殆ムト關係ナキヲ以テ茲ニ説明セス
- 一 民有地ニハ地租其ノ他ノ公課ヲ課スルモノト課セサルモノトアリ其ノ課スルモノヲ有租地ト謂ヒ課セサルモノヲ免租地ト稱ス

一 有租地

- 一 有租地ハ之ヲ區別シテ左ノ二類ト爲ス(地租條例第三條第一項)

第一類地 田、畑、宅地、鹽田、鑛泉地

第二類地 池沼、山林、牧場、原野、雜種地

二 免租地

- 一 免租地ニハ地租條例ニ依ルモノト其ノ他ノ法律ニ依ルモノトアリ
- 二 地租條例ニ於テ免租地ト定メタルモノ左ノ如シ(地租條例第四條)
  - (一) 國府縣郡市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體カ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地但シ該土地カ借地ニシテ借料ヲ支拂フモノナルトキハ免租セス
  - (二) 府縣郡市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體カ公用又ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタル其ノ所有地但シ其ノ定メタルトキヨリ一箇年以内ニ公用又ハ公共ノ用ニ供セサルトキハ免租セス(公供團體ノ種類及但書期間勅令第一五九號)勅令ノ指定ニ依ル公共團體ノ種類參照
- (三) 府縣社地、鄉村社地、招魂社地但シ該土地カ借地ニシテ借料ヲ支拂フモノナルトキハ免租セス
- (四) 墳墓地
- (五) 用惡水路、溜池、堤塘、井溝

(六) 鐵道用地、軌道用地、運河用地

(七) 保安林

(八) 公衆ノ用ニ供スル道路

三 其ノ他ノ法律ニ於テ免租地ト定メタルモノ左ノ如シ

(一) 水道用地、水道トハ市町村ノ住民ノ需要ニ應シ給水ノ目的ヲ以テ布設スル水道ヲ云ヒ水道用地トハ水源地、貯水地、濾水場、唧水場、及水道線路ニ要スル地ヲ云フ(水道條例第一條)

(二) 私立學校用地、左ニ掲クルモノノ用ニ供スル土地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ地租ヲ免除サル、但シ該土地カ借地ニシテ借料ヲ支拂フモノナルトキハ免租セス

- 一、私立幼稚園、小學校、中學校、高等女學校、實業學校、專門學校、高等學校及大學
- 二、前號ニ掲ケサル私立學校ニシテ大藏大臣ニ於テ指定シタルモノ(私立學校用地免租ニ關スル件第一條)

前項ノ規定ニ依リ地租ヲ免除スヘキ土地ハ校舍及寄宿舎、圖書館其ノ他保育又ハ教育上必要ナル附屬建物ノ敷地並運動場、實習地其ノ他直接ニ保育又ハ教育ノ用ニ供スルモノニ限ル但シ收益ヲ生スル土地ニ付テハ大藏大臣ハ免租スヘキ區域ヲ制限スルコトヲ得(全條第二條)

前各項ノ土地ニハ府縣郡市町村其他ノ公共團體ハ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得サルモノナレ

トモ所有者以外ノモノカニ(一)又ハ(二)ノ土地ヲ使用收益スルトキハ其ノ使用者ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルモ差支ナキモノトス

四 右以外ニ地租條例又ハ其ノ他ノ法令ニ依リ一定ノ期間地租ヲ免セラル、モノアルモ之等條例ノ所謂免租地ニアラス詳細ハ第二節ニ於テ説明スヘシ

### 第二節 土地異動種別

#### 一 有租地成

一 官有地ノ拂下、下渡又ハ免租地ノ使用廢止等ニ依リ從來地租ヲ課セサル土地ニシテ地租ヲ課スル土地ト爲リタルモノヲ有租地成ト謂フ

二 地番 官有地拂下、其ノ他ニ依リ新ニ地番ヲ付スヘキ土地ヲ生シタルトキハ其ノ地番ハ當該大字(小字毎ニ地番ヲ付シアル地方ハ小字)ノ最終番ヲ追ヒ其ノ次番ヲ付スルモノトス但シ最終番ヲ付スルカ爲ニ該地ト接續地トノ地番カ著シク隔絶シ取扱上不便ナル場合ハ土地分割ノ例ニ準シ接續地ノ地番ヲ付スルモ妨ケナシ又從來民有地ト通シタル番號ヲ付シアル土地ナルトキハ元番號ヲ以テ其ノ土地ノ地番トスルモノトス

三 地價 地租ヲ課セサル土地ヲ地租ヲ課スル土地ト爲シタルトキハ其ノ地ノ現況ニ依リ直ニ其ノ地價ヲ設定ス但シ開拓鐵下年期許可申請ニ係ル土地ノ地價ハ現況ニ依ラス開拓前ノ土地ニ相當スル地價ヲ定ムルモノトス(地租條例第十一條第一項、第二項、第十六條第四項)

四 地租 地價ヲ設定シタルトキハ其ノ設定後ニ開始スル納期分ヨリ地租ヲ徵收ス但シ其ノ納期ニ於テ前年分地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テハ其ノ納期分ノ地租ハ之ヲ徵收セス(地租條例第十五條第二項)

五 届 地租ヲ課セサル土地ヲ地租ヲ課スル土地ト爲シタルトキハ届出ツヘキモノナレトモ之ニ關シ豫メ政府ノ許可ヲ受ケ又ハ届出ヲ爲シタルモノニ付テハ更ニ届出ツルニ及ハサルモノトス(地租條例第十條第一項)

左記ノ場合ニ於テハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ三十日以内ニ稅務署長ニ届出ツルモノトス(地租條例第十三條)

(一) 用惡水路、溜地、堤塘、井溝、水道用地、鐵道用地、軌道用地、運河用地若ハ公衆ノ用ニ供スル道路ノ供用ヲ廢止シタルトキ

(二) 公用又ハ公共ノ用ニ供シ免租セラレタル土地ニシテ其ノ供用ヲ廢止シタルトキ(地租條例第四條第一項第一號)

(三) 公用又ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メ免租セラレタル土地ニシテ一年以内ニ公用若ハ公共ノ用ニ供セサルトキ(同上第二號)

二 免租地成

六

- 一 地租ヲ課スル土地ニシテ地租ヲ課セサル民有地ト爲リタルモノヲ免租地成ト謂フ
- 二 地租 地租ヲ課スル土地ニシテ地租ヲ課セサル土地ト爲リタルトキハ稅務署長ニ於テ其ノ届出ヲ受ケタル後又ハ主管廳ノ通知ヲ受ケタル後ニ開始スル納期ヨリ地租ヲ免除ス(地租條例第十五條 第一項)
- 三 官地成 民有地ニシテ官有地トナリタルモノハ總テ免租地成ノ例ニ準シテ取扱フモノトス
- 四 届 地租ヲ課スル土地ヲ地租ヲ課セサル土地ト爲シタルトキハ届出ツヘキモノナレトモ之ニ關シ豫メ政府ノ許可ヲ受ケ又ハ申告ヲ爲シタルモノニ付テハ更ニ届出ツルニ及ハサルモノトス(地租條例第十一條 第一項)

左記ノ場合ニ於テハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ三十日以内ニ稅務署長ニ届出ツルモノトス(地租條例第十三條)

(一) 地租ヲ課スル土地ヲ用惡水路、溜池、堤塘、井溝、水道用地、鐵道用地、軌道用地、運河用地若ハ公衆ノ用ニ供スル道路ト爲シタルトキ

(二) 地租ヲ課スル土地ヲ公用若ハ公共ノ用ニ供シタルトキ(地租條例第四條第一項第一號該當)

(三) 地租ヲ課スル土地ヲ公用若ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタルトキ(同上第二號該當)

三 土地分割

一 一筆ノ土地ハ其ノ一部分左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ之ヲ分割スルモノトス(地租條例施行規則第二條)

- (一) 別地目ト爲ルトキ
- (二) 地租ヲ課スル土地ニシテ地租ヲ課セサル土地ト爲ルトキ
- (三) 地租ヲ課セサル土地ニシテ地租ヲ課スル土地ト爲ルトキ
- (四) 所有者ヲ異ニスルトキ
- (五) 質權ノ目的トナルトキ
- (六) 百年ヨリ長キ存續期間ノ定メアル地上權ノ目的ト爲ルトキ
- (七) 行政區劃ヲ異ニスルトキ

二 土地臺帳中一筆ノ外書若ハ内書ト爲シアル墳墓地其ノ他別地目ト爲スヘキモノハ異動ノ時々分割スルモノトス

三 從來一筆中ノ一部分ニ對シ分割セシテ荒地免租年期又ハ繼年期等ヲ付與シ置キタルモノハ年期明ニ至リ免租繼年期又ハ低價年期ヲ申請スル場合ニ於テ分割スルモノトス

四 地番 一筆ノ土地ヲ分割シテ筆數ト爲シタルトキハ當初一筆タリシトキノ番號ニ一、二、三、四等ノ符號ヲ付シテ各筆ノ番號ト爲スモノトス但シ本番ニ符號アル土地ヲ分割スルトキハ其ノ一筆ニハ從來ノ符號ヲ存シ他ノ各筆ニハ本番最終ノ符號ヲ追ヒ順次符號ヲ付スルモノトス

宅地ニシテ戸籍番號等ノ關係上元番ニ符號ヲ付スルヲ不便トスル場合ハ元番ヲ其ノ儘トシ其ノ他ニ  
ノミ前項ニ準シ符號ヲ付スルモ妨ナシ

從來ノ地番ニシテ第一項ニ反スル符號即チ一番ノイ、一番ノロ又ハ二番ノ甲、二番ノ乙等ノ如キ符  
號ヲ付シアルモノハ爾後異動ノ時々之ヲ更正スルモノトス

五 反別 分割地ノ反別ハ其一方(三筆以上ニ分ツトキハ一筆ノミヲ殘シ其ノ他ノ各筆)ヲ丈量シ之ヲ  
臺帳反別ヨリ控除シ其ノ殘額ヲ一方ノ反別トスルモノトス但シ特殊ノ場合ニ於テ分割地ノ双方ヲ丈  
量シタル結果臺帳反別ト些少ノ差ヲ生シタルトキハ分割増減トシテ整理スルコトヲ得此ノ場合ニ於  
テハ測量圖ヲ添付届出ツルコトヲ要ス

六 地價 分割地ノ地價ヲ定ムルニハ(一)分割地各筆ノ地位同一ナルモノハ各筆ノ反別ニ元地價ヲ乘  
シ總反別(分割各筆ノ反別ヲ合セタルモノ、普通ノ場合ハ臺帳反別ニ同シ)ヲ以テ之ヲ除シ其ノ土地  
ノ地價トス(二)各筆ノ地位ニ優劣アルモノハ各其ノ地位相當ノ假地價ヲ計算シ之ニ依リ元地價ヲ按  
分スルモノトス(三)畦畔石塚等所得ヲ生セサル部分ヲ有スル土地ハ之ヲ本地ニ量入スルモ地價ハ其  
ノ面積ヲ控除シタル面積ニ依リ按分スルモノトス  
右何レノ場合ニ於テモ算出ハ各筆毎ニ錢位ニ止メ地價ニ對スル差額ハ適宜分配シ増減差ヲ生セサル  
様計算スルモノトス但シ各筆ニ按分シタル結果錢位未滿トナリタルモノハ何レモ切上ケ一錢ト爲ス

七 等級 分割シタル各筆ノ地位ニ優劣アリテ其ノ地價ヲ相當分配シタル結果從前ノ等級ニ適應セサ  
ルニ至リタル場合ハ等級ヲ附セサルモノトス(國庫出納金總數計  
算法第一條第二條)

八 届 土地ヲ分割セントスルトキハ土地所有者ヨリ稅務署長ニ届出ツルモノトス(地租條例施行規  
則第十四條)  
九 土地分割届ニハ分割スヘキ一方ノ土地ノ境界點ノ間數ヲ記載シタル地形圖ヲ添付スルモノトス但  
シ境界點カ屈曲等ニ依リ明カニ知り得サルモノハ間數ノ記入ヲ要セス

### 四 土地合併

- 一 接續地ニシテ同一人ノ所有ニ係リ別筆ト爲シ置クノ必要ナキモノハ成ル可ク合併シテ一筆トスル  
ヲ便宜トス
- 二 各種ノ年期ヲ有スル土地ト年期ヲ有セサル土地又ハ年期ノ同一ナラサル土地ハ合併スルコトヲ得  
ス
- 三 地番 數筆ノ土地ヲ合併シテ一筆ト爲ストキハ合併前ノ地番中首位ニアルモノヲ以テ該地ノ地番  
ト爲スモノトス但シ宅地ニシテ戸籍番號等ノ關係上之レヲ不便トスル場合ハ合併ノ番號中便宜ノモ  
ノヲ合併地ノ地番ト爲スコトヲ得
- 前項首位ノ地番ニシテ從來一、二、三、四等ノ符號以外ノ符號ヲ有シアルトキハ之ヲ更正スルモノ

トス

四 反別 反別ハ丈量ヲ爲サシテ合併前各筆ノ反別ヲ合計シ之ヲ合併地ノ反別ト爲スモノトス但シ外書畔畔反別等ハ本地ニ算入シ之ヲ内書トシテ表示スルモノトス

五 地價 數筆ノ土地ヲ合併シテ一筆ト爲ストキハ各筆ノ地價ヲ合計シテ其ノ土地ノ地價ト爲スモノトス

六 等級 等級ノ異ナル土地ヲ合併シタルトキハ合併前ノ各等級ヲ併記シ置クモノトス

七 届 土地ヲ合併セントスルトキハ土地所有者ヨリ稅務署長ニ届出ツルモノトス(地租條例施行規則第十四條)

五 地目、地類變換

一 第一類地中又ハ第二類地中ノ各地目ヲ變換スルモノヲ地目變換ト謂ヒ第一類地ヲ第二類地ニ變換スルモノヲ地類變換ト謂フ(地租條例第三條第二項、第三項)

二 地租 地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シタルトキハ直ニ地價ヲ修正ス但シ地價据置年期ノ許可ヲ受ケタルモノハ此限ニ在ラス(地租條例第十條第二項)

三 地租 地價修正ヲ爲シタルトキハ其ノ年ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ其ノ年ニ係ル舊地目ニ對スル地租第一期納期開始後地價修正ヲ爲シタルトキハ翌年分地租ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス(地租條例第十四條)

四 届 地目ヲ變換シ又ハ地類ヲ變換シタルトキハ三十日以内ニ土地所有者又ハ納稅義務者ヨリ稅務署長ニ届出ツルモノトス荒地免租年期及低價年期以外ノ年期アル土地ヲ變換シタルトキ亦同シ(地租條例施行規則第十三條)但シ森林法其ノ他ニ依リ許可ヲ受クヘキモノニ付テハ許可ノ出願ヲ以テ届出ト看做サル、ヲ以テ更ニ届出ツルニ及ハサルモノトス(地租條例施行規則第十條)

五 届 地價ヲ修正スヘキ場合ニ於テハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ土地ノ測量圖及實地ノ狀況ニ依リ近傍ノ類地ト其ノ地方ヲ比較シ其ノ地價ヲ見積リタル書面ヲ稅務署長ニ提出スヘキモノトス以下地價ヲ定メ又ハ地價ヲ修正スヘキモノ皆同シ(同第十五條ノ二)

六 地目變換地價据置年期

一 地目ヲ變換シタルトキハ直ニ地價ヲ修正スヘキモノナルモ變換ノ爲メ開墾ニ等シキ勞費ヲ要スルモノハ一定ノ年期間地價ヲ据置キ年期滿了ノ際地價ヲ修正スルモノトス之ヲ地價据置年期ト謂フ(地租條例第六條第六項)

二 年期 地價据置年期ハ四十年トス(同上)

三 年期 地價据置年期ハ工事著手ノ年ヨリ起算スヘキモノトス  
三 年期 地價据置年期明ニ至リ事業成功又ハ地味成熟ニ至ラサルモノニ對シテハ前後通シテ五十年ニ達スルマテ年期延長ノ許可ヲ受クルコトヲ得(明治三十四年法律第三十號)

四 平 年 期 中 於 於 荒 地 免 租 年 期 若 低 價 年 期 許 可 セ ラ レ タ ル ト キ ハ 其 ノ 期 間 ハ 地 價 据 置 年 期 停 止 中 ニ 算 入 セ ス ( 明 治 三 十 四 年 法 律 第 三 十 一 號 )

五 年 期 進 行 中 地 味 成 熟 シ タ ル 場 合 ニ 於 テ ハ 稅 務 署 長 ニ 申 請 シ テ 殘 年 期 ヲ 拋 棄 ス ル コ ト ヲ 得

六 年 期 中 地 目 變 換 シ タ ル ト キ ハ 地 價 ヲ 修 正 セ ス シ テ 地 目 ノ ミ ヲ 組 替 フ ル モ ノ ト ス ( 地 租 條 例 第 十 七 條 )

七 地 價 前 項 ニ 依 リ 地 目 ヲ 組 替 ヘ タ ル 土 地 ニ シ テ 年 期 中 ニ 於 テ 更 ニ 地 類 變 換 シ 又 ハ 變 換 前 ノ 地 目 ト

同 一 ノ 地 目 ニ 變 換 シ タ ル ト キ 若 年 期 中 ヲ 拋 棄 シ タ ル ト キ ハ 直 ニ 地 價 ヲ 修 正 ス ル モ ノ ト ス ( 地 租 條 例 第 十 七 條 規 則 第 四 條 )

八 地 價 同 上 ノ 地 目 組 替 地 ニ シ テ 變 換 前 ノ 地 目 ト 異 ナ ル 地 目 ニ 變 換 シ タ ル ト キ ハ 地 價 ハ 之 ヲ 修 正 セ

ス シ テ 地 目 ノ ミ ヲ 組 替 ヘ 年 期 明 ニ 至 リ 地 價 ヲ 修 正 ス ル モ ノ ト ス ( 地 租 條 例 第 十 九 條 規 則 第 五 條 )

九 地 租 年 期 中 ハ 現 地 價 ニ ヨ リ 地 租 ヲ 徵 收 ス ル モ ノ ト ス

一〇 地 租 年 期 中 地 目 變 換 シ タ ル ト キ ハ 其 ノ 年 分 ヨ リ 變 換 地 目 ニ 依 リ 地 租 ヲ 徵 收 ス 但 シ 其 ノ 年 ニ 係 ル 舊 地 目 ノ 地 租 第 一 期 納 期 開 始 後 ニ 届 出 ア リ タ ル ト キ ハ 翌 年 分 地 租 ヨ リ 變 換 地 目 ニ 依 リ 地 租 ヲ 徵 收 ス ル モ ノ ト ス ( 地 租 條 例 第 十 七 條 規 則 第 二 項 )

一 地 租 前 項 變 換 地 目 ニ 依 リ 徵 租 ス ヘ キ 場 合 ニ 於 テ 新 舊 地 目 ノ 稅 率 カ 同 一 ナ ラ サ ル ト キ ハ 舊 地 目 ニ 對 ス ル 地 租 額 ヲ 新 地 目 ノ 稅 率 ヲ 以 テ 除 シ 之 ヲ 新 地 目 ニ 對 ス ル 地 價 ト シ 修 正 地 價 ニ 依 リ 徵 租 ス ル ニ 至 ル マ テ 其 ノ 地 價 ニ 依 リ 地 租 ヲ 徵 收 ス ル モ ノ ト ス ( 地 租 條 例 第 十 七 條 規 則 第 二 項 施 行 規 則 第 五 條 第 二 項 )

一 二 地 租 地 價 修 正 ヲ 爲 シ タ ル ト キ ハ 其 ノ 年 ヨ リ 修 正 地 價 ニ 依 リ 地 租 ヲ 徵 收 ス 但 シ 其 ノ 年 ニ 係 ル 舊 地 目 ( 地 目 ヲ 組 替 ヘ タ ル モ ノ ハ 其 ノ 地 目 ) ニ 對 ス ル 地 租 第 一 期 納 期 開 始 後 地 價 ヲ 修 正 シ タ ル ト キ ハ 翌 年 分 地 租 ヨ リ 修 正 地 價 ニ 依 リ 地 租 ヲ 徵 收 ス ( 地 租 條 例 第 十 四 條 )

一 三 申 請 地 價 据 置 年 期 ハ 工 事 著 手 前 ニ 稅 務 署 長 ニ 申 請 ス ル モ ノ ト ス 又 地 價 据 置 年 期 延 長 ノ 許 可 ヲ 受 ケ ン ト ス ル モ ノ ハ 年 期 滿 了 後 六 十 日 以 內 ニ 申 請 ス ル モ ノ ト ス ( 地 租 條 例 施 行 規 則 第 十 一 條 )

一 四 届 地 價 据 置 年 期 明 ト ナ リ タ ル ト キ ハ 土 地 ノ 所 有 者 又 ハ 納 稅 義 務 者 ハ 年 期 滿 了 後 六 十 日 以 內 ニ 稅 務 署 長 ニ 届 出 ツ ル モ ノ ト ス ( 同 第 十 五 條 )

七 開 墾

一 第 二 類 地 ニ 勞 費 ヲ 加 ヘ 第 一 類 地 ト 爲 ス モ ノ ヲ 開 墾 ト 謂 フ ( 地 租 條 例 第 三 條 第 四 項 )

二 普 通 年 期 開 墾 地 ハ 開 墾 著 手 ノ 年 ヨ リ 二 十 一 年 目 ニ 至 リ 地 價 ヲ 修 正 ス ( 開 墾 著 手 後 二 十 一 年 目 マ テ ノ 期 間 ハ 年 期 下 年 期 下 記 シ テ 開 墾 著 手 後 二 十 一 年 目 以 下 便 宜 上 普 通 開 墾 著 手 後 二 十 一 年 目 以 下 便 宜 上 普 通 開 墾 著 手 後 十 年 目 ニ 地 價 ヲ 修 正 ス ル モ ノ ト ス ( 地 租 條 例 第 十 六 條 第 二 項 )

三 年 期 下 年 期 十 年 以 內 ニ 成 功 シ 能 ハ サ ル 開 墾 ヲ 爲 サ ン ト ス ル ト キ ハ 年 期 下 年 期 ノ 許 可 ヲ 受 ク ヘ シ 年 期 下 年 期 ハ 四 十 年 ト ス ( 同 第 十 六 條 第 三 項 ) 開 墾 著 手 ノ 年 ヨ リ 起 算 ス ヘ キ モ ノ ト ス

四 年期 普通開墾 墾下年期明ニ至リ事業成功又ハ地味成熟セサルトキハ更ニ前後通シテ五十年ニ達スルマテ  
年期延長ノ許可ヲ受クルコトヲ得(明治三十四年法律第三十號)

五 年期 普通開墾 普通開墾年期又ハ墾下年期中ノ土地ニシテ荒地免租年期又ハ低價年期ヲ許可セラレタルト  
キハ其ノ期間ハ開墾年期中ニ算入セス(明治三十四年法律第三十一號)

六 年期 墾下年期中地味成熟シタル場合ニ於テハ稅務署長ニ申請シ殘年期ヲ拋棄スルコトヲ得  
七 年期 普通開墾年期中又ハ墾下年期中ニ於テ地目變換シタルトキハ開墾ハ廢止シタルモノトス(地租條例施行規則第三條)

八 地目 普通開墾年期中又ハ墾下年期中ニ於テ開墾成功シタルトキハ地價ヲ修正セスシテ地目ノミ  
ヲ組替フルモノトス(地租條例第十七條)

九 地目 前項ニ依リ地目ヲ組替ヘタル土地ヲ更ニ地目變換シタルトキハ地價ヲ修正セスシテ地目ノ  
ミヲ組替フルモノトス(地租條例施行規則第五條)

一〇 地價 普通開墾ハ開墾著手ノ年ヨリ二十一年目ニ至リ其ノ成功ノ部分ニ對シテ地價ヲ修正シニ  
十一年目ニ成功セサル部分ハ其ノ後成功ノ部分アル毎ニ地價ヲ修正スルモノトス(地租條例第十六條第二項施行規則第八條)

一一 地價 地類變換後五年以内ニ開墾シタルモノニ在リテハ其ノ成功ノ部分ニ對シ直ニ其ノ地價ヲ  
修正スルモノトス(地租條例第十六條第二項但書)

一二 地價 開墾墾下年期地ハ年期明ノトキ地價ヲ修正シ若シ年期ヲ拋棄シタルトキハ直ニ地價ヲ修  
正ス但シ開墾着手後未タ廿一年ニ達セサルモノヲ拋棄シタルトキハ普通開墾ノ取扱ヲチシ廿一年目  
ニ於テ地價ヲ修正スルモノトス(地租條例第十九條)

一三 地價 普通開墾年期中又ハ開墾墾下年期中ニ於テ開墾成功シタルカ爲メ地目ヲ組替ヘタル土地  
ニシテ其ノ年期滿了前地類變換シタルトキハ直ニ其ノ地價ハ修正ス(地租條例施行規則第九條)

一四 地租 開墾年期中ハ現地價ニ依リ地租ヲ徵收ス(地租條例第十六條第三項但書)

一五 地租 普通開墾年期中又ハ墾下年期中ニ於テ成功シタル土地及其ノ成功シタル後ニ於テ更ニ地  
目變換シタル土地ニ付テハ其ノ年分ヨリ新地目ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ其ノ年ニ係ル舊地目ニ對ス  
ル地租第一期納期開始後届出アリタルトキハ翌年分地租ヨリ新地目ニ依リ地租ヲ徵收ス(地租條例第一項)

一六 地租 前項ニ依リ組替地目ニ依リ地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テ新舊地目ノ稅率カ同一ナラサル  
トキハ舊地目ニ對スル地租額ヲ新地目ノ稅率ヲ以テ除シ之ヲ新地目ニ對スル地價トシ修正地價ニ依  
リ地租ヲ徵收スルニ至ル迄其ノ地價ニ依リ地租ヲ徵收ス(地租條例第十七條第二項施行規則第五條第二項)

一七 地租 地價修正ヲナシタルトキハ其ノ年分ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ其ノ年ニ係ル  
舊地目(地目ヲ組替ヘタルモノハ其ノ地目)ニ對スル地租第一期納期開始後地價ヲ修正シタルトキハ  
翌年分ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス(地租條例第十四條)



一八 申請 開墾下手期ハ工事著手前ニ稅務署長ニ申請スルモノトス又開墾下手年期延長ノ許可ヲ受ケントスルモノハ年期滿了後六十日以内ニ申請スルコトヲ要ス(地租條例施行規則第十一條第十三條)

一九 届 左記ノ場合ニ於テ土地所有者又ハ納稅義務者ヨリ三十日以内ニ稅務署長ニ届出ツルモノトス(地租條例施行規則第十三條)

(一) 開墾ニ著手シタルトキ但シ森林法ニ依リ許可ヲ受ケタルモノハ届出ヲ要セス(地租條例施行規則第十條)

(二) 開墾成功シタルトキ但シ年期中ニ於ケル成功及成功ノ部分アル毎ニ其ノ時々地價修正ヲ爲スヘキ土地ノ成功ヲ含ム

(三) 開墾ヲ廢止シタルトキ

(四) 開墾ノ目的ヲ變更シタルトキ

二〇 届 開墾下手年期明トナリタルトキハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ年期滿了後六十日以内ニ稅務署長ニ届出ツヘシ(地租條例施行規則第十五條)

二一 無届 著年ノトキ届出ヲ爲サシテ開墾成功シタルモノハ直ニ地價ヲ修正シ發見ノ日ヨリ三年間溯リ地租増差額ヲ追徴セララルモノトス

八 開 拓 地

一 官有地ヲ開拓シ之ヲ拂下民有ニ歸セシ土地ヲ開拓地ト謂フ(地租條例第十條第四項)

二 年期 開拓地ニハ地味成熟マテノ期間ヲ見積リ二十年ノ墾下年期ヲ付與セラル年期明ニ至リ尙地味成熟ニ至ラサルトキハ前後通シテ三十年ニ達スルマテ年期延長ノ許可ヲ受クルコトヲ得(同上及明三十四年法律第三十號)

三 年期 年期中荒地免地年期又ハ低價年期ヲ許可セラレタルトキハ其ノ期間ハ墾下年期中ニ算入セス(明治三十四年法律第三十一號)

四 年期 年期中事業成功又ハ地味成熟シタル場合ニ於テハ稅務署長ニ申請シ殘年期ヲ拋棄スルコトヲ得

五 地番 開拓地ノ地番ハ有租地成ノ例ニ準シテ定ムルモノトス

六 地目 地目ハ開拓セル第一類地ノ地目ヲ付スルモノトス

七 地目 年期中ニ地目變換シタルトキハ地價ハ修正セスシテ地目ノミヲ組替フルモノトス(地租條例第五條第一項)

八 地價 開拓地ハ其ノ開拓前ノ土地ニ相當ノ地價ヲ設定シ置キ年期明ニ至リ更ニ其ノ地價ヲ修正スルモノトス(地租條例第四項第十九條)

九 地價 年期中ニ於テ地類變換ヲ爲シタルトキ又ハ年期ヲ拋棄シタルトキハ直ニ地價ヲ修正ス(地租條例第四條)

- 一〇 地價 開拓地ニシテ鐵下年期ヲ請ハサルトキハ現地目ニ依リ直ニ地價ヲ設定スルモノトス(六條)
- 一一 地租 開拓年期中ハ開拓前ノ土地ニ相當ト認メ設定シタル地價ニ依リ地租ヲ徵收スルモノトス
- 一二 地租 年期中地目變換シタルトキハ其ノ年分ヨリ變換地目ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ舊地目ニ對スル其ノ年分地租第一期納期開始後届出アリタルトキハ翌年分ヨリ變換地目ニ依リ地租ヲ徵收ス(地租條例施行規則第五條第一項)
- 一三 地租 前項變換地目ニ依リ地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テ新舊地目ノ稅率カ同一ナラサルトキハ舊地目ニ對スル地租額ヲ新地目ノ稅率ヲ以テ除シ之ヲ新地目ニ對スル地價トシ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收スルニ至ル迄其ノ地價ニ依リ地租ヲ徵收ス(同二條)
- 一四 地租 八後段及九ニ依リ地價ヲ修正シタル土地ハ其ノ年分ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ其ノ年ニ係ル地租第一期ノ納期開始後地價ヲ修正シタルトキハ翌年分地租ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス
- 一五 地租 八前段及一〇ニ依リ地價ヲ設定シタル土地ハ其ノ設定後ニ開始スル納期分ヨリ地租ヲ徵收ス但シ其ノ納期ニ於テ前年分地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テハ其ノ納期分ノ地租ハ之ヲ徵收セス(地租條例第十五條第二項)
- 一六 申請 開拓年期ノ許可ヲ受ケントスル者ハ民有ニ歸セシ後、年期延長ヲ請ハントスル者ハ年期

滿了後何レモ六十日以内ニ稅務署長ニ申請スルモノトス(地租條例施行規則第十條第二項、第十二條)

一七 届 開拓地下年期別トナリタルトキハ土地ノ所有者又ハ納稅義務者ハ年期滿了後六十日以内ニ稅務署長ニ届出ツルモノトス、同第十五條

九 新 開 地

- 一 官有ノ水面ヲ埋立テ又ハ干拓シテ民有ニ歸セル土地ヲ新開地ト謂フ(地租條例第十條第五項)
- 二 年期 新開地ニハ事業ノ狀況ニ依リ地味成熟マテノ期間ヲ見積リ六十年ノ免租年期ヲ許可セラル年期明ニ至リ尙事業成功又ハ地味成熟セサルモノハ更ニ前後通シテ七十年ニ達スルマテノ年期延長ノ許可ヲ受クルコトヲ得(同上及明治三十四年法律第三十號)
- 三 年期 年期中ニ於テ荒地免租年期又ハ低價年期ノ許可ヲ受ケタルトキハ其ノ期間ハ新開免租年期中ニ算入セス(明治三十四年法律第三十一號)
- 四 年期 年期中地味成熟シタル場合ニ於テハ稅務署長ニ申請シ殘年期ヲ拋棄スルコトヲ得
- 五 地番 地番ハ有租地成ノ例ニ準シテ定ムルモノトス
- 六 地價 新開地ハ免租年期中ハ地價ヲ定メス年期明ニ至リ又ハ年期ヲ拋棄シタルトキ地價ヲ設定スルモノトス(地租條例第十九條)
- 七 地價 新開地ニシテ免租年期ヲ請ハサルトキハ地況ニ依リ直ニ地價ヲ設定ス(地租條例施行規則第六條)

八 地租 地價ヲ設定シタルトキハ其ノ設定後ニ開始スル納期分ヨリ地租ヲ徵收ス但シ其ノ納期ニ於テ前年分地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テハ其ノ納期分ノ地租ハ之ヲ徵收セス(地租條例第十五條第二項、第三項)

九 申請 新開地免租年期ヲ請ハントスルモノハ民有ニ歸セシ後、年期延長ヲ請ハントスル者ハ年期滿了ノ後何レモ六十日以内ニ稅務署長ニ申請スルモノトス(地租條例施行規則第十一條第二項、第十二條)

一〇 届 新開地免租年期明トナリタルトキハ土地ノ所有者又ハ納稅義務者ハ年期滿了後六十日以内ニ稅務署長ニ届出ツルモノトス(同第十五條)

一〇 荒地免租年期、低價年期

- 一 第一類地タルト第二類地タルト問ハス山崩、川缺、押掘、石砂入、川成、海成、湖水成等ノ如キ天災ニ罹リ其ノ地形ヲ變シタルモノヲ荒地ト謂フ(地租條例第三條第五項)
- 二 荒地免租年期 荒地ハ其ノ被害ノ年ヨリ十五年以内免租年期ヲ許可ス(地租條例第二項、第十條第一項)  
海嘯ノ爲メ潮水浸入シ作土ヲ損害シタルモノハ其ノ狀況ニ依リ之ニ準シ年期ヲ許可スルコトアルモノトス(同第二項)
- 三 再荒 荒地ニシテ免租年期中再ヒ荒地トナリタル土地ノ取扱ハ新ニ荒地トナリタルモノニ同シ再荒ノ爲メ免租年期ヲ許可セラレタルトキハ前ノ年期ハ消滅ス(地租條例施行規則第九條)
- 四 復舊 荒地免租年期明ニ至リタルトキハ原地價ニ復ス但シ改地以前ノ荒地ニシテ無地價ノ土地ハ

年期明ノトキ地價ヲ設定ス(地租條例第二十條第一項)

五 繼年期 荒地免租年期明ニ至リ尙荒年ノ形狀ヲ存スルモノハ更ニ十五年以内免租地期ヲ定ム之ヲ荒地免租繼年期ト謂フ繼年期明ニ至リタルトキノ處分ハ前項ニ同シ(地租條例第二十三條)

六 繼年期 (川海、湖水成) 前項ノ繼年期ハ川成、海成、湖水成ノ荒地ニ付テハ二十年以内トス其ノ年期明ニ至リ原地目ニ復セス他ノ地目ニモ變セサルモノハ川、海、湖即チ官地ニ歸スルモノトス(地租條例第二十四條)

七 低價年期 荒地免租年期明又ハ繼年期明ニ至リ元地價ニ復シ難キモノハ十五年以内ノ期間ニ於テ其ノ狀況ニ依リ地價七割以下ヲ低減スルコトヲ得之ヲ低價年期地ト謂フ低價年期明ニ至リタルトキハ原地價ニ復ス但シ原地價ニ復シ難キモノハ其ノ狀況ニ依リ地價ヲ修正ス(地租條例第二十一條乃至第二十三條)

八 變換 荒地免租年期、同繼年期又ハ低價年期中一於テ土地ノ形狀ヲ變更シ原地目ト異ナル土地トナルモ變換又ハ開墾ト看做サス年期明ニ至リ其ノ地目ニ對シ現況ニ依リ地價ヲ修正ス之ヲ變換起返ト謂フ(地租條例第二十二條)

九 年期 荒地免租年期、同繼年期及低價年期中復舊シタル場合ニ於テハ稅務署長ニ申請シテ殘年期ヲ拋棄スルコトヲ得

一〇 地租 荒地免租年期ヲ許可シタルトキハ稅務署ニ於テ申請ヲ收受シタル後ニ開始スル納期分ヨ

リ地租ヲ免除ス(地租條例第十五條  
第一項、第三項)

一 地租 荒地免租年期明復舊ノ土地ハ其ノ年分ヨリ地租ヲ徵收シ年期拋棄ニ係ル復舊ノ土地ハ年期拋棄以後ニ開始スル納期分ヨリ地租ヲ徵收ス但シ年期拋棄以後ニ開始スル納期ニ於テ前年分地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テハ其ノ納期分ノ地租ハ之ヲ徵收セス(地租條例第十五條  
第二項、第三項)

二 地租 荒地免租年期明又ハ同繼年期明ニ至リ變換起返ノ爲地價修正シタルモノ及改租以前ノ荒地ニシテ年期明ニ至リ地價ヲ設定シタルモノハ地價設定又ハ修正ノ後ニ開始スル納期分ヨリ地租ヲ徵收ス但シ其ノ納期ニ於テ前年分地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テハ其ノ納期分ノ地租ハ之ヲ徵收セス(地租條例第十五條  
第二項、第三項)

三 地租 低價年期ヲ許可シタルトキハ稅務署ニ於テ申請ヲ收受シタル後ニ開始スル納期分ヨリ地租ヲ徵收ス但シ其ノ納期ニ於テ前年分地租ヲ徵收スヘキ場合ニ於テハ其ノ納期分ノ地租ハ之ヲ徵收セス(同上)

四 地租 低價年期明ニ依リ地價修正ヲ爲シタルモノハ其ノ年分ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ其ノ年ニ係ル地租第一期納期開始後地價修正ヲ爲シタルモノハ翌年分地租ヨリ修正地價ニ依リ地租ヲ徵收ス(地租條例  
第十四條)

五 申請 荒地免租年期ノ許可ヲ受ケントスル者ハ稅務署長ニ申請スルモノトス申請ニ付テハ別ニ

期間ナキモ地租ハ申請書收受ノ時ヨリ免除セラルルモノナルヲ以テ被害後可成速ニ申請スルヲ利益トス(地租條例施行  
規則第十一條)

一六 申請 荒地免租繼年期又ハ低價年期ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ年期滿了後六十日以内ニ稅務署長ニ申請スルモノトス(同  
第十二條)

一七 屆 左ノ場合ニ於テハ土地所有者又ハ納稅義務者ハ六十日以内ニ稅務署長ニ届出ツヘシ(同  
第十  
條五)

(一) 荒地免租年期明、同繼年期明又ハ低價年期明ニ至リ他ノ地目ニ變シタルトキ

(二) 荒地免租繼年期明ニ至リ川、海湖ニ歸シタルトキ

(三) 低價年期明ニ至リ原地價ニ復シ難キトキ

一 造林地及砂防地

一 森林法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタル森林ニ付キ新ニ造林シタルトキ若ハ原野、山岳又ハ荒蕪地ニ新ニ造林シタルトキハ其ノ造林シタル部分ニ限り地租ノ免除ヲ受クルコトヲ得(森林法  
第十三條)

二 造林地 造林地免租年期ハ造林ヲ爲シタル年ヨリ三十年以内ニシテ造林ノ難易、植栽樹種、地味、良否、交通ノ便否等ヲ斟酌シテ概略左ノ標準ニ依ルモノトス(森林法第十二條及明治四十一年  
農商務省訓令第四號)

(一) 喬林ヲ仕立ツル目的ヲ以テ植樹シタルモノハ十五ヶ年以上三十ヶ年以内

(二) 中林ヲ仕立ツル目的ヲ以テ植樹シタルモノハ十ヶ年以上二十ヶ年以内

(三) 矮林ヲ仕立ツル目的ヲ以テ植樹シタルモノハ十ヶ年以内

(四) 前各號ノ外利用ヲ目的トセサル植樹ニアリテハ三十ヶ年以内

三

造林地免租年期

一筆ノ造林地ニ數種ノ植樹ヲ爲シタル場合ノ造林地免租年期ハ左ノ區分ニ依ルモノトス

(一) 一林種中ニ在リテハ樹種別ニ年期ヲ異ニセサルコト

(二) 林種ヲ異ニシ林種別ニ年期ヲ異ナラシムル必要アル場合ハ年期ノ異ナル毎ニ分筆スルコト

但シ林種別ニ年期區分ヲ必要トセサルトキハ林種毎ニ算出シテ之ヲ平均シタル年期ト爲ス

コト

四

土地臺帳ノ地目カ田畑又ハ宅地ナルモ森林法施行以前ヨリ荒蕪地ニ委セラレタルカ或ハ原野ノ狀態ヲ爲セシ土地ニ造林地免租年期ヲ許可スル場合ハ先ツ第二類地ニ地類變換ノ取扱ヲ爲スモノトス

五

地租 造林地免租年期ヲ許可シタルトキハ稅務署ニ於テ申請ヲ收受シタル以後ノ納期分ヨリ地租ヲ免除ス

六

申請 造林地免租年期ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ稅務署長ニ申請スルモノトス(明治四十一年大藏省令第一號)

七

砂防法ニ依リ一定ノ行爲ヲ禁止又ハ制限セラレタル土地ニ對シテハ地租ノ免除又ハ低減ヲ受クルコトヲ得(砂防法第十一條及明治三十二年勅令第三七四號第一條)

八

免租期間

砂防法ニ依ル地租免除又ハ輕減ノ期間ハ免除又ハ輕減ノ申請ヲ稅務署ニ於テ收受シタル日以後ニ開始スヘキ納期分ヨリ免除ニ付テハ一定ノ行爲ノ禁止又ハ制限解除ニ因リ地價設定シタル日

輕減ニ付テハ一定ノ行爲又ハ制限解除ノ日以前ニ開始シタル納期分マテトス(明治三十二年勅令第三七四號第三條)

九

申請 砂防法ニ依リ地租ノ免除又ハ輕減ヲ受ケムトスルモノハ一定ノ行爲ヲ禁止シ又ハ制限セラレタル日ヨリ三十日以内ニ稅務署長ニ申請スルモノトス(明治三十二年勅令第三七四號第四條)

一〇

砂防法ニ依リ輕減セラルル地租額ハ之ニ對スル地價額ヲ算出シ明治三十七年法律第十二號第二條ノ地價合計額ニ加除シ計算スルモノトス

一一 誤謬訂正

一 土地臺帳又ハ地圖ノ記載事項ニ誤謬アルコトヲ發見シ之ヲ訂正セムトスルトキハ證據ヲ添ヘ稅務署長ニ申請シテ許可ヲ受クルモノトス  
證據トナルヘキモノ左ノ如シ

(一) 登記ヲ經タルモノニ係ルトキハ其ノ書類(氏名又ハ住所ノ誤謬ニ關スルモノ)

(二) 登記ヲ經サルモノナルトキハ戶籍謄本又ハ抄本(全上)

(三) 其ノ他誤謬ノ事實ヲ確認シ得ヘキ書類

二 反別ニ於テモ丈量上ノ差ヲ生スルハ已ムヲ得サルコトナルヲ以テ臺帳面ト僅少ノ差ニ過キササルモ

ノハ誤謬ト認メ難キニ依リ特別ノ事情アルモノノ外概略左ノ標準以上ノモノニ付テノミ訂正ノ手續ヲ爲サシムルモノトス

宅地、鑛泉地

百分ノ五

其他ノ第一類地

百分ノ十

第二類地

百分ノ二十

- 三 反別訂正ヲ申請スルトキハ隣地各地主ニ於テ境界ニ付キ異議ナキコトノ證明ヲ要スルモノトス
- 四 地圖ノ誤謬ニシテ境界線ニ關係アルモノハ關係地主連署申請シ若シ御料地國有地等ナルトキハ主管廳ノ證明ヲ要ス

- 五 反別誤謬ノ訂正ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ土地ノ地價額カ反別ノ比例ヲ以テ算出シタルモノナルトキハ地價モ之ニ伴ヒ誤謬トナリタルモノナルヲ以テ同時ニ其ノ地價ヲ更正スルモノトス
- 六 事實部落有林野ニシテ私人名義ノモノ又ハ個人有林野ニシテ部落有名義トナリ居ルモノニシテ未登記ノ土地ハ其ノ誤謬ヲ確認シ得ヘキ書類ヲ具シ土地臺帳ノ訂正ヲ出願スルモノトス但シ既登記ノ土地ハ先ツ登記ノ抹消ヲ爲シタル上本文ノ手續ヲ爲スモノトス

一三 土地臺帳面住所氏名ノ異動

- 一 土地臺帳記載ノ所有者質取主又ハ地上權者ノ住所氏名ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ時々之ヲ稅務

署長ニ届出ツルモノトス(土地臺帳施行細則 第二條)

前項届出ノ際ハ戶籍ノ謄本又ハ抄本若ハ改名ノ指令等ヲ添附スルモノトス

一四 災害地々租免除

- 一 府縣ノ全部又ハ一部ニ亘ル災害又ハ天候不順ニ因リ收穫皆無ニ歸シタル田畑ノ地租ハ其ノ年分ニ限り之ヲ免除ス(災害地地租免除 除法第一條)

- 二 地目變換若ハ開墾成功ノ届出アリタル土地又ハ耕地整理工完了シ地價配賦ノ申出アリタル土地ニシテ其ノ成功地目カ田畑ナルトキハ土地臺帳面ノ地目如何ニ拘ラス免除ス(同 第二條)

- 三 耕地整理ノ地區内ノ土地ニシテ前項ニ該當スルモノ、免租額ハ左ノ方法ニ依リ計算スルモノトス(災害地地租免除 法施行方第三條)

- イ 換地ノ全部ニ被害アリタルトキハ原地ノ現在地租全額
- ロ 換地ノ一部ニ被害アリタルトキハ換地ノ地價ヲ被害部分ノ面積ト其ノ他ノ面積トニ按分シテ被害部分ニ相當スル地價ヲ見積リ其ノ見積リ地價ト換地ノ全部ニ配賦スヘキ地價トノ割合ニ依リ原地ノ現在地租額ニ對シ算出シタル金額

- 四 耕地整理未成功地區内ニ於ケル收穫皆無地ハ左ノ通取扱フモノトス  
現ニ土地臺帳ニ掲ケアル土地ノ地目カ田又ハ畑ニシテ現在ノ狀況ニ在ル地目カ田若ハ畑ナルモノニ

限リ免租スルコト但シ被害當時ノ土地カ數地目ノ狀況ニ在ルモノ即チ元ノ一筆ノ土地カ田、畑、道路トナリタルトキハ其ノ内田、畑ノ現況ニ在ル面積カ土地臺帳所掲額ノ十分ノ七以上ニ在ルトキニ限リ一筆ノ地租全額ヲ免除スルコト

五 前各項ニ依リ免除ヲ受ケムトスル者ハ被害現狀ノ存スル間ニ於テ其ノ事實ヲ證明シテ稅務署長ニ申請スルモノトス(同第一條)

六 免除ノ申請ヲ爲ストキハ收穫皆無ノ事實ヲ證明スルニ足ルヘキ作毛ノ存置ヲ爲スコトヲ要ス但シ豫メ稅務署長ノ承認ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限リニ在ラス(同第二條)

前項收穫皆無ノ被害證明ハ立毛全部ノ存置ヲ要スル義ナルモ田ノ被害ニ付テハ免租申請後二十日ヲ過キ検査ヲ受クルコト能ハサルトキニ限リ同一田區毎(田一枚毎)ニ周圍ニ三株ツ、線狀形ニ及中央ニ面積三十分ノ一ニ當ル部分(二十坪ヲ超ユルトキハ二十坪ニ止ムルモ妨ケナシ)ノ立毛ヲ存置シ之ヲ以テ被害現狀ヲ證明スルコトヲ得、但シ地方ノ狀況ニ依リ便宜一田區毎ニ三株ツ、十字形(畦畔際迄ノ十字形トス)ニ立毛ヲ存置シテ被害ノ證明ヲ爲スモ可ナリ  
畑ノ被害ニ付テハ田ニ準スルモノトス

七 免除申請地ノ被害調査中ハ地租ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得(災害地地租免除法第三條)

八 災害地々租免除處分ニ依リ免租スヘキ地租ハ免除處分ノ時期如何ニ拘ハラズ被害ノ年ノ一年分地

租トス(災害地地租免除法施行方第四條)

九 免除セラレタル地租ハ總テノ法律ニ於ケル納稅資格中ヨリ控除セサルモノトス(同第四條)

一〇 被害ノ年中ニ於テ數次所有權移轉アリタル土地ニ對スル免租ハ申請者ニ對シ處分ノ指令ヲ爲シ下戻金アルトキハ事實納稅シタル者ニ還付スルモノトス

一五 其ノ他

納稅管理人

一 地租ノ納稅義務者其ノ土地所在ノ市町村内ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ地租ニ關スル事務ヲ處理セシムル爲其ノ市町村内ニ住所ヲ有スル者ヲ納稅管理人ト定メ連署ヲ以テ其ノ市町村長ニ届出ツルモノトス(地租條例施行規則第十六條)

罰則其ノ他

二 收稅官吏ハ土地ノ検査ヲ爲シ又ハ納稅義務者若ハ土地所有者ニ對シ必要ノ事項ヲ尋問スルコトヲ得(地租條例第二十四條ノ二)

三 土地ヲ欺隱シ地租ヲ遁脱スルモノハ四圓以上四十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ現地目ニ依リ地價ヲ定メ發見ノ日ヨリ二年間溯リ其ノ地租ヲ追徵ス(同第二十五條)

四 地租ヲ課セサル土地ヲ地租ヲ課スル土地トナシ之レカ届ヲ爲サ、ルモノハ三圓以上三十圓以下ノ

- 罰金又ハ科料ニ處シ且現地目ニ依リ地價ヲ定メ發見ノ日ヨリ三年間溯リ其ノ地租ヲ追徴ス(同第十二條)
- 五 地目變換、地類變換、開墾ノ届ヲ爲サ、ルモノハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處シ且開墾ノ届ヲ爲サ、ルモノハ現地目ニ依リ地價ヲ定メ發見ノ日ヨリ三年間溯リ其ノ地租ヲ追徴ス(同二十七條)
- 六 借地人又ハ小作人カ地租條例ニ關スル所犯アルトキハ地主ヲ罰シ若シ地主カ其ノ情ヲ知ラサルトキハ借地人又ハ小作人ヲ罰ス但シ追徴スヘキ地租ハ所有主ヨリ之ヲ徵收ス(同二十八條)
- 七 地租條例ニ違犯シタルモノ自首スルトキハ其ノ罰金科料ヲ免ス(同二十九條)

土地臺帳謄本

- 八 土地臺帳謄本ヲ請求セムトスルモノハ其ノ請求書ニ土地一筆ニ付キ手数料金五錢ノ割合ヲ以テ收入印紙ヲ貼付シ稅務署長ニ申請スルモノトス但シ手数料ニ相當スル收入印紙ヲ提出シ口頭ヲ以テ請求ヲ爲スコトヲ得(土地臺帳規則第四條及施行細則第三條第一項)
- 九 土地臺帳謄本ハ郵便ヲ以テ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ返信料ニ相當スル郵便切手ヲ添附スルコトヲ要ス(施行細則第三條第三項)
- 一〇 國有地、御料地ノ拂下、讓與、下渡ニ係ルノニシテ未登記ノモノニ付テハ土地臺帳謄本ヲ下付セサルモノトス(同第三條第二項)
- 一一 新開地ハ前項ニ該當ヒサルモノナルヲ以テ未登記ノモノト雖モ土地臺帳謄本ヲ下付スヘキモノトス

トス

第三節 土地ノ丈量

- 一 地價ヲ定メ又ハ地價ヲ修正スルトキハ地盤ヲ丈量シテ反別又ハ坪數ヲ定ムルモノトス(地租條例第六條)
- 二 段別又ハ坪數計算ノ方法左ノ如シ(同第五條)
  - (一) 曲尺ヲ用ヒ六尺ヲ間ト爲シ方一間ヲ以テ歩ト爲シ三十步ヲ畝ト爲シ十畝ヲ段トシ十段ヲ町ト爲ス但シ宅地、鑛泉地ハ方一間ヲ以テ坪ト爲シ坪ノ十分ノ一ヲ合ト爲シ合ノ十分ノ一ヲ勾ト爲ス
  - (二) 間數ハ一間ノ十分ノ一(六寸)ヲ分ト爲シ分ノ十分ノ一(六分)ヲ厘ト爲ス而シテ測量ノ際ニ於テハ宅地、鑛泉地ハ厘未滿ヲ切捨テ厘ニ止メ其他ノ土地ニ在リテハ五厘ニ止メ五厘ニ滿タサル端數及五厘ヲ超過スル端數ハ切捨ツルモノトス
  - (三) 境界線ヨリ水平面ニ測量シ畦畔小逕等ノ類ハ之ヲ本地ニ量入スルモノトス
  - (四) 畦畔小逕等所得ヲ生セサル部分ハ便宜ノ方法ヲ以テ長サ幅等ヲ測量シ其ノ反別ヲ計算スルモノトス
  - (五) 面積計算ニ際シテハ積算上宅地鑛泉地ハ勾未滿其ノ他ノ土地ハ步未滿ヲ切捨ツルモノトス但



- シ一筆ニシテ總面積歩未滿ノ土地ハ勾位マテ計算スルモノトス
- 三 土地臺帳中從來一筆ノ外書トナシアル畦畔ハ異動ノ時々本地ニ量入スルモノトス
- 四 土地ノ丈量ハ測板式測量方法ニ依ルヲ可トス但シ本附録ハ事務整理ノ參考クラムコトヲ目的トスルカ故ニ測量ノ技術ニ關スル事項ハ之ヲ省略シタルモ熟練スルニアラサレハ誤謬ニ陥リ易キヲ以テ能ク之ヲ研究シテ正確ヲ期スヘキモノトス

### 第四節 地價設定及修正

- 一 地租條例ニ於テ地價ト稱スルハ土地臺帳ニ掲ケタル價格ヲ謂フ(地租條例第一條第三項)
- 二 從來地價ヲ有セサル土地ニ對シ新ニ地價ヲ定ムルヲ地價設定ト謂ヒ變換開墾其ノ他ニ依リ從來ノ地價ヲ變更スルモノヲ地價ノ修正ト稱ス
- 三 地價ハ如何ナル場合ニ修正シ又ハ設定スヘキモノナルカハ各異動種目ニ於テ記載シタルヲ以テ以下地價ヲ修正シ又ハ設定スヘキ方法ヲ説明スルモノトス
- 四 地價設定又ハ修正ヲ爲サムトスルトキハ近傍ニ於ケル同一地目ノ土地ニシテ其ノ土地ト狀況同一ナルモノヲ選ミ之ヲ比準地トシ其ノ比準地ト同一ノ割合ヲ以テ其ノ地ノ地價ヲ算出スルモノトス(比準地ヲ得難キトキハ土地ノ所得ヲ審査シテ定ムルモノナレトモ茲ニハ説明ヲ省略ス)

### 五 比準地ハ左ノ各項ヲ比較シテ之ヲ選定スルモノトス

- (一) 耕地ハ地味ノ肥瘠、耕耘ノ難易、水利運輸等ノ便否類似セルモノニシテ成ルヘク改租ノ際地價ヲ定メタルモノ
  - (二) 宅地ハ地理ノ便否、商業ノ繁閑、需給ノ關係、賃賃價格ノ類似セルモノニシテ成ルヘク宅地地價修正法第三條第一項但書ノ制限ヲ受ケサルモノ
  - (三) 其ノ他ノ土地ハ前二項ニ準シテ狀況ノ類似セルモノ
- ### 六 比準地ノ割合ニ依リ地價ヲ算出スル方法左ノ如シ
- (一) 比準地ノ屬スル等級ノ反(町)金(宅地ハ百坪當地價以下同シ)ヲ其ノ土地ノ反別又ハ坪數ニ乘ス
  - (二) 比準地ノ地價カ其ノ等級ノ反(町)金ヲ以テ算出シタルモノニアラサルトキハ比準地ノ地價ニ異動地ノ反別又ハ坪數ヲ乘シ比準地ノ反別又ハ坪數ヲ以テ之ヲ除ス
  - (三) 前二項ニ依リ算出シタル結果壹錢未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ之ヲ切捨錢位ニ止ムルモノトス但シ地價ノ全額カ壹錢未滿トナルトキハ切上ケテ壹錢ト爲スモノトス
- ### 七 畦畔石塚等所得ヲ生セサル部分アル土地ノ地價ヲ算出スル場合ニ於テ比準スヘキ土地ノ畦畔カ地價ヲ見積リアラサルトキハ其ノ土地ノ畦畔モ地價ヲ見積ラサルモノトス

## 第五節 登録税

三四

- 一 土地臺帳ニ左ノ事項ヲ登録スルトキハ土地所有者ハ左ノ區別ニ從ヒ登録税ヲ納ムルモノトス  
(登録税法 第五條)
- 一 新規登録 地價千分ノ二十
- 二 地價ノ設定 地價千分ノ十
- 三 地價ノ修正 地價千分ノ十
- 四 開墾 地價千分ノ十
- 五 開墾後下年期附與 地價千分ノ十
- 六 地價据置年期附與 地價千分ノ十
- 七 新開免租年期延長 地價千分ノ十
- 八 後下年期、地價据置年期ノ延長 地價千分ノ十
- 九 低價年期ノ付與 地價千分ノ一
- 十 地租條例第二十二條ノ地價ノ修正 地價千分ノ一
- 十一 地價ノ復舊 地價千分ノ一

- 二 地價未設定ノ土地(官有地ヲ拂下ケ直チニ保安林トナシタルカ如キ場合)ハ近傍類地ノ地價ニ比準シテ假地價ヲ設ケ其ノ假地價ニ依リ登録税ヲ徵收ス(同上)
- 三 無届開墾成功ノ場合ハ原地ニ對スル第五條第四號ノ登録税ト開墾成功ニ對スル第五條第三號ノ登録税ヲ徵收ス
- 四 無地價荒地ノ地價設定ハ第五條第二號ノ登録税ヲ徵收ス
- 五 登録税ハ申請届書ニ印紙ヲ貼付シテ之ヲ納ムヘキモノトス但シ登録税額五百圓以上ナルトキハ稅務署ニ申出テ現金ヲ以テ納ムルニトヲ得(登録税法施行規則 第一條、第二條)
- 六 土地異動書類ニ印紙ヲ貼付シテ提出セサルモノ又ハ書類ノ提出ヲ要セサルモノニ就テハ稅務署ヨリ稅額ヲ定メ相當印紙ヲ提出スヘキ旨ノ通知ヲ發シ其ノ期限迄ニ提出セサルモノニ對シテハ納稅告知書ヲ發シ現金ヲ以テ徵收スルモノトス(同 第四條、第五條)

## 第六節 地租ニ關スル申請、届書調理例

- 一 土地ニ關シ申請届出ツヘキモノ左ノ如シ  
(第一章第二節ニ記載シアル事項ヲ一覽表ト爲シ様式ノ目錄ニ代ヘタルモノナルヲ以テ詳細ハ第二節ヲ参照スルコト)

三五

樣式 番號	申請、 屆名	申請屆出義務者	期	限
一	有租地 成屆	土地所有者又ハ 納稅義務者	有租地トナリタル時ヨリ	三十日以内
二	免租地 成屆	同	免租地トナリタル時ヨリ	三十日以内
三	土地分 割屆	土地所有者	分割セントスル時々	
四	土地合 併屆	同	合併セントスル時々	
五	地目變 換屆	土地所有者又ハ 納稅義務者	變換シタル時ヨリ	三十日以内
五	地類變 換屆	同	同	三十日以内
六	地目變換地價据置年期願	同	其時々	
七	同年期延長願	同	年期滿了後	六十日以内
八	開墾 屆	同	着手シタル時ヨリ	三十日以内
九	開墾 屆	同	年期明ハ年期滿了後	六十日以内
九	開墾 屆	同	開墾成功ハ成功シタル時ヨリ	三十日以内

十	無届開墾成功屆	同	其時々	
十一	開墾廢止屆	同	廢止ノ時ヨリ	三十日以内
十二	開墾目的變更屆	同	變更ノ時ヨリ	三十日以内
六	開墾鍬下年期願	同	其時々	
七	同年期延長願	同	年期滿了後	六十日以内
十三	開拓鍬下年期願	同	民有ニ歸シタル時ヨリ	六十日以内
七	同年期延長願	同	年期滿了後	六十日以内
十四	新開免租年期願	同	民有ニ歸シタル時ヨリ	六十日以内
七	同年期延長願	同	年期滿了後	六十日以内
十五	荒地免租年期願	同	其時々	
十六	再荒免租年期願	同	同上	
十七	荒地免租繼年期願	土地所有者又ハ 納稅義務者	年期滿了後	六十日以内
十八	荒地免租年期明變換起返屆	同	年期滿了後	六十日以内

十八	荒地免租年期 無地價分起返届	同	同	六十日以内
十九	川、海、湖、成、届	同	同	六十日以内
二十	低價年期 額	同	同	六十日以内
十八	低價年期明變換起返届	同	同	六十日以内
十八	原地價ニ復セサル低價年期明届	同	同	六十日以内
十五	造林地免租年期願	同	其時々	六十日以内
二十一	砂防地地租免除願	同	禁止又ハ制限セラレタル時ヨリ	三十日以内
二十二	同 地租軽減願	同	同	三十日以内
二十三	反別誤謬訂正願	土地所有者	其時々	
二十四	地圖誤謬訂正願	土地所有者	同上	
二十五	土地臺帳住所氏名誤謬訂正願	土地所有者又ハ納稅義務者	同上	
二十六	同 異動届	同	同上	
二十七	災害地地租免除申請	土地所有者又ハ納稅義務者	被害現状ノ存スル間	

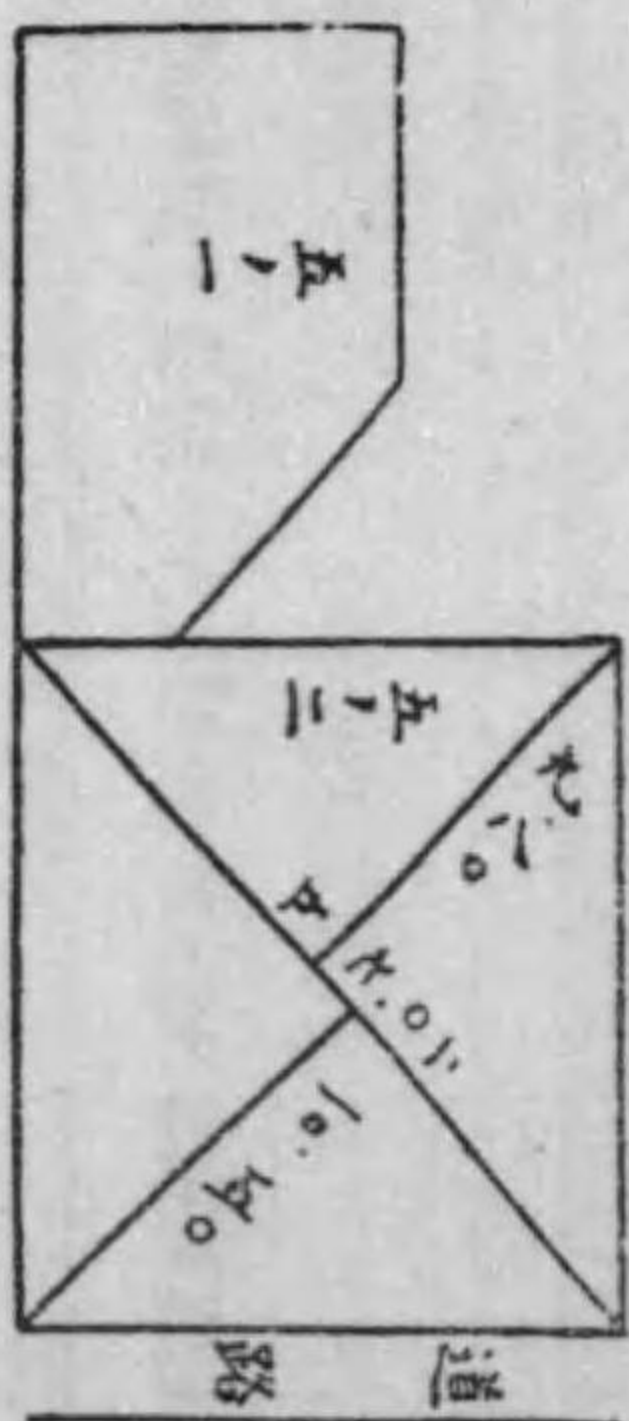
二十八	納稅管理人届	納稅義務者	其時々
二十九	土地臺帳謄本下付申請	申請人申請時期等ノ制限ナシ	

- 二 申請届ニシテ地價ヲ修正シ又ハ設定スヘキモノナルトキハ近傍類地ニ比準シ其ノ地價ヲ見積リ尙別紙様式ノ測量圖ヲ添附スルモノトス
- 三 分割届ニハ別紙様式ノ地形圖ヲ添附スヘシ但シ反別ノ増減アル場合ハ測量圖ヲ添附スルモノトス
- 四 土地異動ニシテ登録稅ヲ要スルモノハ申請書ニ収入印紙ヲ貼付シテ提出スルモノトス  
登録稅率ハ各様式ニ記載シアル如クニシテ算出一錢未満ノ端數ハ總テ一錢ト計算スルモノトス
- 五 數人共有ニ係ル土地ノ申請届ハ共有者連署スルモノトス
- 六 法人又ハ無能力者ノ申請届ニ在リテハ代表者又ハ法定代理人署名スルモノトス
- 七 社寺ノ所有ニ係ル申請届ニハ社司住職ノ外檀家又ハ信徒總代三名以上連署スルモノトス但シ土地臺帳記名者ノ異動ニ係ルトキハ本寺法類ノ連署及管長ノ添書ヲ要ス
- 八 土地所在地ト申請届者ノ住所ヲ異ニスルトキハ氏名ノ傍ニ住所ヲ記載スルモノトス
- 九 所有者又ハ納稅義務者死亡失踪シタルモノニシテ相續人ヨリ申請届出ツル場合ハ「何某相續人」ト肩書スルモノトス

- 四〇
- 一〇 様式ノ地主トアル所ニハ土地所有者又ハ納稅義務者ノ氏名ヲ記載スヘキモノニシテ所有者以外ノモノニアリテハ「質權者」又ハ「地上權者」ト肩書スルモノトス
  - 一一 宅地ニ在リテハ様式ノ反別欄ニ坪數ヲ記載シ反(町)金欄ニハ百坪當地價金ヲ記入スルモノトス
  - 一二 期限ノ定メアルモノハ其ノ期限内ニ書類ヲ提出セサルトキハ免租其ノ他ノ特典ヲ受クルコトヲ得サルニ至リ或ハ無届トシテ制裁ヲ受クヘキモノナルヲ以テ必ス其ノ期限ヲ誤ラサル様注意スルモノトス
  - 一三 申請届ハ總テ半紙判ヲ用ヒ上部ニ約二寸ノ餘白ヲ存スルヲ便トス
  - 一四 地租ノ納期ノ異ナル土地ハ可成連記セサルモノトス

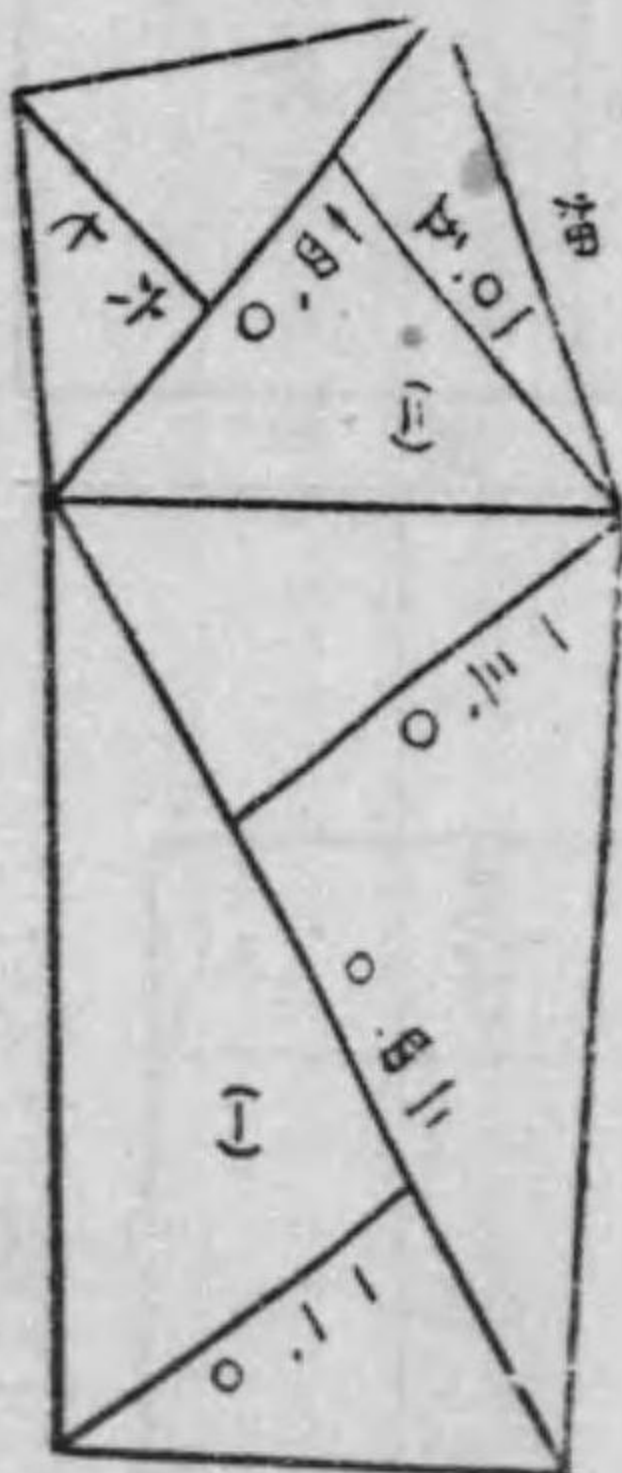
地目變換(何々)測量圖

字何五番ノ二  
一宅地  
二〇坪  
六合一  
四二二、二二五  
二除  
二二〇、六一  
一筆ノ一部分  
(異動ノ例)



四番宅地二十級

字何  
一〇五番  
田反別歩一三八歩畑  
内畦畔一〇〇歩  
(全筆異動ノ例)



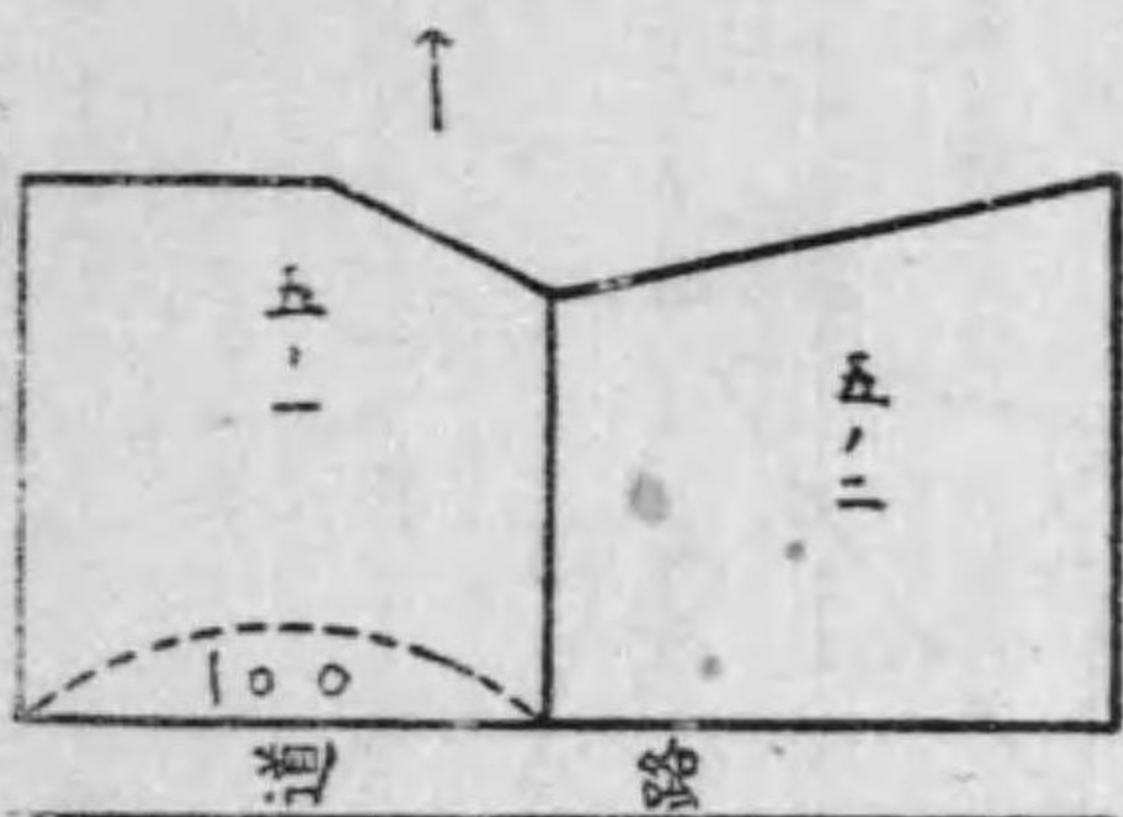
二〇四番田五等

畦畔	二八	二四	五七
長	一四	一四	六〇
長	一五	一四	八〇
面積	七〇	六〇	八〇〇
畦畔	一五	一四	八〇
長	一五	一四	八〇
面積	七〇	六〇	八〇〇
畦畔	一五	一四	八〇
長	一五	一四	八〇
面積	七〇	六〇	八〇〇

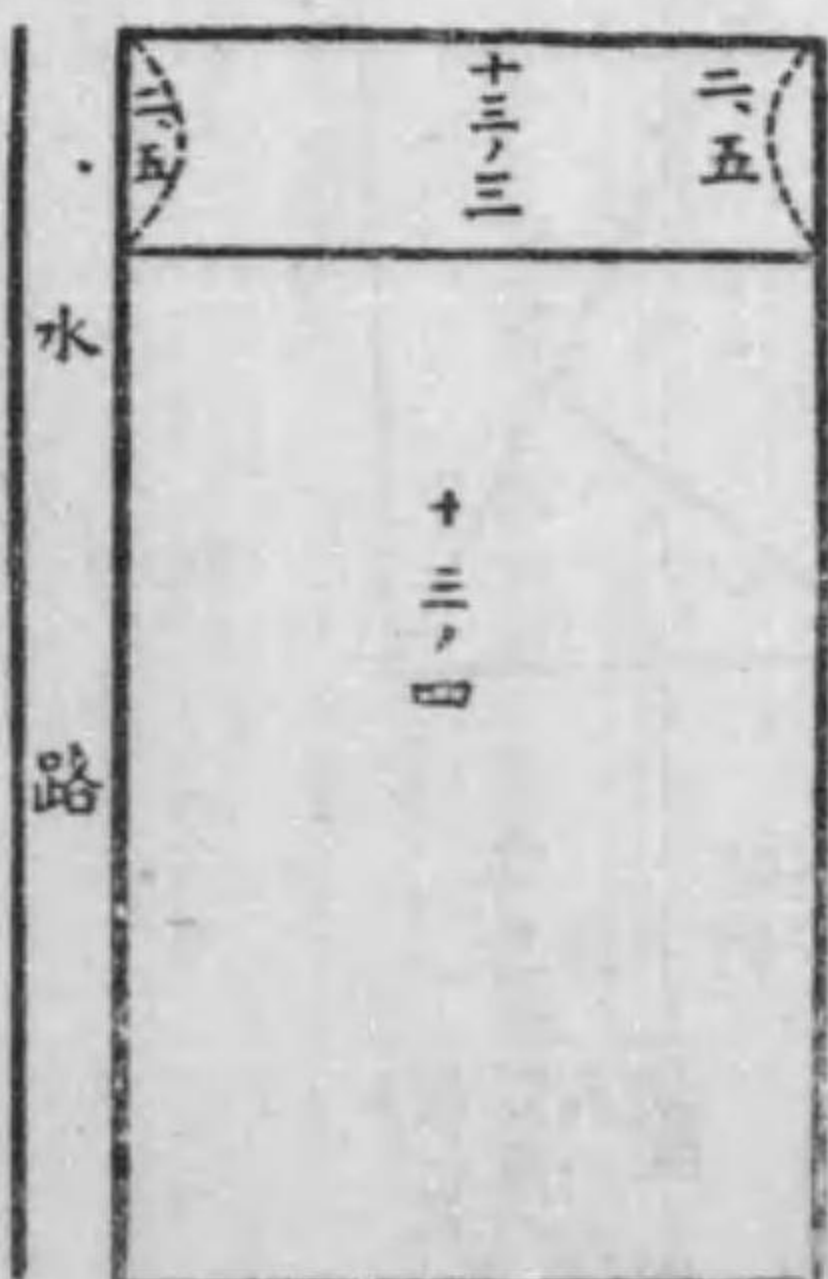
二〇〇、〇分

字何五番

分割地形圖



字何十三番ノ三



四二

備考 一分割スヘキ一方ノ土地ノ境界點ノ間數ヲ記載スルモノトス但シ境界點カ屈曲等ニ依リ明カナル場合ハ之レカ記入ヲ要セス

第一號

大正何年何月何日

地主 氏名 外何名

登録税  
千分ノ十

何稅務署長殿  
有租地成届

(測量圖添附)

何郡(市)町(村)大字何

(△印朱書)

餘白  
約二寸  
以下

地割(字)	地番	地目	反	別	地價	等級	摘要	登録税	地主
何	二五ノ二△道	路		△〇三二五		反金			
何	三△學校敷地	田	内畦畔	〇三二五 10	一一〇〇	五	同字二十一番ニ 比準反別十步増	三〇氏	名印
何		畑		一九八	二六五〇	八	同字三十五番ニ 比準反別二十三步増	二七〇氏	名印

右地價設定相成度候也

第二號

大正何年何月何日

何稅務署長殿  
免租地成届

地主 氏名外何名

字(地割)	地番	地目	反	別	地	價	免租地目	摘	要	地	主
何	五ノ二	畑		〇四三		六二八〇	道路	何年何月	工	氏	名印
何	三ノ四	田	内畦畔	〇九五 一九五		三二七〇	學校敷地	何年何月	供	何町(村)持 町(村)長氏名印	

右免租相成度候也

備考

一 借地ナルトキハ無料借地ナル旨ヲ摘要欄ニ記載スルモノトス

第三號

大正何年何月何日

何稅務署長殿  
土地分割届

地主 氏名外何名

(地形圖添附)

何郡(市)町(村)大字何

(△印朱書)

字(地割)	地番	地目	反	別	地	價	等級	摘	要	地	主
何	△五	畑		△〇七九		△一一七〇	△	三		氏	名印
	五ノ一			〇一〇六		四八九〇		三			
	五ノ二			〇四三		六二八〇		三			
何	△三ノ三		△外畦畔	△一〇〇〇 △〇〇五		△五六〇〇				氏	名印
	三ノ三		内畦畔	〇一〇〇 六		二八四〇		二			
	三ノ四		同	〇九五 一九五		三二七〇		二	反別二十五分増		

右墨書ノ通分割候也

- 備考
- 一 左記事項ハ摘要欄内ニ記載スルモノトス
- (一) 宅地ノ分割ニシテ現地番ヲ存スルノ必要アルモノハ其ノ理由
- (二) 分割地ニ優劣アル爲地價ニ差等ヲ付シタルトキハ其ノ地價計算ノ方法
- (三) 分割ヲ必要トスル事由

第四號

大正何年何月何日

何稅務署長殿  
土地合併屆

地主 氏名外何名

字(地割)	地番	地目	反	別	地價	等級	摘	要	地	主
何	△六	宅地		△二五	△三七五〇〇	△二〇				
	△七	同		△八七	△六一〇〇	△一〇				
	△二	同		△三五	△一五〇〇	△二〇				
	六			二四七	七〇〇	二〇			氏	名印
何	△五	田	△外畦畔	△一二二	△三六〇七〇	△二				
	△西	同	△同	△〇七四	△二〇八三〇	△一三				
	△西	同	△同	△〇〇九	△二〇八三〇	△一三				
	五		内畦畔	二二五	五九〇〇	二二三	合併	反別一畝步増	氏	名印

右墨書ノ通合併候也

備考  
一 宅地ノ合併ニシテ首位以外ノ地番ヲ存スル必要アルモノハ其事由ヲ摘要欄ニ記載スルモノトス

第五號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

地主 氏名外何名

登錄稅  
十分ノ十

地目(地類)變換屆

(測量圖添附)

何郡(市)町(村)大字何

(△印朱書)

字(地割)	地番	地目	反	別	地價	等級	摘	要	登錄稅	地	主
何	△内			△二二七	△二五九〇	三					
	五ノ二	畑		△〇〇〇	△八六三〇						
	宅地			二一〇	△三一八〇	三〇〇〇	同字四番ニ比準	坪數六合一勺増	六四〇	氏	名印
	五ノ一	畑		〇五七	七二九〇	三	殘	地			
何	△二〇五	畑		△二二五	△二五三八〇						
	田		内畦畔	一四一八	四三五二〇	三三〇〇〇	同字二四番ニ比準	反別一畝二十三歩増	四	氏	名印

右墨書ノ通地目(地類)變換候也



第六號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

地主 氏名外何名

登錄稅  
千分ノ十

地目變換地價据置(開墾繳下)年期願

何郡(市)町(村)大字何

字(地割)	地番	地目	反	別	地	價	目的地目	年	期	登錄稅	地	主
何	二五	畑		〇五五		一六三〇	田		何年何月何日 至何年何月何日	一七〇	氏	名印
同	二六	同		〇八五		三三六〇	同	同		二三〇	氏	名印
同	三〇	同		〇三八		一〇八〇	同	同		二二〇	氏	名印

右ノ通年期付與相成度候也

第七號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

地主 氏名外何名

登錄稅  
千分ノ十

地價据置年期(開墾繳下)年期、開拓繳下年期(延長願)新開免租年期

何郡(市)町(村)大字何

字(地割)	地番	地目	反	別	地	價	元年期	延長年期	登錄稅	地	主
何	二五	田		〇五五		一六三〇	自何年何月何日 至何年何月何日	自何年何月何日 至何年何月何日	一七〇	氏	名印
同	二六	同		〇八五		三三六〇	同	同	二三〇	氏	名印
同	三〇	同		〇三八		一〇八〇	同	同	二二〇	氏	名印

右之通年期延長相成度候也

第八號

大正何年何月何日

何稅務署長殿  
開墾 届

何郡(市)町(村)大字何

地主 氏名外何名

五〇

登錄稅  
千分ノ十

字(地割)	地番	地目	反	別	地	價	開墾目的	着手ノ時	登錄稅	地	主
何	五	山林		五六	五	八〇	畑	何年何月	〇	氏	名印
何	二六	原野		一〇四六	五	二〇	田	同	〇	氏	名印
何	三	田		五〇八	五	〇	同	同	〇	氏	名印

右開墾着手候也

第九號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

地主 氏名外何名

登錄稅  
千分ノ十

開墾成功届

開墾成功届  
開拓下年期明届  
地目變換地價据置年期明届

何郡(市)町(村)大字何

(測量圖添附)

(△印朱書)

字(地割)	地番	地目	反	別	地	價	等級	摘	要	登錄稅	地	主
何	△二三	原野		△五〇	△五	〇		△大正何年着手		一四〇	氏	名印
何	△二六	草原	内畦畔	△一〇四六	△五	〇	三	△大正何年着手				
△内												
	二六ノ二	草原		△四〇九	△三	〇	八	同字二十八番二		五八〇	氏	名印
		畑		四〇九	五七五	〇	三三六〇〇	比準				
	二六ノ一	草原		△六二七	三	〇	三	殘地(廢止)				

右墨書ノ通成功候也

五一



第十二號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

開墾目的變更屆

何郡(市)町(村)大字何

地主 氏名外何名

字(地割)	地番	地目	反別	別	當初の 目的	變更目的	開墾着手ノ時	地	主
何	五	山	林	五 六 五	畑	宅	何	年	氏 名 印
同	三	原	野	一 四 六	田	畑	何	年	氏 名 印
同	三	同		五 〇 八	田	畑	何	年	氏 名 印

右開墾ノ目的變更候也

第十三號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

開拓鐵下年期願

何郡(市)町(村)大字何

地主 氏名外何名

(△印朱書)

字(地割)	地番	地目	反別	地價	等級 反(町)金	摘 要	年期	登錄稅	地	主
何	△三六	△草山	△三五〇〇〇	四七五〇	五 一五〇〇	△大正何年何 △月豫約拂下 同字二十番ニ 比準	自何年 至何年	九五〇	氏	名 印
同	△三九	△草山	△七〇〇〇〇		五	同上				
	△田 (△山)		七〇〇〇〇	一〇五〇〇	一五〇〇	同上	同上		三〇	氏 名 印

右墨書ノ通年期付與相成度候也

第十四號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

登錄稅  
千分ノ廿

新開免租年期願

何郡(市)町(村)大字何

(△印朱書)

地主 氏名外何名

字(地割)	地番	地目	反別	假地價	摘	要	目的地目	年期	登錄稅地	主
何	五八	新開地	一五六二五	△三六七〇	大正何年何月何日 提出一切何年何月何日 反別全何種	田	自 何年	四〇	氏	名印
	五九	同	二三四七	△三九七〇	同	田	同	六五〇	氏	名印
何	五〇	同	三四五〇三	△五二八二〇	同	田	同	一〇〇	氏	名印

右之通免租年期付與相成度候也

第十五號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

荒地(造林地)免租年期願

何郡(市)町(村)大字何

地主 氏名外何名

字(地割)	地番	地目	反別	地價	摘	要	年期	地	主
何	三二	畑	〇七一九	二六八〇	大正何年何月何日 何川洪水川成	自 何年	氏		名印
同	三三	同	一五〇〇	三九五〇	同	自 何年	氏		名印
同	三五	同	一八〇九	二六〇〇	同	自 何年	氏		名印

右ノ通免租年期付與相成度候也

備考

造林地ノ場合ニ於テハ摘要欄ニ植樹ノ時及其ノ種類ヲ記入スルモノトス

第十六號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

再荒地租年期願

何郡(市)町(村)大字何

地主 氏名外何名

五八

字(地割)	地番	地目	反別	地價	元年期	再荒年期	摘要	地主
何	三七二	畑	〇七九	二六八〇	自何年	至何年	何川洪水川欠	氏名印
同	三七三	同	一五〇〇	三九五〇	同	同	同	氏名印
同	三九五	同	一八〇九	二六〇〇	川欠免租	同	同	氏名印

右之通免租年期付與相成度候也

第十七號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

荒地免租繼年期願

何郡(市)町(村)大字何

地主 氏名外何名

字(地割)	地番	地目	反別	地價	元年期	繼年期	地主
何	三七二	畑	〇七九	二六八〇	自何年	至何年	氏名印
同	三七三	同	一五〇〇	三九五〇	同	同	氏名印
同	三九五	同	一八〇九	二六〇〇	川欠免租	同	氏名印

右之通免租繼年期付與相成度候也

五九

第十八號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

地主 氏名外何名

六〇

登錄稅  
千分ノ一

荒地免租年期明變換起返屆

荒地免租年期明變換起返屆  
低價年期明變換起返屆、  
復セサル低價年期明屆、  
原地價ニ

(測量附)

何郡(市)町(村)大字何

(△印朱書)

字(地割)	地番	地目	反別	地價	等級	摘要	登錄稅	地主
何	△二五	△田	△二六八	△五七〇	△一〇			
	△內							
	二五ノ二	△田	△二〇六	△二〇〇〇				
		畑	二〇六	二八〇	五	同字五番ニ比準	三〇	氏名印
	二五ノ一	田	二六二	三七七〇	一〇	復舊	四〇	
同	△二六	△田	△一〇七	△五〇〇	五	同字五番ニ比準	二〇	氏名印
		畑	一三四	一四九〇	五	反別二畝二十七步増	二〇	氏名印

右墨書ノ通地價修正相成度候也

第十九號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

地主 氏名外何名

川(海)(湖)成屆

何郡(市)町(村)大字何

字(地割)	地番	地目	反別	地價	年	期	氏名
何	三九五	畑		一八九	自	何ヶ年	氏名印
同	三九六	畑		〇九一五	至		氏名印
同	三九八	田		一一〇〇	同		氏名印

右之通川(海)(湖)ニ歸シ候也

六一

第二十號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

低價年期願

地主 氏名外何名

何郡(市)町(村)大字何 (△印朱書)

登錄稅  
千分ノ一

字(地割)	地番	地目	反別	地價	低減地價	摘	要	登錄稅	地	主
何	三七二	畑		〇七一九	二六八〇	八二八〇	△自 何免租年期 何年二割低價	二〇	氏	名印
同	三七二	同		一五〇〇	三九五〇	一六〇七〇	△同	二〇	氏	名印
同	三三五	同		〇八〇九	一三七〇〇	六三五〇	△同 五割低價	一〇	氏	名印

右之通年期付與相成度候也

第二十一號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

砂防地々租免除願

地主 氏名外何名

何郡(市)町(村)大字何

字(地割)	地番	地目	反別	地價	摘	要	地	主
何	三九五	畑		一八〇九	二六〇〇〇	大正何年何月何日 指定	氏	名印
何	三九六	畑		〇九一五	一四四〇〇	同	氏	名印

右免租相成度候也



第二十二號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

砂防地々租輕減願

地主 氏名 外何名

六四

何郡(市)町(村)大字何

字(地割)	地番	地目	反別	地價	地租	減スヘキ地租	摘	要地	地主
何	五〇二	畑	〇六八	六二七〇	二八〇	〇八〇	大正何年何月何日指定三割輕減	氏	名印
何	五〇二	同	〇七七	七五二〇	三三〇	九〇	同	氏	名印

右之通地租輕減相成度候也

第二十三號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

反別誤謬訂正願 (測量圖添付)

地主 氏名 印

何郡(市)町(村)大字何 (△印朱書)

字(地割)	地番	地目	反別	地價	等級	摘	要
何	一五	田	△〇七七	△七六五〇	△三	三	明治何年丈量誤謬(何々)
何	八〇	山林	△三五〇六	△六四五〇	△二	二	同
			三二五	四三七五〇	三		同
			三七八	九四二〇			同上 (何々)

右誤謬發見候ニ付墨書ノ通り訂正相成度候也

右ノ土地ニ對スル境界ニ付キ異議無之候也

隣地主 氏名 印  
同 氏名 印

六五

第二十四號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

地圖誤謬訂正願

何郡(市)町(村)大字何

地主 氏名 外何名

字(地割)	地番	地目	摘要	地	地主
何	一	田	何々ノ際何々ニ依リ誤謬	氏	氏名印
同	二	同	同	氏	氏名印
同	三	同	同	氏	氏名印

右之土地ニ對スル字限地圖ハ別紙甲圖ノ通相成居候處實地ハ乙圖ノ通ニ付御訂正相成度候也

右ノ土地ニ對スル境界ニ付キ異議無之候也

隣地主 氏名 印

甲圖(誤謬圖) 乙圖(訂正圖)ヲ添付スルモノトス

第二十五號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

土地臺帳住所(氏名)誤謬訂正願

(戶籍謄本「又ハ何々」添付)

誤謬ノ住所(氏名)

訂正ノ住所(氏名)

誤謬ノ原因

地主 氏名 印

何々

何々

何々

郡市町村	大字	字(地割)	地番	郡市町村	大字	字	地番
何郡町村	何	何	三五	何郡町村	何	何	三五
同	同	同	三七	同	同	同	三五
同	同	同	二六				三五

右誤謬訂正相成度候也

第二十六號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

土地臺帳住所(氏名)異動届(戶籍謄本添付)  
又ハ何々

舊住所(舊氏名) 何々  
轉住所(改名) 何々

地主 氏名 印

同	同	何郡何町	郡市町村	大字	字(地割)	地	番	郡市町村	大字	字(地割)	地	番
同	同	何	何	何	何	何	二	何郡何町	何	何	何	六
同	同	同	同	同	同	同	三	同	同	同	同	七
同	同	同	同	同	同	同	四	同	同	同	同	三

右住所(氏名)異動候也

第二十七號

大正何年何月何日

何稅務署長殿

災害收穫皆無地々租免除申請

何郡(市)町(村)大字何

地主 氏名 外何名

同	同	何	字(地割)	地番	地目	反別	地別	地價	摘	要	地	主
同	同	何	三	田	〇七八	〇七八	二〇九〇	大正何年何月何日何川出水シ	浸水何日ニ涉リ稻腐蝕ス	氏名印	氏名印	氏名印
同	同	同	三	同	〇九〇	〇九〇	一五〇〇	同上	同上	氏名印	氏名印	氏名印
同	同	同	四	畑	一〇一一	一〇一一	一四四〇	同上ニヨリ同上	何腐蝕ス	氏名印	氏名印	氏名印

右之通免租相成度候也



大正十四年八月十五日四版印刷  
大正十四年八月二十日四版發行

實費金七拾錢

郵稅金四錢

發行兼作者 **東北財務協會**

仙臺稅務監督局內

右代表者 **朝日** 隆

仙臺市元常盤町二十一番地

印刷者 **千葉藏**

仙臺市澁町三十七番地

印刷所 **東北財務協會**

仙臺市北一番丁一二七番地

仙臺稅務監督局內

發行所 **東北財務協會**

振替口座仙臺貳五八四番

327  
978

327  
978

終

